

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
荒井 一洋	あらい かずひろ	NPO法人大雪山自然学校	<p>【現場の実践活動】自然体験活動の専門性を他分野に応用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験×観光＝エコツーリズム：英語で少人数・長期滞在型のエコツアーを実施。旅行者の満足度を高め、地域への経済的効果高め、ガイドや住人が続けられる観光に取り組んでいる。 ・自然体験×幼児教育＝森のようちえん：企業主導型保育事業を活用し定員12名の保育園を運営している。体験型幼児教育の手法を実践を通して蓄積している。 ・自然体験×発達障害＝ホースセラピー：ドサンコを活用したセラピー事業に取り組み始めた。現在試行錯誤中。 ・自然体験×環境保全＝利用者による公園管理：東川町大雪山国立公園保護協会からの委託事業として国立公園管理の一部を実施している。心理学・人間行動学をベースに、利用者が環境保全する仕組みを構築中。 ・人材育成＝日常的にプログラムが実施されている現場に合わせて、インターンシップやボランティア事業を実施しており年間延べ300人程度が参加している。 <p>【持続可能な観光の普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光の国際基準GSTC公認トレーナーとして、サステナブルツーリズムの研修や国際認定取得に向けた伴走支援に取り組んでいる。実践で蓄積した知見を全国の方と共有し世界レベルの観光地域づくりに取り組んでいる。今一番必要なのは日本全国で一緒に取り組む仲間。
飯田 一民	いいだ かずたみ	有限会社 食創造さんだかん	<p><アドバイザー/伝承名人としての派遣履歴他> 北檜山町・松前町・和寒町・下川町・長沼町・日高町・占冠村・小清水町・北海道商工会連合会講師・網走市・道南3町(松前・上ノ国・江差)広域連合・留萌支庁・空知支庁 事業評価委員・全道市長会基調講演など</p> <p><アドバイザー/伝承名人としての実施取組み> 下川エムシー内燻製開発・松前町「あわびごはん」開発・瀬棚町海産加工品開発・その他商品名・デザイン等の創出・百貨店北海道物産展企画協力(三越・大丸・西武・丸井等)</p> <p>「農家の友」「しやりばり」等に執筆「生産現場からの新しいビジネスチャンス」など 道内各地域の道の駅再生活性化事業・地元ブランドの推進を手掛け「食」からの地域活性化を勧めている。</p> <p>※ 道の駅「ライズランドふかがわ」設置企画協力 ※ 道の駅「北前船松前」総合プロデュース 他 ※ 生産現場と都市部との協働事業として「北海道応援宣言プロジェクト!!」 札幌の飲食店で毎月道内各地域の食事を開催(総合企画監修) ※ 百貨店と協力して北海道地域・生産者の食材・加工品のトライアル販売を実施</p> <p><(有)食創造さんだかん概要> 1983年珈琲専門店サンダカンとして開店 1988年レストランサンダカンとして現地に新規移設開店 1993年全国北海道物産展へ参画、榊三越・榊大丸他 1999年食創造さんだかん工房として食肉加工工房を併設する 2003年深川市の委託を受け、「道の駅」内でレストラン運営</p> <p>2014年深川市のまちづくり事業で「生こら」「旨とん」の商標特許取得 ※ 農林水産省の輸出・海外販路開拓支援 輸出実務、商流構築、輸出戦略、海外マーケティング、現地イベントの開催等</p> <p>※ 農林水産省食料品のブランディング ブランド戦略、マーケティング戦略、現地プロモーション(SNS・メディア活用)、ロゴやパッケージデザイン、新商品開発等</p> <p>※ 地域のインバウンド観光促進 テーマ：人口減少社会を前提とした新たなステージに向けた地域づくり全般</p>
井上 俊彦	いのうえ としひこ	合同会社ブランドスケープ	<p>※ 農林水産省食料品のブランディング ブランド戦略、マーケティング戦略、現地プロモーション(SNS・メディア活用)、ロゴやパッケージデザイン、新商品開発等</p> <p>※ 地域のインバウンド観光促進 テーマ：人口減少社会を前提とした新たなステージに向けた地域づくり全般</p>
小倉 龍生	おぐら りゆうせい	公益財団法人はまなす財団	<p>○ 地域資源活用による地域活性化 ○ 地域経済の域内循環の再構築 ○ 地域づくりのための新たなデスティネーション・マネジメント ○ 販路拡大に向けたブランディング戦略とマーケティング戦略</p>
春日 隆司	かすが たかし	特定非営利活動法人森林未来研究所	<p>循環型森林経営、バイオマスエネルギー、森林吸収・炭素貯留クレジット、バイオ炭農業利用、ネイチャーポジティブ、30by30、まちづくり全般</p> <p>(1) 地域循環共生圏・ローカルSDGs構築への伴走支援 - 環境とまちづくりの統合、地域課題の同時解決 - 地域脱炭素と生物多様性保全の両立 - サステナブルツーリズムの普及、等</p> <p>(2) 持続可能な開発のための教育(ESD)の実践・支援 - 学校・社会教育施設における学びの場づくり(環境・SDGs等) - 気候変動を切り口とする学習・研修等の設計・実践 - スタディーツアー、フィールドワークショップ等の企画・運営、等</p> <p>(3) 地域脱炭素・環境政策のプロセス支援 - 政策形成への住民参加、合意形成 - 政策コミュニケーションの企画・実践 - 政策提言やパブリックコメントを引き出すワークショップ、等</p>
久保田 学	くぼた まなぶ	北海道環境パートナーシップオフィス /公益財団法人北海道環境財団	<p>① 地域の主体(行政・NPO・住民・企業・大学など)との連携を構築しつつ、都市や地域の創造的再生を臨床学的かつ協働的に支援。 ② 全国の地方都市と地方大学の共創的なキャンパスマスタープランの立案と地域再生と結びつく実現戦略を支援。 ③ 地方都市において、「シティ・ブランディング」となる大学と地域社会との連携と共生による創造的再生」の戦略と戦術、加えてマネジメントプログラムを、まちづくりとキャンパスづくりの両側面から支援。 ④ 全国まちづくり活動をNPO日本都市計画協会・会長として発掘・支援し、全国まちづくり大会を開催。</p> <p>一人でも多くの地域住民が地域のことを「自分事化」できることを目的としている。またこの活動を通じて地域の人・経済の活性を目指す。</p> <p>・コミュニティFMラジオ局「株式会社エフエムもえる」地域の住民が主体的に関わる仕組みを構築し、1000人を超えるメンバーがボランティア100人のポレティ・アドバイザー100人の運営委員会によって運営。住民が自主的に地域情報を集め、制作して放送する。365日24時間放送。放送を通じた発言に権限と責任を持たせることで、批評家ではなく主体的にまちに関わる人々を増やす。2019年より全国322局が加盟する日本コミュニティ放送協会代表理事に就任。 ・情報ツールの開発、運営 住民主導のフリーペーパー「E」、観光ポータルサイト「E」8市町村のつながる手書きマップ「E」8つのゆるキャラが合体するフルCGアニメーション、地域食材をテーマとした「E」発信には常に心がける。 ・拠点「船場公園」の運営管理 留萌市街地、留萌駅・留萌港に隣接し、国道交通結末点である船場公園を、留萌管内(8市町村)の入り口と捉え、観光・飲食インフォメーションのほか、インフォメーション対応コンシェルジュを設置。2018年には旅行業免許を取得。(ワンストップ観光商品販売や募集旅行販売や、宿泊の手配なども行うため)。2020年に道の駅もいとなった当公園は、現在35万人(留萌市人口の約20倍)の来場者数。 ・地域課題解決会社「株式会社コササル」域内体験観光商品の造成や販売、情報発信、商品パッケージデザイン、会議の運営などを行うほか、地域DMOの構築準備、地域「マーケティング」構築などを実施。</p>
小林 英嗣	こばやし ひでつぐ	一般社団法人 都市・地域共創研究所 /北海道大学	<p>① 地域の主体(行政・NPO・住民・企業・大学など)との連携を構築しつつ、都市や地域の創造的再生を臨床学的かつ協働的に支援。 ② 全国の地方都市と地方大学の共創的なキャンパスマスタープランの立案と地域再生と結びつく実現戦略を支援。 ③ 地方都市において、「シティ・ブランディング」となる大学と地域社会との連携と共生による創造的再生」の戦略と戦術、加えてマネジメントプログラムを、まちづくりとキャンパスづくりの両側面から支援。 ④ 全国まちづくり活動をNPO日本都市計画協会・会長として発掘・支援し、全国まちづくり大会を開催。</p> <p>一人でも多くの地域住民が地域のことを「自分事化」できることを目的としている。またこの活動を通じて地域の人・経済の活性を目指す。</p> <p>・コミュニティFMラジオ局「株式会社エフエムもえる」地域の住民が主体的に関わる仕組みを構築し、1000人を超えるメンバーがボランティア100人のポレティ・アドバイザー100人の運営委員会によって運営。住民が自主的に地域情報を集め、制作して放送する。365日24時間放送。放送を通じた発言に権限と責任を持たせることで、批評家ではなく主体的にまちに関わる人々を増やす。2019年より全国322局が加盟する日本コミュニティ放送協会代表理事に就任。 ・情報ツールの開発、運営 住民主導のフリーペーパー「E」、観光ポータルサイト「E」8市町村のつながる手書きマップ「E」8つのゆるキャラが合体するフルCGアニメーション、地域食材をテーマとした「E」発信には常に心がける。 ・拠点「船場公園」の運営管理 留萌市街地、留萌駅・留萌港に隣接し、国道交通結末点である船場公園を、留萌管内(8市町村)の入り口と捉え、観光・飲食インフォメーションのほか、インフォメーション対応コンシェルジュを設置。2018年には旅行業免許を取得。(ワンストップ観光商品販売や募集旅行販売や、宿泊の手配なども行うため)。2020年に道の駅もいとなった当公園は、現在35万人(留萌市人口の約20倍)の来場者数。 ・地域課題解決会社「株式会社コササル」域内体験観光商品の造成や販売、情報発信、商品パッケージデザイン、会議の運営などを行うほか、地域DMOの構築準備、地域「マーケティング」構築などを実施。</p>
佐藤 太紀	さとう たいき	株式会社エフエムもえる/株式会社コササル/山高建設工業株式会社(一社)日本コミュニティ放送協会/(一社)日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会/(一社)北海道旅行業協会/(一社)北海道観光を考えるみんなの会/NPO法人留萌観光協会/留萌観光連盟/	<p>一人でも多くの地域住民が地域のことを「自分事化」できることを目的としている。またこの活動を通じて地域の人・経済の活性を目指す。</p> <p>・コミュニティFMラジオ局「株式会社エフエムもえる」地域の住民が主体的に関わる仕組みを構築し、1000人を超えるメンバーがボランティア100人のポレティ・アドバイザー100人の運営委員会によって運営。住民が自主的に地域情報を集め、制作して放送する。365日24時間放送。放送を通じた発言に権限と責任を持たせることで、批評家ではなく主体的にまちに関わる人々を増やす。2019年より全国322局が加盟する日本コミュニティ放送協会代表理事に就任。 ・情報ツールの開発、運営 住民主導のフリーペーパー「E」、観光ポータルサイト「E」8市町村のつながる手書きマップ「E」8つのゆるキャラが合体するフルCGアニメーション、地域食材をテーマとした「E」発信には常に心がける。 ・拠点「船場公園」の運営管理 留萌市街地、留萌駅・留萌港に隣接し、国道交通結末点である船場公園を、留萌管内(8市町村)の入り口と捉え、観光・飲食インフォメーションのほか、インフォメーション対応コンシェルジュを設置。2018年には旅行業免許を取得。(ワンストップ観光商品販売や募集旅行販売や、宿泊の手配なども行うため)。2020年に道の駅もいとなった当公園は、現在35万人(留萌市人口の約20倍)の来場者数。 ・地域課題解決会社「株式会社コササル」域内体験観光商品の造成や販売、情報発信、商品パッケージデザイン、会議の運営などを行うほか、地域DMOの構築準備、地域「マーケティング」構築などを実施。</p>
杉本 匡規	すぎもと まさのり	株式会社スギセン	<p>みたとオアシス網走運営協議会、網走わかまちづくり協議会の両代表を務めており、網走が網走湖から網走川そしてオホーツク海へと流れる環境を鑑み、一体的にウォーターフロントを整備し賑わいを創出していくことを目的に統合した組織として、網走ウォーターフロント協議会を立ち上げ、川流れと共に人の流れも生み出すべく、活動しております。また、本年から地元網走の夏祭り実行委員長も拝命し、活動しております。</p> <p>平成12年より東京直行便登場推進の為、促進ツアー等を企画、催行が可能な二種免許の旅行会社を設立。エージェントと紋別ー東京ビジネス便を策定、実現に携わる。</p> <p>平成21年よりみたとまちの地域振興事業を、みたと・まちづくり女性ネットワーク・オホーツク会員有志で、株式会社を設立。((株)グローバル・ポート・ダイニング(山桜桃)街中の賑わいを取り戻し地域の魅力確立を考え、地場の食材を提供しながら地域の触れ合い空間を創出。</p> <p>平成26年より、みたとオアシスもんべつ運営協議会代表として、港から地域の活性化を目指し、海洋コンサート、流水まったりイルミネーション点灯式など、みたとの資産を活かしたイベントを開催。</p> <p>平成30年「みたとオアシスSea級グルメ全国大会inもんべつ」の開催に向け市民団体への協力要請、広報宣伝活動を実施。「はたて味噌焼きうどん」を出店、グランプリを受賞し紋別の知名度向上に貢献。</p> <p>令和元年、クルーズ船寄港提案書及び北海道紋別市のほか、西紋別圏域を含めた施設紹介誌を英語中国語の2カ国語で作成。</p> <p>紋別市とイオン北海道(株)の「包括連携協定」締結実現に携わる。イオン電子マネーを活用した紋別商店街連合会ポイントカードのIC化、バス会社の市内循環バスでの決裁等、市民サービスの創出に取り組む。</p>
竹内 珠己	たけうち たまみ	みたとオアシスもんべつ運営協議会	<p>平成12年より東京直行便登場推進の為、促進ツアー等を企画、催行が可能な二種免許の旅行会社を設立。エージェントと紋別ー東京ビジネス便を策定、実現に携わる。</p> <p>平成21年よりみたとまちの地域振興事業を、みたと・まちづくり女性ネットワーク・オホーツク会員有志で、株式会社を設立。((株)グローバル・ポート・ダイニング(山桜桃)街中の賑わいを取り戻し地域の魅力確立を考え、地場の食材を提供しながら地域の触れ合い空間を創出。</p> <p>平成26年より、みたとオアシスもんべつ運営協議会代表として、港から地域の活性化を目指し、海洋コンサート、流水まったりイルミネーション点灯式など、みたとの資産を活かしたイベントを開催。</p> <p>平成30年「みたとオアシスSea級グルメ全国大会inもんべつ」の開催に向け市民団体への協力要請、広報宣伝活動を実施。「はたて味噌焼きうどん」を出店、グランプリを受賞し紋別の知名度向上に貢献。</p> <p>令和元年、クルーズ船寄港提案書及び北海道紋別市のほか、西紋別圏域を含めた施設紹介誌を英語中国語の2カ国語で作成。</p> <p>紋別市とイオン北海道(株)の「包括連携協定」締結実現に携わる。イオン電子マネーを活用した紋別商店街連合会ポイントカードのIC化、バス会社の市内循環バスでの決裁等、市民サービスの創出に取り組む。</p>
服部 彰治	はっとり しょうじ	札幌大通まちづくり株式会社	<p>政令指定都市の中心市街地において、初めて設立された「まちづくり会社」。まちづくりに貢献し、収益を確保する事業を実施し、自立的に運営を行い、さらに、まちの新陳代謝を生むため、収益をまちづくりに還元し、まちの活性化に繋げている。歩行者天国の運営管理、遊休不動産活用(さっぽろ大通ワーキングスペース)を平成24年6月に開設、警察、市、ポロクルなどと連携した自転車対策アクションプランなど、まち、ひと、乗り物のいい関係づくりに実践中。さらに日本全国初の都市再生推進法人として、特措法を活用し、道路空間活用及び道路環境維持向上を實踐中。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
酒井 信一郎	さかい しんいちろう	城下町再生志士隊	地域の歴史的建造物の修景計画 ブロック塀を木材を使ったデザインの美化の現場作業 歴史的建造物を調査して、一般市民に解りやすい価値体系づけを行う。
下田 孝志	しもだ たかし	山形まちづくり株式会社/七日町商店街振興組合	・まちづくり会社の運営(基本構想、事業計画、管理運営、財務経営、地域活動など) ・遊休不動産再生施策(リノベーション事業、レンタルスペース運営) ・新規創業者育成施策(マルシェ運営事業、起業セミナー企画運営) ・観光施策(レンタサイクル事業、バーホッピング事業) ・交通対策(街なか共通駐車券事業、パーク&サイクルライド事業) ・産学連携施策(大学連携プラットフォームづくり、アーカイブ事業) ・人材育成(まちづくり人材の育成、ネットワーク化) ・商店街振興組合の運営(事業計画、組織運営、財務経営、人材育成など) ・交流拠点施設の管理運営(駐車場、子育て支援施設、コミュニティカフェなど) ・ソフト事業の企画立案、運営サポート ・再開発事業やエリアマネジメント支援
渋川 恵男	しぶかわ ともお	会津若松商工会議所	衰退した中心市街地を活性化させるため、地域住民の意識改革や、景観・テナントミックス・観光など、地域にあった手法で賑わいを創出し、活性化を促進する運動に実績をあげている。また、地方創生のベクトルを踏まえ、木造・蔵などの建物リノベーションにより、首都圏からの移住促進に取り組んでいる。
下田 祥裕	しもだ よしひろ	真砂不動産株式会社/[元]NPO法人KAO(カオ)の会	NPO法人KAOの会では、以下のエリアマネジメント活動を行っていました。 ※()内は活動の概要、【】内は仕組みを表しています。 1.公共空間の維持管理(駅前広場管理業務)【市委託+地域住民直接負担】 2.賑わい創出(イルミネーションイベント、夏祭り、コンサート、寄席)【公民連携、私企業協賛】 3.デザインコントロール(ビル外観や道並み景観の同調)【地権者間調整】 4.テナントミックス(リーシング、営業内容調整)【新規開発ビル商業床の一括上げ】 このほか、各種講演活動や視察ヒアリングの受入れも実施してきました。 いわき駅前復興まちづくりに於いては、今までの経験を生かしつつ、白紙のキャンパスに描くべく、「地域を元気に」、「未来に夢を」を基本理念として、「30年先を考えたまちづくり」を目標として、今出来ることを一歩一歩進めるべく助言し、実行可能な企画立案を行い、行動することを目指します。
鈴木 泰弘	すずき やすひろ	小名浜まちづくり市民会議	・小名浜まちづくり市民会議は、地域の各種団体30、企業、市民参加200名により、地域のダウンマネジメントを行っている。 ・小名浜港アクアマリンパークの賑わいづくりでは港湾管理者との運営協定を締結し、年間250万人の交流空間として港を再生。中心市街地のまちづくりでは、商業の文化や地域の歴史を取り入れた活動を展開している。またいわき市のパートナーシップ協定により、行政と共同での地域計画作り、その進捗など官民が連携してのまちづくりを実施している。 ・小名浜美食ホテルは、港湾再開発事業としてスタートし公設民営の新しいモデルとして平成20年にスタート。食をテーマとした商業施設を開設させ、港のにぎわいづくりに大きく貢献している。津波と原発にも負けず、平成23年12月にはたくましく再開を果たす。 更に24年10月には、第2回SEA級グルメ全国大会を小名浜港に誘致しその開催に当たり、地域の元気を発信し続けています。
芳賀沼 伸	はがぬま しん	株式会社芳賀沼製作 / NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 熊マストロ・ジェベット / NPO法人南会津はりゅう里の会	・林業再生TF 概要 ・国内でログハウスの先駆者として、ログハウス村「はりゅうウッド村」を37年前より建設し、現在99棟となる。 ・2011年東日本大震災後、福島県木造仮設住宅でログハウスでの仮設住宅の提案者メンバーとなり、600棟を建設する。 ・2015、16年度縦ログ構法が林野庁「林業白書」に掲載される。 ・NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 概要 ・地元林業従事21団体(3森林組合含む)と木材(立木)の価格を守り、収入を増やす為、古くて新しい産業づくりを展開(素材での有効活用法)。 ・森林認証材の具体的な活用法を提案、実施(A・B材-縦ログ・家具、B・C材-日用品・玩具、C材-アロマ、薪利用) ・熊マストロ・ジェベット 概要 ・町内加工業者4社と都市在中デザイナーと組み、海外(ヨーロッパ・中東・アジア)を見据えた木製玩具の販売展開中。 ・NPO法人南会津はりゅう里の会 概要 ・地元住民とターナー、二地域居住者(土地を借地方式とした「はりゅうウッド村」の住人)による、山村での豊かな生き方・暮らしの実践を現在進行中、事務局の役割をこなす。アロマ事業を開設し、地元住民が採取したアロマを精製し、出口販売先と共同で新しい職づくりを展開。 ・熊マストロ・ジェベットの概要 ・熊マストロ・ジェベットの概要
古川 直文	ふるかわ なおぶみ	(株)楽市白河	【まちづくり会社の運営】 会社の創設・経営全般・事業企画・店舗管理運営・人材育成・経営改善等 【中心市街地活性化】 中心市街地活性化協議会の推進・イベントの開催・講演・経営指導 【楽市白河の事例】 1. カフェ・宅配弁当事業 2. 公共施設の管理運営(指定管理者) 3. 空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業 4. マンション建設・管理 5. 商業施設の建設・管理 6. その他中心市街地活性化事業 【表彰】 平成26年度 魅力ある街づくり推進国土交通大臣表彰 平成27年度 がんばる商店街30選 平成29年度 地方自治法施行70周年総務大臣表彰 令和2年度 まちづくり法人国土交通大臣表彰審査員長賞
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデュースの総合専門会社を経営。 2. 代表商品は「本田屋継承米」、肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田中などの名店、京都伊右衛門サロンなど。 3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。 4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。 5. クリエイティブ・PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種) 6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。 7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業 8. 日本ワーケーションアカデミーを立上げワーケーションを活かした地域振興にも様々な知見・フェロー等を活かしたアカデミー活動を行う。
山際 博美	やまぎわ ひろみ	株式会社山際食彩工房	■道の駅等のコンサルタント 愛媛県久万高原町 道の駅レストラン運営、茨城県小美玉市 空の駅レストラン運営、JA秋田おぼこ ファーマーズマーケットお惣菜、JA会津よつば直営カフェ運営 ■あいつ食の陣等 地元の食材活用や6次化の推進 生産者と地元飲食店等の連携体制を構築するとともに、地元食材の活用により食の魅力を広げ発信し地域活性化に繋げることを目的とした、「あいつ食の陣」に実行委員長として就任。飲食店へのレシピ提供などもおこなう。 ■地元野菜を使った料理講習会、商品開発 飲食店向けの料理講習会、小中学校での食育事業、専門学校での実践講習会をおこなう。 ■自社において6次化商品のレシピ開発・製造 地元の野菜を使用したカレーやドレッシング等のレシピ開発・試作から商品の委託製造までを自社内で行う。これにより、無駄な経費をかけず、最短期間で商品化することができる。
風間 教司	かざま きょうじ	有限会社 風間総合サービス	自宅を改装しカフェ「饗茶庵」をオープンし以降、元連れ込み宿や築100年の商家、など 廃屋をリノベーションしたカフェ「日光珈琲」を栃木県内に展開。珈琲の焙煎、卸、カフェ&バービズ、コンサルティングを口行う。また、起業家育成事業「ネコヤ」本市への開催や商業者によるまち会社(株)DANNAVISIONを手がけ、地域づくりと担い手づくりを行っ
熊倉 浩靖	くまくら ひろやす	高崎商科大学	(1)市町村、小学校区等を単位とした地域づくりを歴史・文化資源を活かして支援 (2)市町村総合計画・総合戦略の策定・進捗管理の策定・推進をアドバイス (3)市町村行政評価・経営改革をベンチマーキング手法で分析・支援
音羽 和紀	おとわ かずのり	オトワレストラン	生まれ故郷の宇都宮でフランス料理店を創業して40年余り。ヨーロッパで学んだフランス料理を通じて地域に豊かな食文化を根づかせたいと思い、活動しています。レストランのみならず、子ども達の食教育、生産者との勉強会、行政や観光客も巻き込みセミナーやシンポジウムを行うなど、栃木の食の豊かさを自分達も学びながら発信しています。また、食品企業の商品開発、開発メンバーへの指導、ブランドのコンサルティング、飲食店のメニュー相談、現場調理スタッフへの指導、行政からの食と農と観光の連携についての助言等に関わっています。現在、オトワレストランは三人の子ども達(料理人の長男次男、サービスの長女)と共に運営しています。地域の食文化が豊かであるためには、生産者やお客様とのつながりも育んでいくことが大切です。事業を次世代に継承することも、地域を元気にするために重要なことと思っています。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
鈴木 輝隆	すずき てるたか	ローカルデザイン研究所BEENS/江戸川大学	山梨県甲州市勝沼町「嶺中央葡萄酒」のワインのコーディネーター 八王子市「TAKAO 599 MUSEUM」のプロデュースと連絡会議長 北海道清里町「清里焼酎ブランド」のブランディングとプロデュース 愛媛県内子町石畳地区「小さな拠点」を核としたふるさと集落生活圏形成推進事業プロデュース 熊本県人吉球磨日本遺産活用協議会「日本遺産人吉球磨ブランドづくり推進事業」プロデュース 北海道北竜町地域力創造アドバイザー 北海道標茶町地域力創造アドバイザー 北海道東川町地域力創造アドバイザー 北海道東川町創生アドバイザー
浅尾 均	あさお ひとし	有限会社浅尾計画事務所	観光振興総合計画の策定支援(西尾市) 工業市「国」インバウンド事業戦略の策定支援(大津市)観光「調査」登録文化財木造校舎の再生支援(千葉県) 古民家再生プロジェクトの支援(カフエ分野他) テーマ特化型ツーリズム(サイクリング、スポーツ、歴史文化、グランピング、着地型旅行商品等)の実現方策の提案(東京都、御前崎市、唐津市 他) 新たな観光資源の発掘と情報発信方法の支援(弘前市) 、Eバイクとファットバイクを活用した地域活性化方策の提案(御前崎市)、ブランド認定品の販売促進方策の提案(御前崎市)、道の駅のリニューアル基本方針・基本計画の提案(御前崎市)、特定小型原動機付自転車の電動キックボードの活用方策の提案などこれまで取り組んできておりま
阿部 佳	あべ けい	明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム学部/明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所/K plus	教育の刷新模索で10年、その後の7年間、インテリジェントホテルのコンセプトとしてホテルのローテター(国内)からのお客様のお手伝いをする仕事をしました。現在は、ホスピタリティのプロを増やすべく、その経験から得た情報、スキル、姿勢、考え方を、大学生のみならず、関連業界のこれからを担う人たちに伝えるとともに、より多くの人に日本各地足を運んでもらうべく、地域が特色にあった方法でお客様を迎えられるよう、人材育成を含め、それぞれ受け入れを整える手伝いをしています。 ここ数年は、各地域での講演、研修のほか、経済産業省関東経済局「ホテルコンシェルジュによる地域の魅力発見事業」、観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成事業」など、地域の来訪者受け入れ体制づくりの助言、支援をしてきました。
田城 孝雄	たしろ たかお	放送大学	平成9年に国立大学医学部付属病院として初めての総合医療連携部門(医療社会福祉部)を立ち上げました。さらに地域包括ケアの先進モデルである広島県尾道市の取組みの解析を行い、多くの知見を得ました。東京都保健医療計画策定協議会改定部会委員や、世田谷区地域保健福祉審議会での議論を通じ、地域における保健・医療・福祉計画の立案に関与しました。また、板橋区乳がんの地域連携バス検討委員会委員、足立区糖尿病対策協議会アドバイザー、横須賀市医師会医療連携協議会アドバイザー、さらに豊島区在宅医療推進協議会会長、文京区在宅医療推進協議会部会長など、行政と三師会などとの協議会の運営に関わり、いろいろな立場の方々の意見を尊重しながら、地域の保健・医療・介護・福祉のネットワーク作りに取り組んでいます。また、全国で招聘され講演を行っております。内閣官房地域活性化統合本部 地域再生推進委員会 委員長として、地域再生を推進する方策の検討に取り組んでおります。
藤田 とし子	ふじた としこ	まちとひと 感動のデザイン研究所	1)戦略的情報発信事業による、まちのにぎわい創出&回遊性の演出 ・「情報の受け手」である市民・消費者を「情報の発信者」に！を合言葉に、市民参加型まち歩きMAP=[ペーパー版facebook]プロジェクトを各地で展開しています。 ・市民有志が自ら住み慣れたまちなかを歩き調査し、集めた情報を自身の言葉でMAPに纏めることで、既成のマップと差別化。情報の受け手の共感→共感→感動のスパイラルを醸成し、「訪れて楽しいまち」のイメージ形成へとつなげていきます。 2)まちのブランディングと新たな担い手の育成 ・地域の多様な主体の参加によるワークショップを開催。地域の現状・特性の把握を行い、「このまちならではの」魅力発見と地域活性化の手法を皆で見出し、まちのブランディングへとつながる事業を展開していきます。 ・事業展開の過程において、地域活性化の新たな担い手を見出し、地域ぐるみで育成していく「しくみ」と「ネットワーク」の形成にも、力を注いでいます。 ・栃木県日光市中心市街地、埼玉県寄居町、茨城県利根町等、次世代の担い手育成を目的に「若者会議」を立ち上げ、新たな地域人材の発掘・育成に取り組んでいます。支援後も持続可能な活動となるよう、運営体制の構築や実際の運営についてもきめ細やかなアドバイスを適宜行っています。
朝比奈 一郎	あさひな いちろう	青山社中株式会社	上記の通り、現在10以上の自治体においてアドバイザーを務めており、自治体における若手リーダーの育成や、産業・観光などに関する政策提言、インバウンド・アウトバウンドを含む自治体外交の推進などを支援。 1. 人材育成:リーダー(始動者)の育成…自治体における起業家育成塾、リーダー塾の開催・運営、等 例)群馬県沼田市における起業家育成塾「めまた起業塾」の創設・運営 - 平成27年に創設され、毎年10名前後を対象に、全13日に渡るプログラム 例)奈良県生駒市における行政の選抜職員向け政策立案研修の実施 - 選抜された職員へ政策形成手法などの導入研修を実施、その後各自の政策立案をサポート、報告会を実施 2. 地域・自治体:基礎自治体における経済活性化・地方の自立支援…産業活性化や観光業の付加価値化に向けた政策提言、駅前・中心市街地開発、住民自走によるまちづくりに向けた参加型ワークショップ、等 例)三条市における課題分析から各種施策の提案・実行 - 市の現状を客観的に分析、その結果を踏まえて施策を提言。実現されたものには、燕三条 工場の祭典、障がい者の就労支援施設の開所、滞在型職業 訓練施設「しただ塾」の創設など 例)長野県軽井沢町における住民主体のまちづくりのための風土フォーラム・ワークショップの運営・推進 - 軽井沢の特徴・歴史・これまでの経緯を重視し、他に例のない住民主体のワークショップの運営 例)新潟県妙高市における官民共創プラットフォーム「みようこうミライ会議」の企画運営等 3. グローバル展開:自治体外交や地域の産品の海外展開などによる日本の発信…アウトバウンド・インバウンド戦略の策定と実行・コラボレーション(日中リーダー会議)、等 例)新潟県三条市における海外販路開拓を目指した各種支援 - ベトナムホーチミンでの市場調査、ホーチミン・成都での販路構築実施、等 例)群馬県沼田市における成都市への販路開拓 - 成都における市場調査や有力企業・政府有力者との関係構築、販路開拓に向けた計画策定の実施、等
安部 敏樹	あべ としき	一般社団法人リディラバ/株式会社 Ridlover	■ 成都における市場調査や有力企業・政府有力者との関係構築、販路開拓に向けた計画策定の実施、等 ■ 被災地での教育旅行をした復興支援(例:釜石での被災後初の100人規模での教育旅行など)。 ■ 安倍首相が座長を務める観光立国推進会議での「アクションプログラム2015」として政策化。 (1)国民の旅行振興に向けた意識醸成・環境整備」の項目において「若者に旅の意義や素晴らしさを伝える「若旅★授業」を地方で拡大するとともに、若者の関心が高い、エネルギーや地域医療など様々な社会テーマを扱ったツアー商品の造成を推進し、より多くの若者が旅に出るきっかけを創出する。【新規】という形で記載。 ■ 観光から移住定住・産業振興・事業承継・MICE誘致を一貫して実現(例えば林業のツアーを通して5人の事業承継・移住の実現など。これまで20人以上がツアーを通しての移住や2拠点居住を実現したと思われる)。 ■ 600人以上のボランティアマネジメントを通しての課題の洗い出し。 ■ 社会起業家の経営者向けカンファレンスR-SICを300人規模で3年連続開催。京都・つくばなどの地域開発に寄与。 ■ 東大の講義にて200人の学生に対し、ソーシャルビジネスのためのチームビルディングなど講義から30以上のプロジェクトを創出。講義をまとめた著作『いつかリーダーになる君たちへ』(日経BP)がAmazonで部門別1位を達成。 ■ 被災地の医療現場における鍼灸師などを含めた新たな医療チーム体制の構築と実施。 ■ R-SICにおけるソーシャルビジネスのプログラム「CrossPoint」、観光庁研修、青森県研修、スタディツアーなどを通して100地域150以上のインキュベーション支援。 ■ 述べ20校以上の教育旅行の実施。 ■ スタディツアーなどの事業を通して扱うテーマは「農・林・水産業」「環境」「医療・介護・福祉」「貧困」「地域活性化」「公共事業」など200弱。 ■ 東証一部上場企業なども含め企業の幹部研修や人事研修としての地域課題・社会課題の現場での研修事例も10以上 ■ アカデミックなアクティビティ、ファシリテーションの講義などを東京大学などの大学教員から各地の教育委員会や校長向けに実施 [リディラバの事業に関連するURL] [Travel The Problem:スタディツアー専門の旅行サービス] https://traveltheproblem.com/ [TRAPRO:社会問題の百科事典] http://www.trapro.jp/ [TRAPRO移住ロコミ:地域の気になるロコミが集まるサイト] https://iju.trapro.jp/ [「社会起業」の最先端を知る]招待制カンファレンス:R-SIC(アール・シック)] http://ridlover.jp/R-SIC/
伊藤 数子	いとう かずこ	特定非営利活動法人STAND/広島大学	1991年金沢市にて企画会社バステララボ設立。代表取締役。車いす陸上競技の観戦が愛機となり、2003年から電動車椅子サッカーなど競技大会のインターネットライブ中継を開始。誰もが明るく豊かに暮らす社会を実現する「ユニバーサルコミュニケーション活動」のため2005年NPO法人STANDを設立。バラスポーツ事業を本格始動させる。ウェブサイト「挑戦者たち」の編集長としてバラスポーツを通して共生社会を目指す。また、スポーツイベントや体験会も開催。2014年にはボランティアアカデミーを開講。2016年には新設されたスポーツ庁の第1期スポーツ審議会委員を務めた。東京オリンピック・パラリンピック組織委員会顧問、総務省情報通信審議会専門委員、日本パラリンピアンズ協会アドバイザーなども務める。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
今村 まゆみ	いまむら まゆみ	観光まちづくりカウンセラー	<p>▼観光を切り口にした地域資源の発掘「地域ブランド化」プロモーション支援▼ 国内旅行雑誌「じやらん」の編集経験をいかし、その土地ならではの魅力ある資源を発掘し、観光素材へと仕上げ、メディアなどに戦略的にPRすることを得意とする。 消費者やメディア、トレンドを意識した「コンセプト」「ターゲット」「話題になる観光開発」にポイントを置き、地域ブランドの構築から、体験メニューの作成、PRにかかわるアドバイスや組織づくりに取組んでいる。 【取組事例】 ・愛知県渥美市商工会「渥美会づくし事業」 年間を通して様々な種類の貝が獲れることを資源とし、飲食店と宿泊施設が「貝づくしの店」として連携。昔はハレの日には家庭で作られていた「あさりの押し寿司」を復活させ、商品開発に取組み、イベントで販売。現在は9店舗で販売するに至る。 ・東京都青梅市御岳山「お犬様連れ歓迎プロジェクト」 標高929mの御岳山は東京のオアシス。山頂にある武蔵御嶽神社は昔から「お犬様」が祭られ、境内を犬同伴で訪れることができる。この特徴を活かし、都内近郊に住む30～40代のペット連れをターゲットにペットのお祝い、ペット用の守りなどを制作し、ケーブルカー内にもペット連れゾーンを用意。それらがSNSで「ペットの聖地」と話題になり、認知度向上、集客アップにつながった。 ◆人材育成◆ 地域貢献度の高いキーパーソンの講演や個人ワーク、グループディスカッションを通し、受講者自身の「問題意識」や「自分らしさ」への内省を促し、地域貢献度の高い人材を目指すことを目的にした研修を企画・実施している。 【取組事例】「地域キーパーソン養成研修」「信頼関係の醸成に役立つ 傾聴力向上セミナー」(経済産業省、北海道・近畿・中部・中国・四国・九州経済産業局にて実施。対象は経済産業省一般職および管内の行政職員)など。</p>
岩崎 徹	いわさき とおる	株式会社アイダ(アイダ アイアンス&アソシエイツ)	<p><2022(令和4)年度取組実績> ・「すさき残滓プロジェクト」(高知県須崎市)統括プロデューサー ・「奥浅草サイウプロジェクト」事業(東京都台東区)事業統括プロデューサー ・「くまもとオーガニックキャンピング」(熊本県山鹿市)事業統括プロデューサー ・「天草ドローンパラダイス」(熊本県上天草市)事業統括プロデューサー ・「いがけカトラリーレニブツフェ」事業(新潟県糸魚川市・三条市・加茂市・新潟市及び東京都)事業統括プロデューサー <取組の特徴> コンサルティングやプランニングにとどまらず、事業全体を統括するプロデュースを行う。 ①地域ビジネスの事業化:事業計画策定、資金調達、マーケティングなど事業化を推進 ②地域コミュニティづくりの実践支援:地域コミュニティ形成を地域住民とともにつくる ③地域人材の発掘と育成:地域を担う人材育成プロセスとワークショップ、コーディネートなどを「行こう」しながや都市創造未来塾、行田みらい塾、台東区下町塾など ④地域情報の発信:地域資源を発掘し、各種メディアで発信 ⑤マーケティングPR支援:地域ビジネスのマーケティングPR業務をサポート ⑥地域事業に関するイベント時の講演、ファシリテーション等</p>
内田 友紀	うちだゆき	株式会社リ・パブリック / YET	<p>■2023年4月、北海道砂川市に、コスメティックブランドSHIROの新工場、「みんなの工場」がオープン。「みんなの砂川プロジェクト」と銘打たれたまちづくりプロジェクトの第一弾。まちに開かれた工場を作ろう、というコンセプトのもと、2021年春からプロジェクトがスタートした。筆者は、まちの人々と対話をしながら建物のコンセプト、空間を考えていくプロセスデザイン・コミュニティデザインの役割で伴走。 ■「中規模都市・福井市(人口約27万人)にて、地域をこえた人の流れと仕事をつくる」をテーマに「未来につなぐ ふくい魅える化プロジェクト」make.fプロジェクトリーダー。産官学の連携プロジェクト(2016-)。 ・福井・関東・関西の人々をつなぎ、世代ごとの人の流れや新たな時代の働きかたをつくる取り組みを実施。また、ウェブ・タブロイド・映像、SNSなど複数メディアによる、参加型のプロジェクトアーカイブと発信を実施。 □小さなデザインの教室・XSCHOOL プログラムディレクター プロジェクト・事業を立ち上げながら、学びと実践を繰り返すデザインの教室を企画・運営。次代のデザイナーを育て、地域の産業をアップデートすることを目指す。(make.fの一環) □2018年、プログラムを再編し、XSTUDIOを立ち上げる。繊維産業をフィールドに、地場産業と異分野の人材をつなげながら、地域単位でのオープンイノベーションの取り組みを実施中。 http://makef.jp/ ■福岡県福岡市(人口約150万人)にて、産官学の連携のもと、社会課題を源泉にビジネスを生むインキュベーションプログラムの立ち上げ、企画運営を担う(2013-2016)。参加者は、福岡市民と、東京・九州を中心にした大手企業の研究開発部門。デンマークデザインセンター、アムステルダムメディアラボなども連携。 ■成熟企業にて連続的イノベーションを起こす人材・シリアルイノベーター研究会を、国内の複数企業の研究開発部門とともに実施(2013-2015)。アメリカ・イリノイ大学工学部教授らによる研究と連携。株式会社リ・パブリックのメンバーによる監訳本「シリアル・イノベーター - 非シリコンバレー型 イノベーションの流儀」がベースとなる。本研究により見出されたイノベーターが育つ環境・関係性などの要素を、地域にも応用し、プロジェクト設計に取り組む。 ■「街の人」を主役にした新しいガイドブック、COMMUNITY TRAVEL GUIDE「福井人」の企画・出版にプロジェクト発起人の一人として関わる(2013)。掲載する人の選定・取材・執筆・資金集めまで、徹底して参加型を実現し、オンラインを含めて数千人が関わった。 ■ブラジル州政府の都市開発局にインターンシップ参加(2012)。国連サステナブル・シティ・アライアンスの州適用に向けた事例研究、導入メソッド開発、接続プログラムの検討等を行った。</p>
江口 健介	えぐち けんすけ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	<p>環境分野の中間支援組織である地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営業務を中心に、環境NPOの基盤強化、企業のCSR、環境パートナーシップ形成等への支援を行う。 主として環境省事業である「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の事務局業務を担当し、NPOと自治体、企業や研究機関、学校、第1次産業などあらゆるステークホルダーとの協働体制構築の支援を全国各地で行っている。</p>
大下 茂	おおしも しげる	帝京大学経済学部観光経営学科/ 磯KITABA	<p>『旅客』を研究テーマとして、観光計画、地域活性化計画、中心市街地活性化計画など、地域づくり、まちづくりの分野において、『論と行動』をテーマに実践的な取組み展開を図っている。地域に軸足を置いて、地域の方々と一緒に「地域を元気にするための方法」を実践する地域密着型の活動形態のため、活動エリアは首都圏近郊に限られている。 主な実績は、東京都品川区観光アクションプラン、大田区観光振興プランに関わるとともに、両区の広域観光まちづくり事業スーパースターを平成20～22年度より努める(現在はアドバイザー)。また、平成24年度より両国地区観光まちづくりランドデザイン等の委員長を努める他、東京都観光部や特別区協議会の講座・シンポジウム等に関わっている。千葉県内では、佐原、木更津、いすみ、久留里、市川中山、御宿、浦安、四街道、習志野、勝浦、長生村、九十九里、多古町等、群馬県では、みどり市大間々、甘楽町、伊勢崎市境島村、下仁田町、みなかみ町、渋川市伊香保温泉 JTB在職時は、中央府省庁や観光関連団体と連携し、国策と連動した観光を基軸とした地域活性化に向け、各種会議へ参加により政策提言や、中央と地域との情報連携、各種事業の推進して参りました。 現在はその経験、知見を活かしGo Toトラベル事務局の次長として、事業の円滑な運営を行うほか、観光産業の復活、観光を基軸とした地域の活性化の業務に従事しております。 特に裾野の広いといわれる観光産業における、多分野連携や政府の観光ビジョンに掲載されている国立公園の利活用、農泊の推進、食と観光の連携、ICTの利活用等、幅広い分野において全国各地に情報発信やアドバイス等を行ってまいります。</p>
大和 和道	おおわ かずみち	向島橋銀座商店街協同組合	<p>向島橋銀座商店街協同組合(下町人情キラキラ橋商店街)にて、1970年代に青年部の立ち上げ以降、商店街の現場にて共同事業や地域活性化事業に携わってきた。商店街を地域人材の交流のプラットフォームと位置づけ、行政、地域団体、学校、地域金融機関等との連携事業を通じて地域活性化に取り組んできた。また、全国商店街振興組合連合会、東京都商店街振興組合連合会等の役員として、全国の商店街の現場をみて地域活性化に取り組んでいる。 経済産業省実施の産業クラスター計画の推進機関として、広域多摩地域(埼玉県南西部・東京都多摩地区・神奈川県中央部=TAMA地域)が世界有数の環境に配慮したものづくりの新産業創出拠点となることを目標に掲げ、TAMAのポテンシャル(多数の優秀な中小企業や理工系大学の集積など)を活かして、産学官に金融を加えた人的ネットワークの構築・活用(TAMA協会には約150名の登録コーディネーターがおります。)と企業の新事業創出活動を支援する施策の立案・実行を進めました。特に、日本の他地域との「広域的な連携」や、市場に大きなインパクトをもたらす研究開発・技術開発につなげるための「大手企業との連携」、市場として魅力がある中国を初めとしたアジア、中小企業が拘りを持ってものづくりをしているイタリア、イノベーションのつぼとも言われるシリコンバレーの展開に力を注ぎました。現在は、コンサルタントとして意欲ある中小企業の戦略的発展や自治体・支援機関とタイアップして地域産業活性化の支援をしております。</p>
岡崎 英人	おかざき ひでと	Okapi Service	<p>埼玉県上尾市の密着住宅市街地でのまちづくり活動や鳥取市中心市街地での老朽化した防火建築帯のコンバージョン/リノベーションに向けた修復改善型の整備計画策定に携わっている。 近年は福祉、医療関係者と連携しながら、高齢者の住居・生活改善支援及びLLPやLLOを立ち上げ、住まいづくりの主体づくりの支援をしている。また社団法人コミュニティネットワーク協会が運営するコミュニティファンド研究会で、新しい市民ファンドの仕組みに向けて調査・研究、提案を行っている。 花巻市東和町では、店主や高齢者住者が地域で支え合いながら暮らすための共同店舗や住まいづくりを様々な制度を活用した共同建替事業支援やエリアマネジメントを志向するまちづくりに会社を支援しながら、空き家空き家を活用した美術館や自立的財源を確保するためのまちづくりファンドの組成など地域再生に向けての実践活動を行っている。</p>
岡田 昭人	おかだ あきと	早稲田大学都市・地域研究所/ 一般社団法人コミュニティネットワーク協会	<p>早稲田大学都市・地域研究所/ 一般社団法人コミュニティネットワーク協会 早稲田大学都市・地域研究所/ 一般社団法人コミュニティネットワーク協会</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
尾山 優子	おやま ゆうこ	一般社団法人環境パートナーシップ会議	協働取組の支援 民間団体の企画について、関係するステークホルダーとのマッチングや資金の紹介などを行う。 ESD取組の推進 教員や民間団体に対し、パートナーシップでのプログラム実施を提案。また、地域の取組を紹介する交流の場づくり。 SDGsの普及啓発 SDGsを活用することによる、活動の深化を支援。
小山田 真哉	おやまだ しんや	㈱小山田コンサルティングファーム	1. 地域活性化を通じた地域貢献 (1)新規事業開発支援 ①外食企業の6次産業化型事業開発(地鶏生産・加工・販売・飲食提供・通販体制の構築)、②食品メーカーによる飲食業態開発支援、③地域食品卸業者の置き配型惣菜販売事業、④酒造会社の地ビール事業等々に携わった。新規事業計画策定から、経営戦略、実地での具体策や事業運営まで企業活動全般にわたる支援。 ②食品分野を主体とした新商品開発支援 ①畜産品②農産品③水産品の市販商品・業務商品について、マーケティング理論、方法論を用いた企画開発・市場開拓販促支援。 ③法人の経営改善支援 ①市場調査・経営資源等を踏まえたビジョン構築②経営戦略構築③事業開発・商品開発を通じた市場開発・価値創造。 など大手コンサルティングファームで培った経営分析、戦略構築手法を駆使し、地域や地域企業の経営を科学的に分析、誘導。 2. 地域行政関連 (1)農水省山村活性化対策事業体向け講座により、商品開発ステップ・評価・販促計画等について理論的かつ実践的な手法を研修。 (2)地域で支援した企業が観光農園事業の基本構想づくりへエントリー指名を受け、観光農園事業を開園。 (3)商品開発セミナー・農商工連携フェアの開催・商談会実施。 など、地域振興で弱点となりがちな、マーケティング等に基づく事業展開の支援、人材育成も含めた、総合的かつ立体的な地域振興の支援
加藤 誠	かとう まこと	株式会社JTB沖縄	近年、コロナ禍もあり、ツーリズム産業を取り巻く環境は急速に変化しており、従来型の旅行業スタイルでは、マーケットニーズに応えることは不可能となっています。旅行会社が主導してきた発地型のマストツーリズムから、地域社会が主体となる着地型のツーリズムの時代へと完全にシフトチェンジが起こり、暮らしや文化など地域固有の魅力を活かした旅の創出が求められています。JTBグループでは、事業ドメインを総合旅行業から「交流創造事業」に進化させ、国の成長戦略と位置付けられた観光を軸とした交流人口、関係人口の拡大による地域経済活性化を推進しております。これまで発地でのマーケティング活動にとどまらず、着地においては地域行政・住民を巻き込んだネットワークの構築、地域の魅力を活かした旅行商品の開発・流通支援、地域ブランディング、観光まちづくり等、地域の皆様とともに地域視点での取り組みを全国各地で進めております。観光振興計画の策定、人材育成、着地型旅行商品の開発等、地域のマネージメント活動に積極的に取り組んでおります。
河合 祥太	かわい しょうた	GOOD GOOD 株式会社	■山形県 米油を使用した商品開発 地域で生産量としても減少しているこめ油に注目し、液体燻製技術に特化した専門家と商品開発を行い、経済産業省、Wonder500に米油のスマークオイルが選出。 ■島根県 美郷町 北海道 新得町との商品開発 レストランの販売商品として、イノシシとシカを使用した、缶詰の製造を実施。デザインから商流とレシピ開発までをプロデュースし、TOP AWARD ASIAでデザイン賞を取 得。 フォーブスをはじめ、様々な雑誌や媒体に掲載 ■大分県 由布市 長崎県 雲仙市との商品開発 シカとイノシシの商品を6品開発。大手の工場では生産が困難であったが、HACCPに基 きつ衛生指導や管理を徹底し、製造工程管理からレシピ管理、販売までを行う。 また新しく開発したシカの商品は、貢献度を認められ、食品産業技術功労賞を受 賞。 地域の状況に応じた人員をつなげ、開発から販売チャネル選択までを行う事で、課題 となる部分を事前にクリアできる仕組みを作っている。
河崎 妙子	かわさき たえこ	㈱グラン・クリュ食工房	有限会社 河崎妙子事務所はコンセプト作り、店舗レイアウト、メニュー開発、スタッフ教育、広報活動など、1店舗を立ち上げるためのノウハウを提供、特に女性の立場から見た店舗のプロデュースやメニュー開発を得意としています。主な活動内容は、 ①「食」に関することー食材研究、商品開発、人材教育、料理講習会の実施等 ②「観光・交流」に関することーコンセプトに合わせた商品開発、店舗の立ち上げ等 ③「学び」に関することー食材研究、ワイン、チーズ、スパイス等の使い方や知識についての勉強会を実施、薬膳料理の勉強会等、各地の食材を生かした幅広い講習会を実施
木下 斉	きのした ひとし	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス	・1998年、早稲田商店会における環境を切り口とした商店街活性化に参画。「エコテーション」の運営を通じて、1999年より全国リサイクル商店街サミットを開催(現在までに全国で13回開催)。さらにネットを活用した情報共有を行い、2000年度新語流行語大賞「IT革命」受賞。 ・2008年には熊本市内における不動産価値の向上を目指し、熊本城東マネジメント株式会社を設立。不動産・店舗経営にかかる契約を一本化することでコスト削減と業務品質改善、まちづくり基金の創出する、エリア・ファンティ・マネジメント事業を立ち上げる。現在、北海道から九州まで全国各地で同様の事業を立ち上げている。 ・2009年には全国各地の事業型まち会社とそれを共同で推進する民間企業や専門家によるアライアンス団体、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。現在11都市のまち会社が加盟し、共同で事業開発を推進している。 ・2011年からは、エリア・イノベーション・アライアンスにおいて、新たな事業開発プログラムである「エリア・イノベーターズ・ブートキャンプ」を定期開催。全国から参加者が集まり、事業開発に取り組み、成果を挙げている。さらに、インターネットを活用した事業プログラム販売などのプラットフォーム開発にも着手、まち会社が物理的な制約を越えられるよう、オンラインでの事業開発・経営推進を図っている。 ・2013年には公民連携事業を推進した実績から、地域活性化伝道師を務めるアフターヌーンソサエティの清水氏、CRA合同会社の岡崎氏と共に一般社団法人公民連携事業機構を設立し理事を務める。同社では2015年より東北工大と提携し、公民連携プロフェッショナルスクールを開設し、自治体、民間横断での全国的な公民連携事業家の育成に当たり、既に全国で30以上の公民連携によるまちづくり事業の立ち上げにつなげている。さらに今年からは都市経営プロフェッショナル・スクールへと進化させ、幅広い都市経営課題解決に対応する。インターネットと実地研修を組み合わせ、現場をもつ人々が互いに他の地域をもサポートできる体制をつくりあげること、自立した地域づくりをサポートする
國谷 裕紀	くにや ゆうき	Adventure Travel Trade Association (ATTA)	ATTAは、観光を主とする市場として、地域の活性化や持続可能な観光の発展、環境・社会・文化資源の保全を重視し、地域の自然・文化資源の価値を最大化し、地域を拠点とする中小の観光関連事業者、そして一次産業や伝統産業とも広く連携し、経済効果を最大化させる旅行のあり方を指します。 2023年9月に開催されたアジア初となり、過去19年の歴史で最高のサミットとの評価得たATWS北海道大会の成功を受け、さらなる期待が高まっています。 ATの特徴である長期滞在、高い消費額、地域住民とのふれあいを経て旅行者自身が自己成長を実現したいという知的好奇心の旺盛な顧客から求められる高い水準を満たすべく実施される取組が、地域の人材育成・体制構築のみならず、地域の中学・高校生などの地元就学を促進するキャリア教育や、大学での講義等でも活用され、成果を上げています。 取組にあたっては、3.5年程度の長期で、市町村にとどまらない都道府県もしくは圏域レベルでの広域で、かつ従来の観光の概念にとどまらない、一次産業、伝統産業、中学・高校・大学等との連携を前提とした、戦略構築・人材育成・体制構築・教育・研修等の総合的な取り組みを長期にわたって実施し、成果を上げています。
栗原 秀人	くりはら ひでと	下水道広報プラットフォーム	「水の価値」は用水供給の他、街並み形成と品格、癒しと遊び、生態系保全、産業・観光などの地域産業等々多面的に及びます。一方で、災害、漏水、水質汚濁等々の水の脅威も私たちを取り巻いています。先人たちの「水の脅威」と闘いながら、「水の恵み」を得続けるための累々とした努力の積み重ねの上に、今日の私たちの暮らしや地域社会が育まれています。「水」は地域の宝ですが、ややもすれば豊かさや便利さの中で、そのことを忘れてしまい、水辺からも遠ざかってしまいがちです。何もなくても「水の恵み」が得られるかと思っているかもしれません。改めて、地域の皆さんと一緒に、現地踏査・ワークショップ、パネルディスカッション等の参加型・協働型取り組みを行い、①地域ごとの「水の脅威」と「水の恵み」の再確認 ②先人達が残した有形無形の「水遺産探し=地域の宝探し」 ③「水と上手に付き合う」これからの街づくりの姿、目標像の共有(水辺づくり、水に強い街づくり、水を活かしたまちづくり、循環型社会づくり等々) ④目標の実現を踏まえた公共・市民等のそれぞれの行動計画(加害者と被害者等の立場を踏まえた協働・参画、責任と役割分担等)等を明らかにし、地域ぐるみ活動を展開していきます。中でも、「下水道の価値と機能」を活かした新しい水環境づくりや下水道と一体となった農林水産業の展開による地域づくりを取りもていければ
小島 大	こじま だい	ささつな自治体協議会	全国各地の40数人の首長陣が集う、ささつな(ささえる・つながる)自治体協議会の議長・事務局として、会員自治体を中心とした住民の皆様の生活に貢献・寄与する事を目的とし、都内の大学の教授陣や自治体職員と連携して、首長陣を中心とした交流促進のための意見交換会、勉強会、懇親会等の開催などにより、地域を超えた複数の自治体間で締結しました防炎協定を主な活動として自治体支援活動に取り組んでおります。 同時に、会員自治体の道の駅等の商業施設を連携させること等により、スケールメリットを活用することで、地域産業の振興、特産品の販売等による地域経済の活性化活動に寄与して参りたいと思っております。また地元大学の教授陣と研究会を開催しての農業・教育分野を中心としたまちづくり推進支援活動と共に、ささつな自治体協議会と連携しております大手企業陣の集い、ささつなCSR協議会の企業メンバーと協働することで、ささつな自治体協議会の会員自治体様を中心に多岐な分野において自治体支援事業を行って参りたいと思っております。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小島 由光	こじま よしみつ	株式会社スーパーソニック / 五島列島水産流通株式会社	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取り組みを行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各地の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通増につながる。●全国各地で農と観光をテーマにした誘致活動。特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた業態開発を積極的にを行い、地域資源の活用は地元発信型で取り組み提案を行う。
後藤 卓治	ごとう たくじ	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	①全国の漁港漁村地域の活性化事例の調査を通じた、地域活性化事例の分析及び評価方法に関する取り組み ②漁港・漁村地域におけるエコ化に関する取り組み ③漁港における水産物の安全安心を確保する為の衛生管理に関する取り組み ④東日本大震災により被災した地域の復興計画の策定に関する取り組み ⑤災害に強い安全で安心な漁業地域づくりの為に防災・減災計画に関する取り組み ⑥子ども達に魚食を普及させるための取り組み
小松 裕介	こまつ ゆうすけ	株式会社スーツ	観光施設の再生を通じた地域活性化にノウハウと実績を有していることから、マーケティング戦略など経営戦略の立案、広報体制の構築、オペレーションの改善、経費の削減、人材の育成やリスクマネジメント体制の構築など、幅広いスキルと経験を地域活性化の現場に活かします。 また、公共施設老朽化対策における公民連携分野でのアドバイス経験を有していることから、より多くの人々を「巻き込んだ」仕事の進め方に慣れており、様々なステークホルダーをまとめるリーダーシップとコミュニケーションのノウハウを地域活性化の現場に活かします。 具体的には、全国各地の地域振興や観光振興などの課題・問題点に対するアドバイス、コンサルティング、実際の計画立案支援や実行支援などを行います。 また、「観光施設の再生」「企業再生と地域創生」や「経営改革とリーダーシップ」などに関する講演も行います。
崎田 裕子	さきた ゆうこ	ジャーナリスト・環境カウンセラー (SAKITA Office)/NPO法人新宿環境活動ネット/NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット/早稲田大学	●「環境活動を通じて持続可能な社会の実現を目指す」を目的とした活動、行政委員として生活者視点での実践及び政策提言活動を実施。 ■「NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット」理事長在任中は、 1)「市民がつくる環境のまち「元気大賞」」表彰で全国の個性ある地域環境活動支援。 2)全国の地域環境活動キーパーソンを集めて「環境まちづくり体験エコツアー」を実施。2011年は、前年入賞地・熊本県八代市で、市民相互交流(環境まちづくり・学び合い)を実施した。 3)資源エネルギー庁主催の高レベル放射性廃棄物に関する地域ワークショップに共に関わり「電気のこみ」を、全国で実施。 ■「NPO法人新宿環境活動ネット」代表理事として、 1)地域と学校の連携による「新宿の環境学習応援団・まちの先生見本市」開催。
佐竹 正範	さたけ まさのり	紀尾井町戦略研究所株式会社	①「モノ」と「コト」のマーケティング これまで、広報・宣伝といったコミュニケーション領域から、データを基にしたマーケティング戦略の立案、コーズマーケティングによるブランド構築など、マーケティングを中心としたキャリアを積んできました。東日本大震災以降は、ヤフー株式会社の社会貢献活動として、eコマースで「モノ」を中心とした地域産品の販売による地域活性化支援を実施。その後、北海道美瑛町へ向出し、地域DMO活動で「コト」を基に地域活性化にも貢献し、「モノ」と「コト」の両面からの地域商材の開発や販売、プロモーションによる地域活性化に携わってきました。 ②地域DMO(地域商社) 行政の観光施策にCRM(Customer Relationship Management)の考え方を導入してデータを基にした戦略立案とアクションを推進し、地域団体や地域住民を巻き込みながら地域DMOの立ち上げ、観光による地域づくりを実践してきました。特にICTを活用した独自のCRMの仕組みを構築し、観光客の見える化したうえでターゲットを明確にしながら、地域資産を基に商品開発やプロモーション活動を展開するほか、顧客リストを作りリピート施策を展開するなど、地域の関係人口づくりを展開してきました。 ③地域コミュニティづくり 美瑛町への出向期間中には、町民対話集会を実施するなどして、地域キーパーソンのネットワーク化や協働イベントを仕掛けるなどして、地域コミュニティの活性化を実現してきました。 ④ふるさと名品オブ・ザ・イヤー実行委員会 地域の将来を支える名品の発掘、市場開拓、及びそれらを実現する人材や取組を支援することを目的に民間企業が集まり、「地域のあらたなチャレンジ」をより多くの人に知ってもらうための表彰制度と、セミナー事業としての地域商社協議会を運営。同実行委員会の立ち上げから関わり初年度より幹事を務め、全国のDMOや地域商社に関する広い知見を有しています。また、地域商社協議会の運営では、先進事例の発表やグループディスカッションを通じた地域商社同士の連携に寄与するなど、地域商社に対する支援を続けています。
佐藤 安紀子	さとう あきこ	NPO海のくに・日本	・漁業と魚食文化について考えるシンポジウムの開催(1993年～) ・漁村の女性と都市部の女性の交流活動「浜のかあさんと語らう会」(1996年～) ・小学生と漁村が交流する海彦クラブ活動(2000年～2011年) ・小学生が離島を取材するわかれは海の子活動(2012年～) ・水産の意義を伝える本の制作、発行「クジラから世界が見える」 ・モロッコからナミビアまで西アフリカ22カ国の女性漁業者ネットワークを対象に、日本のすり身文化を伝えるワークショップ活動を連続実施(2011年～)。アフリカ開発会議にもアフリカの女性たちとともに参加し漁業の重要性を発信。
篠原 靖	しのはら やすし	跡見学園女子大学	小職は約30年間に渡り、大手旅行会社で商品開発やマーケティング業務を行う一方、地域素材を活かした数々の着地型旅行商品をヒットさせてきました。現在は大学で「観光地域活性化」に関する教鞭をとる一方、その土地にしか無い観光資源の発掘とリメイクを行いながら新たな観光誘客に必要な受け入れ態勢の整備(日本版DMOの構築)のお手伝いをしております。地方創生戦略で新たに注目を集めているのは交流人口を拡大し地域の小さな経済を回す新しい概念の観光による地域活性化の手法です。観光は今や農業、漁業や商業、工業など地域力を総集して地域の魅力を120%創出する事が求められています。一方インバウンド観光客は2000万時代を迎え訪日外国人旅行者の消費額は3兆円を突破しました。しかし課題は外国人観光客の地方分散です。こうした新たな流れの中で全国の市町村においても出来る対策を今から準備する必要性に迫られています。しかし多くの地域は一生懸命に取り組んではいないもの、残念ながら、「自分の地域を本当に何とかしたい!」という熱い皆さんの地域を応援していきます。
柴田 いづみ	しばた いづみ	結のまちづくり研究所・柴田いづみまちなか研究室/SKM設計計画事務所	主な取組 1 環境 → 内湖再生の基礎調査 琵琶湖の内湖再生の為に活動。 2 中心市街地活性化 → 学生サークルACT(Action Connect with Town)との空きビルを使った中心市街地拠点活動。 3 まちづくり → 大学より拠点をまちなかに移し、産根地域に密着したまちづくりに取り組む。重要伝統的建造物保存地区(文化庁選定)の景観計画、交通計画、建物の修景計画等のアドバイス。産根観光フォーラム名誉副理事長として各種活動。(東京)目白まちづくり倶楽部で各種活動。 4 耐震・防災 → NPO東京いのちのポータルサイト副理事長として、各方面に提言。防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員長。本道伝統建築の耐震事例づくり。
島田 幸子	しまだ さちこ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)において、環境省の地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業及びESDの推進等に取組んでいる。 国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)事務局、水俣病の経験を次世代に伝えるセミナーの企画運営等もやっている。
関 幸子	せき さちこ	株式会社ローカルファースト研究所	1997年よりSOHO CITY みたか構想、中心市街地活性化事業に取り組み、株式会社まちづくり三鷹を設立、三鷹産業プラザの建設、三鷹電子商店街、三鷹子育てねっと、三鷹光ワックスなどのプロジェクト、2002年～2005年 経済産業省の地域新生コンソーシアム事業にて高解像度医療用顕微鏡開発事業 2007年12月秋葉原タウンマネジメント株式会社設立:広告事業などエリアマネジメント事業、 2009年4月 財団法人まちなみらい千代田 専門調査員就任:「市町村サテライトオフィス東京」 2010年10月株式会社ローカルファースト研究所設立。全国の人口減少と過疎化する地域の活性化と地域産業の振興に取り組む 2011年 震災復興ワークス設立 東日本大震災で大きな被害を受けた自治体支援 2015年 東洋大学にてPPP手法に基づく官民連携による拠点施設づくり支援 2018年 内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討委員会に就任し、SDGs未来都市への取り組みを支援している
善養寺 幸子	ぜんようじ さちこ	株式会社 JFIT-Link	《地域の賑わいづくり・地域活性化》 ・都会の団地と地方の生産者を繋ぎ、高齢者対策と地域活性化の両方の課題解決に向けた「団地の産直ぶちマルシェ」の企画、FS調査。現在は、UR歳機構の事業として、全国の団地で「ぶちマルシェ」を実施中。 ・日本酒の共通ブランド「いと恋し」を企画し、地方の小さな酒蔵の拘りをギフト商品として紹介し、酒蔵の地域での取り組みを伝える活動を行う。2023年現在、5県の酒蔵と提携している。□ ・UR歳機構のCSR事業として、URリネージュ中部支社との共同研究事業として、愛知県名古屋市の栄地下街で実施される地方の地域活性化支援のためのマッチングスペース(イベントスペース)の企画提案を行い、開設準備に従事。 それら、コンテンツを軸にまちづくりの支援を行う。□
高津 定弘	たかつ さだひろ	-	国土計画、経済計画、地域開発、地域政策、経済政策など

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
高橋 和勲	たかはし かずゆき	NPO法人 ワップフィルム	<p><企画/コンサルティング 事例></p> <p>■まちづくり 経産省「コンテンツ制作を通じたまちづくり支援事業」 ・街のチカラ 映像のチカラ ～内子で見つけた魅力が映像に～</p> <p>■観光政策 特別区協議会 「観光政策」 ・～映像を活かした観光振興～街を見せるから「魅せる」に～</p> <p>■産業振興 静岡ものづくり未来応援団事務局(静岡新聞グループ)「ものづくり連携開発」 ・ものづくりワークショップ</p> <p>■人材育成 広島県「創業意識啓発事業」 ・～自分たちで創る自分たちの未来～ 中小企業大学「創業支援事業」 ・未来に向けて一歩を踏み出すために必要なこと映画コンテンツを活用した、行政・企業・大学を対象とした研修、講義を行う。</p> <p><研修・講演事例></p> <p>■組織活性 イノベーション創出 ■人材育成 コミュニケーション・チームビルディング・キャリア開発 ■働き方改革 ■メンタルヘルスケア ■事業開発 商品・サービス企画開発 ■地域活性化</p>
高村 義晴	たかむら よしはる	日本大学理工学部まちづくり工学科	<p>①大都市等の企業・社員と地域のプロジェクトをマッチングさせる「二地域就労」による、新たな地方再生の仕組みづくりの取組み(二地域就労プロジェクトの提唱)</p> <p>②「地域の起業」興しによる地域主体の復興の推進(起業復興の提唱)</p> <p>③「人口減少社会における持続可能な都市・地域づくり」の新たな方法論として、その土地々々の美意識や作法、技、資源を生かした暮らしのスタイル(ライフスタイル)を築き、そのブランド化をおとし、手仕事・生業、信頼と絆、誇りを生み出す都市・地域づくりを展開。</p> <p>④疲弊の進む郊外型住宅団地の再生法について、「住民の住民による街づくり会社方式」の提唱、土地の利用と所有の分離、また手仕事や楽しみ、暮らしの創造などを提唱。</p> <p>⑤その土地々々の多彩な暮らしのスタイル、暮らしの楽しみ方を築き、それに彩られる地域の営みや手工芸品を語る生活文化創造産業の普及運動(クールジャパン)と展開(経産省)</p>
竹田 純一	たけだ じゅんいち	株式会社 森里川海生業研究所	<p>山村活性化支援交付金事業(鹿部町、茨城県、高萩市、日立市、城里町、埼玉県秩父市、小鹿野町、長野県伊那市、三重県いなべ市、福井県若狭町、島根県邑南町、高知県津野町、大分県杵築市)他(農林水産省)</p> <p>社会的協働による山村再生対策構築事業「山村再生支援センター」(林野庁)</p> <p>里地里山保全方策の検討とモデル地域づくり(環境省)</p> <p>トキの野生復帰をめざした共生と循環の地域社会づくり(環境省、新潟県)</p> <p>人と自然が織りなす里山環境づくり(農水省、環境省)</p> <p>アベサンショウウオの保全と地域社会づくり(福井県庁)</p> <p>神奈川県里地里山条例検討委員、里地里山づくり事業、他(神奈川県庁)</p> <p>日本の里地里山30保全活用コンテスト事務局(読売新聞、環境省) イオン里地里山保全活動(イオン環境財団)、その他、エコスクール、再生建築の調査、水保セミナー、市</p>
館 逸志	たち いつし	埼玉大学	<p>平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきている。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開催、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきている。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催、平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 http://www.esri.go.jp/ip/prj/hou/hou061/hou61.pdf を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏とともに地域活性化学会の発足に関わり、現在、同学会顧問、温泉・健康サービス部会長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い、公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。母校埼玉大学では平成30年度から地元起業家などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。2019年より離島振興・地方創生協会の発足に参画。2021～22年度には離島の農産物のバリューチェーン構築、若手経営人財の育成に取り組んできた。また、グリーン成長戦略に基づく地域活性化を各地に広げる普及活動を再生エネ中心に行っている。</p>
田中 淳一	たなか じゅんいち	株式会社うらら	<p>これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を併走しています。</p>
田邊 健史	たなべ けんじ	地域連携ステーション フミコム/一般社団法人Work Design Lab/Mogadani Lab./順天堂大学 国際教養学部グローバル・ヘルスプロモーションリサーチセンター	<p>・NPO、ボランティア団体など、非営利的に地域と関わる活動の立ち上げ、運営に関する相談、マッチング、企画提案に関するコーディネート</p> <p>・行政と地域団体による協働や共創を実現するための事業づくり</p> <p>・地域の団体や企業等がキャリアや可能性を拓くために、自ら複業に取り組むための地域に根付いたコミュニティの形成</p> <p>・中長期的にその地域の中核となるコーディネーター育成のための体系づくり</p>
田邊 寛子	たなべ ひろこ	①有限会社田辺コンサルタントグループ まちひとこと総合計画室/②NPO法人あまみ空家ラボ/③旅するうなぎのねどこ	<p>【景観デザイン】景観とは、「その地域が歩んできた歴史」「生活や商売の営み」が垣間見える風景の蓄積と感じています。それを維持・保全し、創造していくためには、地形や境界など地理的な要素、そこに住む方々や関係する方々を地域資源ととらえ、歴史や産業と合いましたその地域らしさを、持続可能な仕組みづくりを関係のデザインを構築しながら進めることが大切であると考えています。</p> <p>【コミュニティデザイン】実行できる計画を立てる必要があります。そのためには、かかわる人が参加できるプロセス構築が必要です。</p> <p>【空き家活用】 奄美群島では空き家の流動化をサブリース等の手法をしながら進め、東京品川では、築100年の空き家をDIYしながら改修シェアスペースとして蘇生し実践、徳島ではアーティストインレジデンスの場として活用しています。特に、離島の福祉について、地域資源の活用し、障がい者や高齢者の「生きがい」「自立」「持続可能」を視点に場づくりの支援を行っています。</p> <p>【エリアリノベーション】 彦根銀座では、防火建築街区であるRC複合空家家の活用を検討しつつ、住民主体のエリアリノベーションの支援を行いつつ、行政と連携しながら基礎的な調査も行っています。</p>
田村 和彦	たむら かずひこ	株式会社丹青社 文化空間事業部	<p>(1)アート、指定管理者事業を通じて、地域活性化に取組むことができました。</p> <p>こども施設、観光施設、防災学習施設、ミュージアムなどの施設づくりから運営までを担う中で、地域の人材、大学、商店街、企業、団体などとともに、地域に賑わいをつくり、人づくり、商品開発などに貢献する事業を企画実施してきました。</p> <p>(2)中小企業診断士として、商工会議所等の派遣専門家に登録し、地域の飲食店、小売り、卸売、サービス業など様々な事業者の経営相談や商品開発、販路開拓、創業サポートなどのアドバイス、支援を行っています。</p> <p>(3)地方の自治体や商工会の取組みを支援し、地域資源の活用・観光促進による地域活性化を進める取組みも行っています。</p> <p>(4)また、某銭湯事業者による地域の人たちが集まれる施設事業づくり、オリジナルブランドの商品開発、複数企業による事業の経営相談や商品開発、販路開拓、創業サポートなどのアドバイス、支援を行っています。</p>
田村 文男	たむら ふみお	NPO法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構	<p>木造住宅密集地域の地権者、関係権利者に対し、阪神・淡路大震災の教訓を生かして木造住宅密集地域における防災・環境の改善、向上へのアドバイスをするとともに、過密した市街地の有効活用や建物の共同化及び整備に関する研究を行い、安全で快適なまちづくりに寄与する。</p> <p>さらに、高齢者・障がい者福祉及び医療施設の基盤整備を促進する事業を行い、要介護高齢者・障がい者福祉及び医療の増進に寄与する。</p> <p>また、我が国のみならず、アジア・太平洋地域諸国において住環境改善、市街地の整備、人材開発等にかかわる研究、助言、推進等を行い、安全で快適なまちづくりに寄与する。</p>
土肥 健夫	どひ たけお	株式会社 事業開発推進機構	<p>一般的な商業集積、観光施設作り等に加えて、事業化・収益化が難しいと考えられている、以下のようなソフト事業の自主的な事業化に取り組んでおります。取り組みの「事業としての仕立て」を最も得手としています。</p> <p>・御当地検定： 明石タコ検定(兵庫県明石市)</p> <p>・食によるまちづくり：「鍋焼きラーメン」によるまちづくりと「浪花麺だらけ(大阪市)」、「新横浜ラーメン博物館(横浜市)」への出店支援(高知県須崎市)</p> <p>・観光案内人、各種アクティビティ</p> <p>・インストラクター等のプログラムを絡めた、伝統的建造物群保全地区における漁家民宿整備(京都府伊根町)</p> <p>・地域活性化と連動したスポーツ・マネジメント(石川県金沢市等)</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
富田 宏	とみた ひろし	株式会社 漁村計画	漁村・漁港に係る地域振興計画や中小漁村を中心としたまちづくりに関するコンサルタント活動を中心に、大学などの研究者や現場でのシンポジウムや住民との膝詰めのパネルディスカッション、雑誌・著作等を通して漁村の地域振興に関する提案及び具体的な直販・交流施設等の企画・基本・実施設計などにも取り組んでいる。 日本大震災以後は、ボランティアによる被災漁村復興支援活動と共に、主に水産庁、市町村委託による漁村復興計画策定と並行して、大学、各種学会地のシンポジウム等に積極的に参加、発言を続けている。また、最近では、水産庁の主要施策となっている「漁の活力再生プラン」の策定について、それぞれの漁協等を中心とした再生委員会の活動の相談に応じ、プラン作成を一過性の書類作成に終わらせるのではなく、息の長い漁業・漁村づくりにつなげるための助言・支援を行っている。加えて、全国の漁協経営の弱体化に応じて漁協の県一漁港合併を含めた広域合併と、その具体的な効果発現のための産地市場の統合のあり方について、水産庁コンサル事業に参加している。
富永 一夫	とみなが かずお	一般社団法人スマート	・八王子市多摩ニュータウン地域で暮らしを支援 ・八王子市都市公園の指定管理者 ひとまちみどり由木(長池公園+80公園・緑地 合計77ha) ・公園経営学校を主宰 地域と中小企業のアプローチを自習し経営コンサルタント。
長岡 力	ながおか つとむ	株式会社リンクアンドイノベーション	これまでの主な活動実績 1. 特定非営利活動法人への支援 ・特定非営利活動法人グローバル・ヒューマン・イノベーション協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人グローバル新世代イノベーター育成協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人スクール・アドバンス・ネットワーク(東京都杉並区)、特定非営利活動法人ピアサポートネットしず(東京都渋谷区)が行う各種活動の支援 2. 中小企業経済団体への支援 ・群馬県商工会連合会、福島県商工会連合会、沼田市東部商工会(群馬県)、片品村商工会(群馬県)、昭和村商工会(群馬県)、群馬伊勢崎商工会(群馬県)、前橋東部商工会(群馬県)、高崎市樺名商工会(群馬県)、長野原町商工会(群馬県)、みえ熊野古道商工会(三重県)、南あわじ市商工会(兵庫県)等が実施する事業支援 3. 大学への支援 ・青山学院大学(東京都渋谷区)、別府溝部学園短期大学(大分県別府市)、大分大学(大分県大分市)が実施する各種事業への企画段階からの参入支援 4. 中小企業への支援 ・ものづくり製造業等への経営戦略構築、経営革新計画、ものづくり補助金、持続化補助金策定支援 5. その他 小規模事業者持続化補助金事業書面審査委員、6次産業化プランナー、東京商工会議所エキスパート、ミラサボ専門
中川 直洋	なかがわ なおひろ	公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト	レオスキャピタルワークスの藤野英人氏、面白法人カヤックの柳澤大輔氏らと公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトを立ち上げる。「いざ鎌倉! JAPAN CHALLENGER AWARD 建長寺」や東京証券取引所で開催する「JAPAN CHALLENGER GATE」をプロデュース。地方創生の祭典「JAPAN CHALLENGER AWARD」を全国で展開し、全国の地域起業家や社会起業家を300名以上発掘サポートしている。また東京証券取引所と協働して起業体験プログラムなど高校にて起業教育を全国展開している。
中山 哲郎	なかやま てつお	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構	スポーツツーリズム推進組織(地域スポーツコミッション等)の設立支援・活動支援、スポーツイベント・合宿誘致・スポーツツーリズム商品等の計画策定・アドバイス・国内外組織のビジネスマッチングを行っています。 日本におけるメガスポーツイベントの開催はいつの間にか終了し、今後は「スポーツによる地方創生」、「スポーツ・健康まちづくり」がより重点的なテーマとなります。 コロナ禍も終了し、スポーツツーリズムの目的を持つ訪日外客の誘客がますます求められます。
西山 巨章	にしやま ひろあき	大正大学地域創生学部	地方創生人材支援制度で和歌山県美浜町に派遣され、地元産品を販売するためのアンテナショップを設置。管理不十分で荒廃した運動公園にリーススペースやシェアキッチンを設置して多世代交流や起業の拠点として整備し、管理運営のための一般社団法人を立ち上げ、消滅寸前の過疎地をカナダ移民のまちとして再生し、NPO法人を立ち上げ、カナダミュージアム、レストラン、ゲストハウスを整備。ふるさと教育を兼ね、英語で話せる語り部ジュニアを育成し、バンクーバーに派遣してカナダとの交流が復活。 また、九州共立大学(福岡県北九州市)でも、地方創生活動に取り組み、北九州市では、バーチャル商店街やJR折尾駅高架下の多世代交流施設のアイデアを企画。岡垣町(福岡県)では、JR海老津駅前ライオンアンプ企画を通じて産官連携を実現。岡垣町で自己成長発見型インターンシップを実施したほか、駅前イルミネーション実行委員会会長、岡垣町公共施設検討委員会副会長、芦屋町(福岡県)でブランド金賞選定審査委員会委員長を委嘱された。
林 弘樹	はやし ひろき	ものがたり法人FireWorks	商店街を舞台にした住民参加型映画「らくだ銀座」プロジェクトでの全国展開を機に、北海道から沖縄まで様々な事業を行っている。この事業の特色である「地域づくりに興味のない住民層をも「地域づくりに巻き込む手法」や「個人や企業、学校等での「関係性の中から創り出す物語」の生成メソッド」が人材育成の研修として注目されている。特にそのプロセスづくりに大切にしている。 プロジェクトの取組みの中で、多くの人がひとつのことに向けて、時間・体力・頭脳を使い、関わり、仲間をつくり、共に汗を流す、そんな「創発型のまちづくり」をプロデュースし続けている。経済産業省「地域におけるキーパーソン活用・支援方策に関する研究会」委員として、地域からの相談に対し幅広く活躍する。地域の人を巻き込んだ場づくりを得意として、地域情報発信や自分たちの地域で創造する力を意識する講演会、討論会、ワークショップなどを行っている。
林 浩志	はやし ひろし	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	近年の食品に関する様々な問題、0-157や産地偽装など食品の安全・安心に対する不安が高まっている。一方、忙しい社会生活、長引く不景気、ファーストフードやコンビニエンスにより家庭で料理をしない人々が増えている。さらに、魚介類についてはその数はより多い。このため、わが国が培ってきた食の文化が薄れ、食育(魚食)といった活動が行われてきている。このような状況にあっても地域にあっては家庭や外食、中食産業、食育の場へ安全で安心な水産物を提供するには、やはり漁港での衛生品質管理は重要あり、ここで品質が低下した魚介類は、その後回復することはない。このようなことから、水産物の衛生品質管理を軸に水産物の提供と一体となった地域づくりに取り組んでいる。
福留 強	ふくどめ つよし	聖徳大学 / NPO法人全国生涯学習まちづくり協会	①大学と地域の連携によるまちづくりの連携 ②高齢社会の活性化の提案、「創年運動」の提唱 ③「子ほめ条例」のまちの推進、まち全体で子どもの健全育成 ④NPO法人全国生涯学習まちづくり協会での活動、まちづくりイベント、研修の企画、実施、地域の調査など、行政職員との研修 ⑤観光でまちづくり、着地型観光と指導者養成を実施 【過去、全国生涯学習まちづくり協会副会長、同協会副会長】
藤崎 慎一	ふじさき しんいち	株式会社 地域活性プランニング	◆インバウンドに向けた国策としても期待が集まる「ロケツーリズム」 ・2016~2019年と観光庁「テーマ別観光による地方誘客事業」に選定。 ・のべ596団体(地方自治体・企業)が参加する「ロケツーリズム協議会」の会長を務め、年5回のセミナー・GWの実施、旅・情報番組/映画/ドラマの映像制作者とのマッチング、アワードの表彰、参加団体・個人へ「ロケツーリズム認定証」を発行する。 ・国内外に向け、地域の魅力を効果的に発信する新たなプロモーション方法として、また地域に経済効果を生んだ成功事例等が、『ワールドビジネスサテライト』『朝日新聞』『観光経済新聞』『旬刊旅行新聞』にて紹介。 ◆エンタメ×グルメの地方創生イベント「全国ふるさと甲子園」 ・2015年より、各省庁の後援を受け、産官学(民間企業や中央官庁、大学)の有志で構成する「全国ふるさと甲子園」実行委員会が主催、その実行委員長を務める(2021年は第6回)。 ・映画・ドラマのロケ地×ご当地グルメにより全国55地域が魅力をアピール。一般来場者・審査員の投票で「行きたいまちNo.1」を決定。毎回約400ものメディアで紹介。 ・映像制作者100名も来場し、出演地域とのマッチングを行う。第1回グランプリは兵庫県淡路島では、その後「あさが来た」『まんぷく』など朝ドラの舞台に選ばれ翌年の入込観光客数が112%UPに。 ◆その他、過去のプロデュース事例 【千葉県いすみ市】~4年連続住みたいまちNo.1! いすみブランド魅力発信プロジェクト ・豊富な観光資源・特産品の認知度の向上を目指し2016年に官民一体の体制「いすみロケーションサポート」を立ち上げ情報発信を開始。 ・ドラマ『孤独のグルメ』の舞台となり(地元ブランド隊が紹介されたお店は年収が10倍に)、国内外より観光客が押し寄せる。カンヌ国際映画祭グランプリ映画『万引き家族』のロケ地となった他、市の観光地・漁港などのTVメディア露出は2年間で6倍に増え、4年連続「住みたい田舎No.1」(宝島社「田舎暮らしの本」)に選ばれた。 【神奈川県綾瀬市】~何もないうちから、イケメンの集う「ロケのまち綾瀬」へ! ・商工業者パワーアップ事業から発展し、綾瀬市の認知度向上の為に2014年に官民一体組織「ブタロケ隊」を結成。「とんすきメンチ」開発をプロデュースし、ドン・キホーテで販売、2020年までで7万3千食を販売する。 ・情報発信チーム「綾瀬ロケーションサービス」では2020年までの約6年間で映画やドラマまで128作品が決定、広告換算効果は約40億円に。 ・ロケ地を観光資源としてロケ地MAPを作成、市を周遊させる仕掛けを行う他、ロケ地に設置するロケ地パネルにファンが訪れ、雑誌「AERA」でも特集される程話題に。 【千葉県茂原市】~産業のまちから「ロケの聖地もばら」として、メディアから注目! ・2018年に市が「住んよし、働いてよし、訪れてよし」とイメージアップを目的として、官民連携組織「千葉もばらロケ

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
北條 規	ほうじょう ただし	大正大学 地域構想研究所	1992年から通産事業を立ち上げ、当時は通信販売が中心であったが、通販で先行しているメーカーを中心に製品を仕入れ、自社通販で販売し、日本でも独自性の高い付加価値型通販会社として注目を集めた。当時はカタログ中心であるが、スピード重視で毎月3本のカタログを発行、毎月100アイテムの新商品を開発し、ともにモユース性の高い商品情報を独自の編集スタイルで発信していた。その独自性が評価され、2012年にJASDAQに上場。製品の差別化を図るために全国の産地を回ってオリジナル商品を開発し、市場に投入することで地域性の高い製品を数多くヒットさせることができた。また、2007年より経済産業省関東経済局の「地域資源活用」「農工商連携」の事業評価委員に就任し関東管内の事業評価ならびに支援活動に携わることで、地域資源の活用、六次産業化をはじめ全国の事例やビジネスモデル、事業スキームなどの豊富な知見とノウハウを有している。加えて、2012年から大正大学地域構想研究所の教授に就任したのを契機に、大学のプラットフォーム(大学が運営するアンテナショップ、学生のフィールドワーク、研究調査活動、全国90自治体との連携)と連携しながら、地域資源の発掘、地域産品や観光地域づくりの再編集などその分野が広がり新しい付加価値化の取り組みを行っている。 ・地域資源を活用した新商品の企画、開発(食・プロダクト) ・地域のブランディング、地域デザイン ・マーケティングとメディアへの情報プロモーション
星野 智子	ほしの ともこ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	環境省と首都大学東京の共同事業として「地球環境パートナーシップネットワーク」の運営業務に関わり、環境教育、持続可能な地域づくり、生物多様性保全、NPO活動支援、ボランティア活動の普及、地球規模課題の普及啓発など、環境政策コミュニケーションャーとして、多様な主体との対話づくり、パートナーシップ構築を日々行っている。 地域における青年・女性の役割に重視しており、活動サポートに注力してきた。1994年に青年環境団体を開発したイベントごみリサイクルのためのボランティアコーディネートは今では全国で見られるようになった。現在では東京2020大会に向け、ボランティアにサステナビリティの視点を普及啓発している。 安全な食の普及とエコツーリズムに関心があり、毎年田んぼに通い、生産者と消費者の交流の場を作っている。また仕事とプライベートで多くの農山漁村・島を訪れ、ヨソ者視点で地元住民との交流、地元産品の研究を各地で行っている。
前神 有里	まえがみ ゆり	(一財)地域活性化センター/愛媛県伊予市移住サポートセンターいよりん	取組のキーワードは、課題解決思考から価値創造思考へ、人材育成、移住・定住、関係人口、希望活動人口、遠隔地・遠隔自治体間連携、虐待防止、権利擁護、生活困窮者支援、地域共生、新しい働き方です。課題から入るのではなく新しい価値を創造することで解決していく、巻き込むよりも共感で広がることを大事にしています。生き辛さを抱えた人を置き去りにしない地域づくり、人・コト・地域・取組を横につないでいく「横結(よこゆい)」、異分野連携・広域連携・遠隔地連携が得意です。若手職員・学生人材育成、移住交流の地域づくり、横結の地域づくり、人づくり、仕組みづくり、場づくりの研修・ワークショップ・計画策定、事業進め方等、お気軽にご相談ください。
松井 郁夫	まつい いくお	株式会社 松井郁夫建築設計事務所	古民家の知恵に学び、日本の気候風土に合った木組の家づくりを実践。「むかしといまをみらいにつなぐ」住まいづくりを通して美しい日本の風景と地域コミュニティの再生がテーマ。 良質の木の家に住みたくても手が出ないと思っている建主、伝統の技を活かす場所がないと嘆く職人、植林の費用が必要な山のために、協働することそれぞれの夢をかなえる、共存共栄の仕組み「ワークショップ「き」組」を立ち上げ
松村 拓也	まつむら たくや	一般社団法人 日本土地資源協会	地域活性化とは「地域の担い手たちによる事業創出」のほすなかに、肝心な土地所有者が地域を諦め、土地や建物の放置が増えています。 そこで、 ①土地の所有者と事業者と利用者の交流の促進 ②土地所有者による遊休資源に関する情報開示の促進 ③事業者や利用者による所有者への事業提案の促進 に取り組むことで、所有者を事業者に・事業者を所有者に変化させ、「所有者による土地活用事業の創出」を促進しています。
政所 利子	まんどころ としこ	株式会社 玄(げん)	1. 地域/環境計画・総合プロデュース 地域計画・環境計画・公共事業・事業計画・産業活性化計画の総合プロデュース 2. 地域ブランド・国産ブランド/商品開発・商品企画/人材教育 プロダクト・ブランディング・ビジネスプロデュース・メディア計画 3. 地域PR・SP計画の企画制作 SP企画、マーケティング計画、メディア計画、総合コミュニケーションプロジェクト 4. 行儀等の企画制作・実施/海外向け地域ブランドPR事業の企画制作 イベントのブランディングからのプロデュース、実施 5. グラフィック・エディトリアル・映像・立体デザインの企画制作 SP・PR・コピー編集、デザイン、展示映像制作等のマルチメディア企画 6. 都市計画・地域計画・事業計画に関わるソフト事業の企画・設計と運営管理 地域計画に関連する人材教育の各種ツール制作、快適環境整備等のソフト事業設計 7. 和学塾食会議事務局 国産食材のPR事業を通じて国内農産品産地の活性化と次世代の後継者づくりに貢献します。
満尾 哲広	みつお あきひろ	フルライトスペース株式会社	
村上 一成	むらかみ かずなり	編集者・ジャーナリスト	平成15年創刊の「まちづくり新聞」編集長に5年間就任、全国のまちづくり事例の取材を行う。その後、PPP(公民連携)テーマのシンクタンクで地方自治体対象のコンサルティングなどを実施。現在、長野県上田市のまちづくり、信用調査会社での取材等を行う
村橋 保春	むらはし やすはる	株式会社まち実践社	地域振興を地域特産品生産・流通の面から支援する業務を中心に、併せてまちづくりや店舗施設開発運営支援業務を実施している。 事業主体として、地域特産品の情報発信、マーケティング分析、販路拡大、市場確立を目指して「地域起点ショップ」ここからの店舗運営を行っている。 地域特産品生産は地域振興に大きな役割を果たす。このため生産事業を地域ビジネスとして成立させなければならない。都市圏における市場確立は必須であり、理論的検討のみならず、現場における実証的分析、つまりお客様(市場)の具体的本音を知り、事業企画・実施に活かすことが最も重要である。 当社は地域活性化に関わる地域の事業者の方々が都市圏との流通経路をしっかりと持て、地域の生産の増加、雇用の増加、ひいては地域経済の向上につながる支援を行っている。特に、起業、新規分野展開など、新たなチャレンジに取り組むスタートアップの段階での支援に注力している。
矢口 正武	やぐち まさたけ	NPO法人元氣・まちネット	多くの地方は少子高齢化によって過疎化が進んでいます。 元氣・まちネットは、そうした過疎に悩む地方から、相談を頂ければ出かけて行き、地元の人々と膝を交えてお話をし、その土地にまつわる歴史・文化を掘り起こし、その土地ならではの活性化に寄与できると考えています。 また、スポーツイベントの開催にともなう協会や連盟などに登録しなくても可能なローカルルールを考案・構築して、地元の方々も一緒に参加出来る、楽しめる企画を考案出来ます。
山岸 秀雄	やまぎし ひでお	NPOサポートセンター/法政大学名誉教授	NPOの社会的役割である「地域・社会の課題解決と社会システムの変革」をよびかけ、全国のNPOと中間支援組織の支援を続けて約4半世紀が経った。NPOには様々な役割があるが、私とNPOサポートセンターは人材育成・雇用問題と政策提言を軸に「産官学民プラットフォーム」(NPOと大学を軸にしたコミュニティ創り)、社会的企業、新しいコミュニティ創造としてのマンション問題の実験、NPOの教育力による地域教育の再生等に取り組んでいる。個人的には湘南最大の自然(690ヘクタール)を誇る三ツ山系自然保護活動の理事長として産官学民の協働事業を行ってきた。 また、2009年より、一般社団法人「まちづくり推進機構」の理事長に就任し、全国各地で自然・文化・まちづくりなどに取り組む、全国各地の自治体との連携による観光振興に関わる各種支援を行っている。(一社)日本スポーツツーリズム推進機構の設立メンバーとして、観光庁におけるスポーツツーリズム政策策定に関わっている。また福岡市等の都市におけるMIOE戦略策定、訪日外国人旅行者誘致にむけた受入体制づくり、食・食文化を活かした福岡ノミーツーリズムなど幅広い分野の観光振興の戦略策定にむけたアドバイスを行い、全国各地のセミナー・シンポジウムに多数出演している。
山下 真輝	やました まさき	株式会社JTB総合研究所	日本地域広告協会主催・観光マーケティング実務者養成講座、日本フードツーリズム協会主催・フードツーリズムマイスター養成講座、古民家ツーリズム協議会主催・古民家ツーリズムまちづくりブランド講習等の各種講座で講師を務めている。 地域住民を巻き込んだ着地型旅行商品づくりを通じた地域ブランドづくりの手法として「地域デザインング」を提唱し、各地でワークショップを開催している。 また、2009年より、一般社団法人「まちづくり推進機構」の理事長に就任し、全国各地で自然・文化・まちづくりなどに取り組む、全国各地の自治体との連携による観光振興に関わる各種支援を行っている。(一社)日本スポーツツーリズム推進機構の設立メンバーとして、観光庁におけるスポーツツーリズム政策策定に関わっている。また福岡市等の都市におけるMIOE戦略策定、訪日外国人旅行者誘致にむけた受入体制づくり、食・食文化を活かした福岡ノミーツーリズムなど幅広い分野の観光振興の戦略策定にむけたアドバイスを行い、全国各地のセミナー・シンポジウムに多数出演している。
吉野 裕之	よしの ひろゆき	株式会社長谷工総合研究所	* 調査・研究 NPO・市民活動推進の観点から、まちづくりについての調査・研究を行ってきた。 * NPO・市民活動の支援 とくに資金支援を中心に、NPO・市民活動の支援を行ってきた。 * その他 NPOの交流会、NPO・市民活動推進のためのシンポジウム・研修会の企画・運営などを行ってきた。
吉弘 拓生	よしひろ たくお	吉弘拓生事務所	地方自治体職員や住民が自分らしく輝いて生きる「ウェルビーイングな社会の実現」に向け取り組むことができる人材育成プログラムやその伴走支援、講演などを通じた「対話」機会の創出に取り組んでいます。 ・総務省 地域づくり人材の養成に関する調査研究会 構成員 ・高知市の廃校を活用した地域おこし学校の主任講師(年10回のプログラム) ・県の人材育成基本方針改定に係る有識者会議の委員 ・市町村における地域アドバイザー、政策アドバイザーとして、最前線で活躍する職員の伴走支援に取り組んでいます。また、その活動について、西日本新聞「地域づくり最前線(毎週月曜日朝刊)」に連載する他、インターネットラジオ番組Voicyのパーソナリティとして配信しています。
渡邊 法子	わたなべ のりこ	アイ・エス・ケー合同会社	地域特性を活かしたまちづくり(地域資源の再発掘・活用) 地域の人材発掘、育成地域の主体性を核にした自立型、持続型のまちづくり事業 着地型観光事業(基盤の整備構築) ローカルエリアプロモーションビジネスの事業化 インバウンド(訪日)観光事業

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
井原 満明	いはら みつあき	地域計画研究所	<p>①農村集落の再生(アグリスペース)の価値観を支える「アグリスペース」を地域の資源と地域で生かすエコシステムの融合展開(岩手県内、他県)、それらの取り組みと合わせて農家民宿の支援(山形県)や災害復興に活かす(宮城県)</p> <p>②高齢社会の地域づくり:高齢者の特技・手仕事を活かしたマスター制度の設立(宮崎県)、高齢者が中心となってワークショップを開催し、生きがいづくりと集落の再生に取組む。(山形県)</p> <p>③ローカル線と地域再生:三セク鉄道と沿線集落の再生を目指し各駅を拠点とした駅市や駅カフェの開催、駅間と集落を結ぶフットパスづくり(秋田県)</p> <p>④中心市街地活性化:中心商店街と周辺地域の農村部との連携を図り住民参加協働型第3セクター「まちづくり会社」を提案しその設立に関わる(岩手県)</p> <p>⑤農村文明塾:農村における新たな価値の創造の取組みとして農村文明塾の運営に参加し域学連携などを実施、雪を生かした雪中酒の商品開発を行う。全国村長サミットの開催(長野県、他)</p> <p>⑥福祉版コンパクトシティ:高齢者の暮らしと生業の創造について講演し、その後、高齢者たちが耕作放棄地を活用しきつまずを栽培し「焼酎」を試作しブランド化を図る(新潟県)</p> <p>⑦集落を支える中間支援組織(地域運営組織)と行政を巻き込んだ民間・地域によるパートナーシップ組織で地域の再生に取り組む(岩手県)</p>
榎田 電路	えのきだ りゅうじ	合同会社アースボイスプロジェクト	<p>■認知開発や力の高い人材の育成 「認知開発」講座 日本の伝統文化の底にある「型」の概念に着目し、研究してきた。「型」を映画教育に応用し、認知開発手法として体系化。その手法を各地で指導し、90・100秒の短編映像を制作させ、その過程でモノの見方が変わり、地域や企業、自分自身の新たな側面が見つかるという講座。取材によりお互いを深く知ることにより地域間の連携が深まるメリットもあり、これまでに日本全国のべ50箇所以上で1000名以上の受講生を輩出して来た。実施場所:秋田県、松山市、大阪市、島根県(高等技術校、中央会)、多摩地域(八王子市、羽村市、昭島市、狛江市)、阿久根市(阿久根市、鶴岡高校)、那覇市、鳥羽市、徳島商業高校、鹿児島薩摩川内市(薩摩川内市、川内商工高校)、岡山県津山市(津山市、津山東高校)、行方市(行方市、麻生高校)、兵庫県市川町、奈良県吉野町(吉野町、吉野高校)・川上村、九州経済産業局、中小機構、文部科学省他</p> <p>■地域や企業の中に埋もれている「埋没資産」の発掘及び可視化 認知開発手法を応用したメディア手法「序破急モデル」を開発。同手法を活用して制作や監修した映像は2000本に及ぶ。中小企業の連携促進やITを活用した情報配信システム構築、ブランディング等と組み合わせながら、全国に展開している。特に企業や地域に「物語」を見出し、それを価値ある情報に編集・デザインし、グローバルに展開する能力は卓越しており、東日本大震災、熊本地震後の復興や中小企業の活性化に尽力している。</p> <p>■情報戦略立案と実行 (例)アクティブシニアの就労・社会参画を目的とした情報提供及びプロモーション 人生100年時代となり、どの地域でもアクティブシニアの活躍が期待される中、A市ではアクティブシニアの就労や社会参画を目的に各種事業を展開中 アクティブシニアの取材撮影を実施することで地元の高校生と、伝統食を広める活動を展開中のシニア手作り加工グループとの連携を推進、海外から料理専門家を招聘し、地元の食材や、グループが作った加工品を利用した料理教室を開催。高齢者と若者が料理教室で繋がることで、全く新しい商品の開発に成功。地域の若者とシニアの知恵を連携させる新しい試みとして注目されている。</p> <p>■芸術文化による国際交流・日本紹介・インバウンド復興事業 「横浜学生映画祭」「横浜開港150周年記念映画制作事業」「Tokyo Downtown Cool Media Festival」など、アジアを中心とした映像教育機関の連携事業を実施してきた実績から、日本映画大学、北京電影学院、韓国フィルムアカデミー、台湾藝術大学、iDAProjects(豪州本部)等アジア各国・地域を代表する映像教育機関及びアーティストとの太いパイプを有している。そのネットワークや実績を元に様々な国際交流事業を実現してきた。東日本大震災後に中国中央電視台第一チャンネルのクルーを招聘し、2012年3月11日に特別番組を中国全土で放映。番組は、その年の「アジア太平洋放送連盟」のグランプリを受賞したのもその一つ。 そのほか、熊本地震や北海道地震の復興をインバウンドの側面から支援すべく、中国のインフルエンサーやメディアチームを招聘し、wechat等で動画コンテンツを制作、SNSで話題となった。</p>
岡部 友彦	おかべ ともしよ	コトラボ合同会社	<p>2004年よりまちづくり事業を行なっており、横浜を本店としつつ、愛媛県松山市三津浜地区、埼玉県熊谷市、福島県双葉町、神奈川県小田原市、東京都墨田区曳舟地区などでまちづくり事業を行なっている。19年間の地域活性化事業のノウハウを踏まえ、2012年度より愛媛県松山市三津浜地区にて地域活性化事業として空き家バンク、空き家活用事業、コミュニティアセット事業を行っている。 弊社では、地域に直接入り、地域の人々、企業とともにボランティアではなく、事業としてのまちづくり事業の構築を行っています。</p> <p>【街や地域の新しいイメージを創り出す】 まちづくりや地域活性化プロジェクトなど、地域の活動には、様々な人の協力が必要となります。プロジェクト自体を多くの人々に知ってもらうためにも、発信手法の検討は欠かせません。 コトラボでは、イギリスの都市再生で行われているプロジェクトのプロモーションムービーにならって、街の現状や眠っている「資源」を可視化させたり、統計データを一目で分かるようなウィジュアル化などを取り込みながら、プロジェクトやその地域に興味をもってもらうような映像を創っています。http://vimeo.com/52294907</p> <p>【地域の空き家と借りたい人とをマッチング】 2013年より愛媛県松山市より地域活性化事業を受託。空き家バンクにて約100件のマッチングを行う。築150年の古民家なども多く残っている港町三津浜地区の空き家を一軒一軒調査し活用可能な物件を収集、三津浜町屋バンクと称して広く利用者を募る。http://mitsuhamaru.com</p> <p>【地域資源を活用した地場産業づくり】 日雇い労働者の街であった横浜寿町の空き部屋を建物所有者と連携して旅行者向け宿として改装し、事業として行いつつ新しい人の流れを創り出している。2004年から横浜寿町を拠点に街の資源を有効活用し、街に新たな産業を創る取り組みを行っている。横浜では地域にある簡易泊所の空き家を活用し旅行者向け宿に改装させたYOKOHAMA HOSTEL VILLAGEを運営している。</p>
海津 ゆりえ	かいづ ゆりえ	文教大学国際学部	<p>・1. 資源調査(宝探し)の支援 岩手県二戸市や南大東村など、里山や離島等での資源調査に関わってきました。住民とともに宝探しをし、そこからイノベーションを興す活動を支援しています。答えは観光ばかりではなく、ブランド開発等へも展開していきます。</p> <p>・2. エコツーリズムの推進 西表島や裏磐梯等でエコツーリズムのスタートアップの支援を行ってきました。このようなエコツーリズム推進地域への全般的アドバイス(推進方策、人材育成等)を行います。</p> <p>・3. 宝探しからエコツーリズムへー観光まちづくりへの支援 地域づくりは長い年月をかけ、多様な人とのネットワークを広げながら進めるものです。数年かけて、宝探しからエコツーリズムの推進までの経緯をトータルでサポートします。</p> <p>・4. その他 学生参加型調査、プロのガイドとの協働によるツアー開発、日本エコウォーク環境貢献推進機構との連携による「まちあるき」の開発等、私のチャンネルを活かした支援が可能です。</p>
高橋 聡	たかはし さとる	カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社	<p>図書館を主軸とした、地域活性的な核となる公共施設の企画開発・空間設計・運営を行っています。 年中無休・夜9時まで開館、書店やカフェの併設など民間事業と連携した公共施設を実現し、人口5万人の武雄市で、同図書館は1年間92万人の来館者を迎えました。これは、リニューアル以前と比較すると360%の来館者数です。 知の拠点であると同時に賑わいを創出する公共施設として、まちのコミュニティとしての役割も担い、その町の方々によるイベントやワークショップも主催します。子どもからお年寄りまで多様な人が混ざり合う、地域活性化の起点となる「場」や「空間」づくりを展開しています。 全国では神奈川県海老名市、宮城県多賀城市、山口県周南市、和歌山県和歌山市において図書館運営。岡山県高梁市では図書館運営に加え、観光案内業務を企画・運営しています。 宮崎県延岡市では市民活動や待合を主とした市民のための公共施設「エンクロス」を運営。</p>
玉村 雅敏	たまむら まさとし	慶應義塾大学 総合政策学部	<p>・自治体の地域戦略の立案・推進や官民連携モデルの構築支援、SDGsやグローバル戦略、企業のソーシャルマーケティング戦略やCSV戦略の立案、社会インパクト評価、生活価値や幸福度の評価手法開発、地域マイルージ、ミュージアムマーケティング、学校評価、政策マーケティング(青森県・東海市等)、ふり奨学プログラム(長島町・氷見市・大崎町)、スポーツによるまちづくりなどのシステム設計を手がける</p> <p>・全国各地にて、実効性のある総合システムの構築や、トータルマネジメントシステムの構築、計画群の総合化など、自治体経営のシステム構築に従事</p> <p>・地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その「みえる化」と「共有化」から協働・共創を促すシステム構築を支援</p> <p>・公共施設のリノベーションや、ミュージアムや図書館等の文化・観光施設、企業のコミュニケーション施設の基本構想検討を支援</p>
中島 淳	なかしま じゅん	フォーシーズンズ	<p>近年の主たる業務内容(取組の主体形成と仕組みづくりのご支援)</p> <p>□北海道平取町 行政魅力化(職員力量形成)</p> <p>□山形県遊佐町 次世代若者起業塾開設</p> <p>□宮崎県新富町での新たな地域商社機能の創出整備 ＝勤く地域づくり推進機構(こゆ財団)の設立企画と機関設計</p> <p>□千葉県南房総市での観光協会のDMO化支援</p> <p>□北海道厚真町・栗山町連携関係人口創出プロジェクト(実施主体形成支援)</p> <p>□高知県香美市での移住促進組織NPO「いなかみ」創業支援</p> <p>□全国ローカルベンチャー推進協議会での若者起業支援</p> <p>□九州、四国、北海道等の離島・過疎地における「高校魅力化プロジェクト」</p> <p>※過疎地の高校統廃合回避のためのプロジェクト推進支援</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
藤村 望洋	ふじむら ぼうよう	早稲田エコステーション研究所(ぼうさい朝市ネットワーク)	災害を想定しながらも「美味しく楽しい」地域活性化活動「ぼうさい朝市」の仕掛け人。かつての北前船ルートでつながる港町をネットワークして、日頃から防災をテーマに活動し、いざというときの救援物資に見立てた特産品(美味しい救援物資)を全国各地から運び込み、地域住民が訓練を兼ねて設置したテントで販売する産直市「ぼうさい朝市」を開催。この仕組みを活用して、山形県庄内地方の特産物の大阪への流通コースを構築する「特産物のフルコースデザイナー」を開催(H23年度山形県鶴岡市と酒田市と大阪を結ぶ地域活性化伝道師活動)。「ぼうさい朝市ネットワーク」では、いざという時は混乱する被災地ではなく、安全な「隣」が拠点となって支援する仕組みを提唱。壊滅的な被害を受けた南三陸町「おさかな通り商店街」もネットワークに参加しており、その経過から、山形県酒田が「災害時の隣」となり、全国各地から酒田を中継基地として南三陸町へ救援を行い、第2段階で「復興市」を立ち上げ、第3段階で地方都市と南三陸を結ぶ地域連携による商店街再生のビジネスマデモデル構築を支援している。「復興市」はH23年度「地域づくり大賞」を受賞。H24年3月、全国からの被災地支援団体・企業と被災地の地元団体をつなぐコーディネーター組織「一般社団法人南三陸復興まちづくり機構」を設立。漁業及び林業の6次産業化を全国連携で取り組んでいる。 瀬戸内海は、エーゲ海やカリブ海に勝るとも劣らない歴史と風景と地域資源をもつ海洋観光の最恵エリアである。しかしエーゲ海等で今や巨大な観光産業となっている小型船による島めぐりクルーズはほとんど行われていない。国際的な海洋観光産業を瀬戸内海に事業構築するために、瀬戸内海の島々のNPOや地元自治体や各種の専門家と連携して「一般社団法人日本海洋観光推進機構」を設立。
松井 利夫	まつい としお	株式会社 アルプス技研	○認定 特定非営利活動法人(NPO) 地域産業おこしに燃える人の会 会長 ○第三セクター「株式会社さがみはら産業創造センター」初代社長(現在退任) ○岩手県北上市「北上しらゆり大使」、および「工業振興アドバイザー」(現在退任) ○北海道土幌町「まちづくりアドバイザー」 ○国内外の大学7校に、起業を目指す学生を対象とした松井奨学金制度を設置。 ○約20社のベンチャーを応援、エンゼル投資をする。 ○公益財団法人起業家支援財団、認定NPO法人ふれあい自然塾を、個人資産を投入し設立。社会貢献活動に注力。 ○公益財団法人とから財団 理事(現在退任) ○特定非営利活動法人(NPO)メコン総合研究所 顧問 ○北海道土幌町 かしほろ起業塾 塾長 ○神奈川県相模原市 参与 ○新潟県南魚沼市 産業育成支援特別顧問
渡邊賢一	わたなべけんいち	株式会社XPJP	Geo Gastronomy 地球環境を活かしたフードシステムの推進と啓発。 Edo Green Economy 江戸時代の社会システムを活かしたグリーン・エコノミーの推進。 SBNR Design(Spiritual But Not Religious) 自然共生観念、スピリチュアリティを活かした地域ブランディング。 Space SAGA 宇宙技術やテクノロジーを活用した地球創生の推進。 Experience Design 映像、デジタル、体験を融合価値とした地方創生の推進。
小野塚 喜明	おのづか よしあき	おのづか米工房	1.地域活性化と農業経済の発展を願い全国の優良農家を集め、お米奉納祈願式(品川区戸越八幡神社にて)11月 2.全国優良農業者会(ホテル綿ぼうしにて)11県より 8月 3.にいがた観光カルスマ会議(ホテル綿ぼうしにて)11月 4.湯河原町、地域活性化、新事業、法人相談 5.中之島小学校にてバトレンジャー感謝会 校長より依頼 講演行う 6.コロナ渦による経済活動停滞による相談会 新規事業、物作り、各省庁の情報のお知らせ指導等 7.移住者や他県からの相談も受け、農業他に關する指導もしている
吉川 真嗣	きっかわ しんじ	村上町屋商人会/チーム黒塚プロジェクト/むらかみ町屋再生プロジェクト	新潟県村上市は歴史の名城。平成9年、大規模な近代化計画が再上。この年、町を守るための活動を開始した。それまで日陰の存在だった村上の古い町屋のもつ価値に光を当てた取り組みだった。町屋を活かした街の賑わいを取り戻せばきつと近代化を食い止めることができると思ったのだ。平成10年、生活空間である江戸や明治の町屋の内部が村上の財産だと確信し、生活空間である町屋の公開を22軒で始めた。話題を呼び、それまでゼロだった旅人が町に訪れ変化が起こる。更に2年後、タイムスリップしたような町屋の中に人形や屏風を展示して公開する「町屋の人形さま巡り」「町屋の屏風まつり」を企画し、旧町屋の町屋60軒で開催。一年を通し全国から30万人が訪れる町になる。しかしなお近代化が推進されようとする中、平成14年、市民自ら村上のあるべき姿を示そうと歴史的景観作りを開始。「黒塚1枚1000円運動」を行い、ブロック塀だった塀を市民の力で黒塚に変わる「黒塚プロジェクト」を行う。これまでに400mの黒塚が完成した。平成16年、町屋再生プロジェクトを開始、町屋再生のための市民基金をつくり町屋の外観の再生を開始した。平成26年からは空家の再生も手がけ、市民による全国で初めての取り組みで外観再生、空家再生あわせて現在41軒が再生。街は徐々に城下町の風情を取り戻しつつあり、一年を通しての街の活性化につながってきている。
小島 富美子	こじま ふみこ	NPO法人 にいがた湊あねさま倶楽部	「情」のある女性達 それも様々なスペシャリストが集まった倶楽部です。 ①時空絵巻 絵本「どこのだれか」とにいがた湊の1000年の歴史の発行 ②みなと絵巻がき にいがた湊万華鏡講座(講演、コンサート)実施 ③お月見イベント~待ち湊~を開催中
中嶋 成夫	なかじま しげお	塩沢商工会	この通りでは、雪国の町屋様式で雁木を備えていたが、近年の生活環境の改善による改装等の影響により、その魅力は損なわれ賑わいを失った時期もあった。しかし、「雪国の歴史と文化を活かすまちづくり」をコンセプトとして、官民協働で街路と建物等を一体的に整備することで、旧三国街道塩沢宿を感じさせる雪国特有の街並みとその魅力を復元。また、牧之通り組合では、街路事業と同時に沿道の建築物を2m幅で壁面後退(セットバック)したスペースに、連続する雁木の建築(復元)を行い、街の統一されたまちなみ形成と冬の降雪期に対応した、雪国ならではの特色ある快適な公共・公的空間を創出し、まちづくり活動にも積極的に取り組んでいる。これらの社会資本の整備と協働した「軒下の会」主体で始まった地域活性化イベントの成果もあって、現在では最盛期に優るとも劣らない賑わいと交流活動を再生している。
高本 泰輔	たかもと たいすけ	株式会社金沢商業活性化センター	・まちづくり会社、商店街等の基本構想、事業計画、運営方法等のサポート ・まちづくり組織の設立、運営、人材育成等のサポート ・エリアマネジメント組織の計画づくり、運営手法のサポート ・遊休不動産の利活用、店舗の企画立案、運営 ・デジタルを活用した各種ソフト事業の取り組み(キャッシュレス、チケット、クーポン等) ・人流データ等を活用したまちづくり戦略等の立案サポート ・空き店舗対策(遊休不動産の情報収集、店舗誘致・期間限定店舗等の企画・運営) ・交通対策(駐車料金割引システムの導入、民間手動によるワンコインバスの計画・運行) ・観光施策(中心市街地全域の店舗マップの作成、免税対応、キャッシュレス導入) ・その他(イベント、各種調査・研究事業等の立案)
森山 明能	もりやま あきよし	七尾自動車学校/株式会社御破川/一般社団法人地域・人材共創機構/ノツツ	故郷である石川県七尾市をベースに、民間まちづくり会社のシニアコーディネーターとして地域や企業の担い手の挑戦をサポートしています。地域ネット商社機能/インターンプロジェクトの開発・マッチング・実施運営/クラウドファンディング募集サポートなど複数の支援メニューを組み合わせて小さな世界都市七尾の実現と「マチ・ミセ・セト」の関係性の再構築を目指しています。特に、能登の人事部として運営している長期実践型「インターンの「能登留学」では、これまでに200名を超える大学生(内、長期100名超)と地域の企業/組織をつなげ、受入生の改革・活性化を支援すると共に、若手人材の地域誘致に結びつけて来ており、近年はそれが地域の中小企業の採用活動及び研修に結びついてきています。また、上記のサービスについて効率よく利用してもらうことと地域の人材育成を組み合わせたプロジェクトとして、2015年10月からはコミュニティ大学「御破川大学」の運営もスタートしています。 近年は、能登と首都圏の人や組織を結びつけて実施するプロジェクトのコーディネーターに多く携わっています。具体例として、丸の内朝大学では、地域プロフェッサー向けに能登島地区の若手経営者・公務員・漁師などが集まったコミュニティ組織「能登島観光協会青年部」の発足に携わりました。同組織が主催しているコミュニティ型観光プログラム「うれし!たのし!鳥流し!」はリピーター率6割を超える人気プログラムに成長し、能登島の地域づくり人材の育成と東京における能登島コミュニティの醸成に繋がっています。このように七尾自動車学校(家業)も含めた地域内での活動をベースとしつつも、能登のトライセクターリーダーとして活躍しているよう、能登/首都圏、民間/行政、公/私などの隔たり無き活動を行っています。
菅根原 久司	そねはら ひさし	特定非営利活動法人えがおつなげ	山梨県北杜市須玉町増富地域は、かつては農林業が盛んであったが、現在は担い手の減少や高齢化に歯止めがかからず、集落崩壊の危機が迫る地域である。高齢化率66%、耕作放棄地52%、という、いわゆる限界集落となっていた地域である。そんな状況の中、2003年4月の構造改革特区認定のもと、都市農村交流活動を行うことにより交流人口を増大させ、地域の活性化につなげようとする活動が始まった。この活動の開始から約10年経過した現在、活動に賛同した農村ボランティア等も含めて都市部から約50,000人が訪れ、耕作放棄地5haの復活、その農地での新たな形の農業生産、また企業の連携による遊休農地活用等の成果も現れてきている。現在、連携している企業は、三ヶ所グループをはじめとして大手企業に始まり、山梨県内の菓子製造企業などである。また、全国の都道府県で、農村などの地方を活性化させることのできる人材を育成する起業家育成事業を実施している。受講された研修生は、1,000名以上となっている。また、そのうち250人以上が、各地域で起業を果している。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
平野 龍平	ひらの りゅうへい	富士急行株式会社／一般財団法人 コレゾ財団	数々の地域活性化や観光振興のお手伝いをさせて頂いている内に、言うだけで何もしない人が多いこの世の中で、自ら考え、行動を起こし、真つ当で当たり前のことをごく当たり前に続けている人たちこそ、貴重で、尊い存在であり、行動し続ける先には、結果は生まれず、成果は後からついてくるものだ、ということに気が付きました。いろいろな地域のさまざまな事例を拝見してきて、成功事例や素晴らしい取り組み、活動に唯一、共通しているのが、魅力的な担い手の皆さんの存在です。 「COREZO(コレゾ)賞」表彰事業は、そんな方々が一堂に会して、ウマイ食を食べ、ウマイお酒を酌み交わしたら、きつとおもしろいことが起こるだろうと思って始めました。 「COREZO(コレゾ)賞」は、「権威なし」、「名譽なし」、「賞金なし」の三拍子揃った「三なし賞」の上、毎年、表彰式は、受賞者のおられる地方で自主開催して頂き、旅費、宿泊費は、自腹、飲食も参加者の持ち寄りなのに、既に4回実施し、延べ300名近い表彰者と関係者、賛同者の交流の場にもなっています。 案の定、日常、交流することもない、分野も職種も職種も違う多士済々な皆さんが一堂に会することで、思いもよらない化学反応が起こり、主催者も知らないところで、いろんなコラボや協働等、おもしろいことが次々に始まっています。自分のような若輩者が「地域活性化伝道師」に認定され、何かアドバイスするなんておこがしく、先達の皆さんに対し、失礼に過ぎると自覚していますが、「COREZO(コレゾ)賞」他を通じて、数多くの皆さんとのご縁と人的ネットワークだけは、有しており、「人」と「人」のご縁をつなぐ役割は果たせるのではないかと考えています。
阿部 真一	あべ しんいち	岩村田本町商店街振興組合	空き店舗対策として、様々な事業を実践している。アントレプレナーを育成する「本町手仕事村」コミュニティビジネスのモデルとされる、商店街直営の惣菜店「本町おかず市場」子育て支援事業から生まれた、商店街直営の学習塾「岩村田寺子屋塾」、短時間託児や子育てサロンの拠点「子育てお助け村」さらには商学連携の「高校生チャレンジショップ」地域ブランド創生の「三月九日青春食堂」など、直営12事業を1理事1事業制を敷いて人材育成を展開。大型集積のイオンとは顧客の視点から共存共栄を図ることに転換、電子マネー「佐久つ子ウォンカード」を軸に連携。全国にも注目され協力体制をとる。今後はさらに地域コミュニティの担い手としての商店街のあり方を旨として、中小企業庁「ちいさな企業成長本部」などで、今後の「住み良いまちづくりの商店街」のあり方を提言。全国に講演活動の場も広げている。
井上 拓磨	いのうえ たくま	株式会社はたらクリエイト	経済的価値と社会的価値を両立する仕組みを構築しています。そのための公益ゼロで自立する仕組みづくりが得意です。現在は、人材不足に陥りやすい関東圏の企業に向けてリモートでサポートするリモートチームサービス「hatakuri(ハタクリ)」を核に、子育て中の女性の社会復帰支援の仕組みを作ってきました。3年間で自立し公益ゼロで100名を支援する取り組みとなりました。そのほかにも、コワーキングスペースで培ったマルチステークホルダーで課題を解決する取り組みを多く行っています。 ＜主な取り組み事例＞ ・空き店舗活用したコワーキングスペースを3カ所開設 ・上田市・商工会議所・産学官コーディネーター組織と連携した創業支援 ・インターンを活用した学生の社会との接点作り ・子育て中の女性の社会復帰支援 ・福祉関係に関する支援
山田 崇	やまだ たかし	nanoda(なのだ)／信州大学 キャリア教育・サポートセンター	「空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクトnanoda」を2012年4月から開始。 「地域の課題を想像で捉えるのではなく、実際に住んでみないと商店街の現状・課題はわからない」と、地元塩尻の「大門商店街」に空き家を借りて可能な限り身を置き、毎朝降りてしまったシャッターを開ける取り組みから、地域、大学生、首都圏の社会人を巻き込むプロジェクトに発展。毎月20日に塩尻ワインを楽しむ「ワインなのだ」は2023年7月まで130回実施。取材、メディア掲載、講演依頼等により塩尻市の認知度向上、視察受け入れに寄与。
鎌田 真悟	かまだ しんご	株式会社恵那川上屋	「地域の素材を、地域の人々が地域で加工し、地域のお客様に喜んでいただく」というコンセプトを基に、行政も巻き込んで地域がひとつになるシステムを構築し、生産者の組織化、流通コストの削減によるサプライチェーンの効率化、販売戦略による新規顧客拡大を実現してきた。生産者へ価値の還元を行うことで「生産者の自信」を生み、地域の名物を開発(継承)することで「地域顧客の自慢」を生みだした。これらが循環することで携わる人々すべてが満足出来る地域活性化事業をより活力のあるものとしてきた。30年かけて作り上げてきた農業から販売までのサプライチェーン構築の中で、多くの資源が蓄積されてきた。その資源を強みとして横軸に今後は、価値の創造であるバリューチェーンを縦軸に組み合わせていくことで新しい価値創造、価値の進化(深化)を生み出すとしている。
水野 正文	みずの まさふみ	郡上大和総合開発株式会社	1989年から「ローコストのまちづくり」を掲げ、1993年から駅までの拠点施設「ローコストのまちづくり」をオープン。1999年「やまと温泉やすらぎ館」の創業、営業指導を行い、雇用創出、福祉向上を図る。2001年「くろさぎ広場」道の駅古今伝授の里やまとをオープンさせ、特産品開発、販売サービス、営業指導管理を行い、若者・女性の働き場を作る。2005年に東海北陸自動車道「ぎふ大和PA」サービス施設をオープンさせ高速交通網を活かした特産品の販売拠点を整備。4施設の経営管理を市から指定管理にて第三セクターが受託し、その利益から順調に開発型インターの負担金を返済し、6億7千万円の償還を完了。2006年三重県尾鷲市にて温泉・レストラン開発基本構想アドバイス。2011年～ホテル積翠園の事業継承に関わり、大規模リニューアルを行い黒字化に成功。2019年から北海道南富良野町の道の駅再整備計画指導と、フェアフィールド・バイ・マリOTTホテル誘致指導。～2021年 福井県大野市の「道の駅越前おおの 荒島の郷」建設構想、計画、ネーミング選定に関わる。～2022年 北海道南富良野町「フェアフィールド・バイ・マリOTTホテル 南富良野」開業前アドバイスを。また、年2回 阪神高速道路管内PAのモニタリング調査継続実施。 2023年岐阜県郡上市和良町にて、道の駅を含めた法人の合併・会社設立指導を行う。全国各地にて、道の駅を中心としたまちづくり、ホテル誘致指導、三セクの経営指導、講演活動、モニタリング調査など
山田 拓	やまだ たく	株式会社美ら地球	2007年、「クールな田舎をプロデュースする」株式会社美ら地球を飛騨古川に設立。 自らの旅人経験を活かし、里山や民家など地域資源を活用したツーリズムを推進する。 ボランティア活動や調査など、地域住民との地域資源の保全活動をベースとし、国内外のSATOYAMAに魅了される人々の1ストップソリューション「SATOYAMA EXPERIENCE」をプロデュース。 農村集落を巡るガイドツアー「飛騨里山サイクリング」、古民家をオフィス用途に転用した「里山オフィスプロジェクト」など、中山間地での新たな複数のビジネスを内包する。 近年は、地方部各地でのツーリズム・ビジネスの立上げ支援や人材育成プロジェクトに従事する。著書に「外国人が熱狂するクールな田舎の作り方」(新潮新書)がある株式会社 美ら地球(ちゅらほし) CEO、総務部 地域力創造アドバイザー、内閣官房クールジャパン・地域プロデューサー 奈良県生まれ。横浜国立大学大学院工学研究科修了。 (株)プライスウォーターハウスのコンサルタント(現:IBM)にて多くのグローバル企業の企業変革支援に従事した後、退職。その後、(株)メンベル社等のスポンサー支援を受け、足かけ2年、29カ国にわたる世界放浪の旅に出発し、期間中はWebサイト「美ら地球回遊記」を通じて、小学校との交流、雑誌記事執筆、現地からのニュースレポートなどを行う。帰国後、地方部の原風景に受け継がれる日本文化の価値を再認識し、岐阜県の飛騨古川に移住。 2007年、「クールな田舎をプロデュースする」株式会社美ら地球を飛騨古川に設立。 自らの旅人経験を活かし、里山や民家など地域資源を活用したツーリズムを推進する。 ボランティア活動や調査など、地域住民との地域資源の保全活動をベースとし、国内外のSATOYAMAに魅了される人々の1ストップソリューション「SATOYAMA EXPERIENCE」をプロデュース。 農村集落を巡るガイドツアー「飛騨里山サイクリング」、古民家をオフィス用途に転用した「里山オフィスプロジェクト」など、中山間地での新たな複数のビジネスを内包する。 近年は、地方部各地でのツーリズム・ビジネスの立上げ支援や人材育成プロジェクトに従事する。
飯倉 清太	いらいら きよた	特定非営利活動法人 サプライズ	PDCAではなく「D」から始めるフィールドワークDPDCA 「若者とうる地域活性」を軸に展開している。 現在の地方問題には「高齢化」「少子化」「人口流出」など様々な問題が複合的に絡んでいます。これを是正するには短期的な目標と中長期的な目標設定が必要となります。そこで私たちNPOサブライズでは静岡県東部伊豆を中心に高校生や大学生と取り組む地域活性を実施しています。大きな目標を掲げることも大事ですが実際はスモールスタートがとて重要となります。様々なディスカッションやセミナーを開催しつつ、最短の地域活性と行動力を育成するために「清掃活動」を中心とした活動にてリーダー育成を実施。また現場だからこそ得ることの出来る「連絡調整能力」「遂行能力」「討論能力」「コミュニケーション能力」などを学んでいます。これを基にして地域の素材を再確認し、編集そしてバリューを付けて再発信を行う事を実施しています。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小出 宗昭	こいで むねあき	-	<p>2001年2月に当時の勤務先だった静岡銀行から出向する形で公的産業支援の世界に飛び込み、静岡県内で規模、産業構造等が全く異なる静岡市、浜松市、富士市で計4か所の公的創業・産業支援施設の立ち上げ、運営を担い、施設を核とした「地域活性化」に取り組みできました。地域が変わってもパフォーマンスが落ちる事がなかったのは、施設の場所や種類に左右される事なく公的産業支援プロジェクトを成功させるノウハウが確立できた結果だと自負しています。</p> <p>活動の中核にあるのは、地域の中小企業やこれから起業しようとしている人達が抱える経営課題を一緒になって解決する、ビジネスコンサルティング業務です。必要とされる技術をもっているのに、そのことが顧客にうまく伝わっていなかったことで業績が伸び悩んでいた企業に対し、「強みの見える化」につながる新サービスを企画提案したところ、たちまち売上をV字回復させた事例や、機械が古いせいで小ロット生産しかできず廃業を覚悟していた企業に対し、弱みと捉えていた「小ロット生産」を「強み」として打ち出す新戦略を企画提案し売上倍増を実現させた事例など、1,500件を超える新規事業立ち上げを支援してきました。</p> <p>富士市産業支援センターf-Biz(エフビズ)は、開設から1年間の平均月間相談件数は130件超、それが10年目には350組を超えて、1,000以上の新商品や新サービスが生まれるという、全国的にも最も活性化させた産業支援施設でした。テレビや新聞等のメディアで「日本で最も活性化させた産業支援施設」などとして注目され、中央官庁や他の支援機関、自治体からの視察も絶えることがありませんでした。2014年には政府がこのエフビズをモデルにした産業支援拠点を全国47都道府県に開設しました。</p> <p>また、全国各地の自治体からわが町にもエフビズをつくりたいと相談を受けるようになりました。中小企業を支援する時、問題点の指摘や分析だけではすぐに売上は上がりません。具体的に売上があがる「知恵」や「アイデア」を提供できる「人」が鍵であり、これがいま中小企業支援に求められています。人に重きをおいた取り組みが重要であること発信しはじめると、当初は小出だからできると言われましたが、ビジネスの最前線で活躍している人の中にはポテンシャルがある人がいると私は考えていました。</p> <p>現在(2023年7月)北海道から九州まで全国20自治体で運営されているエフビズにちなんで〇〇ビズと名付けられた施設でセンター長等として活躍している人材は、全国公募を経て厳しい書類審査並びに地域の経営者の相談にその場で対応する実践者ながらの面接審査を経て選ばれ、数か月にわたるOJTを受けたたちです。2022年には「全国ビジネスネットワーク」も立ち上がり、中小企業に対しより効果的な支援を提供することを目指すべく、勉強会等を通じて支援力の向上にも取り組んでいます。</p> <p>日本の全企業数のうち99.7%は中小企業です。中小企業を元気にすることで、地方を元気にできると考えています。地域コーディネーターとして、農山漁村の地域における資源を有効活用した、持続可能な着地型体験プログラムを開発し、地域全体を巻き込んだ観光プログラムを確立させている。</p> <p>さらに、隣接市町との地域連携を図ることで、地域回遊も取り込んだ広域的視野の取り組みも行い地域活性化を目指す。</p> <p>NPO法人伊豆自然学校を設立し、地域住民と観光客との接点となるビジターセンターを運営し、インストラクター人材育成から安全対策研修会、六次産業化支援など様々な企画を実践している。</p> <p>六次産業化、農業の付加価値化、[MOTTAINAI]ビジネスをキーワードにして地方地域活性化に特化し携わる。セミナー等の講師依頼は、日本国内のみならず海外からの依頼もある。</p>
鈴木 達志	すずき たつし	特定非営利活動法人伊豆自然学校	<p>日本の全企業数のうち99.7%は中小企業です。中小企業を元気にすることで、地方を元気にできると考えています。地域コーディネーターとして、農山漁村の地域における資源を有効活用した、持続可能な着地型体験プログラムを開発し、地域全体を巻き込んだ観光プログラムを確立させている。</p> <p>さらに、隣接市町との地域連携を図ることで、地域回遊も取り込んだ広域的視野の取り組みも行い地域活性化を目指す。</p> <p>NPO法人伊豆自然学校を設立し、地域住民と観光客との接点となるビジターセンターを運営し、インストラクター人材育成から安全対策研修会、六次産業化支援など様々な企画を実践している。</p>
中村 健二	なかむら けんじ	株式会社フードランド	<p>六次産業化、農業の付加価値化、[MOTTAINAI]ビジネスをキーワードにして地方地域活性化に特化し携わる。セミナー等の講師依頼は、日本国内のみならず海外からの依頼もある。</p>
秋元 祥治	あきもと しょうじ	岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz/NPO法人G-net	<p>▼OKa-Biz OKa-Bizは岡崎市・岡崎商工会議所が設置した「売上アップに特化した中小企業支援センター」です。富士市産業支援センターf-Bizをモデルに全国最年少センター長として、成果績出から相談は1ヶ月半待ちに。開設5年で累計1万件を超える来訪相談、約190件の視察受け入れ、首相官邸での表彰や中企庁長官も来訪。OKa-Bizがf-Bizをモデルとした他地域展開のモデルになったことで、各地で新たな産業支援センターが勢々と立ち上がり、現在21か所による。既に導入を決め開設準備を進めている自治体も複数あり、今後もf-Bizをモデルとした産業支援施設の展開は加速されることが予想される。</p> <p>▼G-net NPO法人G-netは、岐阜を拠点に15年前より、中小企業の社長の右腕として熱意ある若者を半年間右腕として送り込む実践型インターンシップや、「みぎうて」就職支援を行う。高校「政治経済」の教科書にも掲載あり。年間で1万人を超える若者に地域の中小企業の魅力を伝え、約100名が半年間等の実践型インターンシップに参画している。「若者が選ぶ魅力的な中小企業100選」といった冊子刊行を含め、中小企業への「みぎうて」候補として就職支援も展開。</p>
有城 辰徳	ありしろ たつり	一般社団法人 ダモンデ	<p>年間を通じスポーツを通じた誘客、交流イベントを開催し、地域内のボランティアや支援組織をとりまとめるながら、活のある地域作り、人材育成をおこなう。また新城市が地域活性化の大きなテーマとして位置づける「スポーツツーリズム」を協働で推進する。また観光振興や地域作りにも積極的に参画し、(一社)奥三河観光協議会との連携や、鳳来東部での地域計画作りでも協働している。</p>
小穴 久仁	おあな ひさひと	株式会社エーアイシステムサービス/NPO法人ドゥチュウフ	<p>防災コンテスト(e防災マップ部門、ラジオドラマ部門)参加者支援(2010~2015年度) 豊田市防災マップ作成事業支援(2012~2014年度) みずから守るプログラム支援団体登録(2013年~) 「地域防災力アップ・防災マップ作成」愛知学院大学非常勤講師(2016年度) 「まち歩き+マップ作成+発表会」岐阜聖徳学園大学非常勤講師(2016年度~) 豊田市地域防災カルタ作成事業支援(2016年度) 「地域防災計画学」いわき短期大学非常勤講師(2017年度~) 星崎学区地区防災計画作成アドバイザー派遣(2017年度) 防災士養成講座講師(2019年度~)</p>
木村 博司	きむら ひろし	Code for MIKAWA / 株式会社 ウェブインパクト	<p>オープンデータをはじめ、ITテクノロジーを活用を通して、地域活性化に繋がる活動を多岐にわたり取り組んでいます。詳しくは、https://uzura.org/、及び、下記の著書を御覧願います。 世界初のオープンデータ漫画『まち想い! シンクオールドオープンデータ&どすごいジビクテック』 https://drive.google.com/file/d/1yBfRU8EE2d9SVsU1M0ff5SDcKCoMya/view?usp=sharing</p>
新海 洋子	しんかい ようこ	一般社団法人SDGsコミュニティ	<p>企業を対象にしたファシリテーション研修、市民を対象にした参加型対話型学習研修・インタープリテーション研修、協働による地域の課題解決のためのプロジェクト企画・運営、コーディネート、高校生、大学生を対象にした環境学習プログラム(SDGsプログラム)づくり・実施支援、大学生を対象にした企業との協働による提案づくり支援等。 持続可能な社会づくりのためのパートナーシップ(協働)に関する研修、研究会の実施、プロジェクトのコンサルティング</p>
奈良 寿昭	なら としあき	(株)たげんご クローバーインターナショナル	<p>会議で夢を語って終わってしまった、内輪ノリで満足して終わってしまうことがないよう、実際のアクションと成果に繋げるためのお手伝いをしています。 心からの「楽しい」を子どもたちと作ってきた経験を活かしてプレイヤーを育成し、人任せでなく、自分が思わず関わりたくなる楽しいまちづくりを目指しています。</p>
古野 克彦	ふるの かつひこ	株式会社にごわい総合研究所	<p>中部地方の自治体を中心に観光やまちおこし関連の業務を行っています。過去携わった自治体は、瀬戸市、福沢市、岡崎市、豊川市、一宮市、豊田市、春日井市、静岡市、伊勢志摩地域、伊賀市、豊田市の観光計画づくり経験。事業内容としては、瀬戸焼ブランド発表会in東京の実施、静岡市南アルプス山麓地域における観光活性化の調査計画策定、岡崎市オリジナル観光プロモーション計画策定などに従事。豊川市の民間企業との100周年記念事業イベントのプロジェクトマネージャー、岡崎市観光お土産づくり推進事業実施及び観光マップ制作、伊勢志摩地域の観光地動向調査分析、豊川市新しい夏まつり検討のアドバイザー、関市観光振興戦略策定など、観光まちづくり関連の業務に携わっています。</p>
伊東 将志	いとう まさし	founder	<p>地域の営みや文化を100年後も持続可能なものにするとともに、その活動を世界に発信していく。founderを務める団体において二つの事業を行う。</p> <p>1) 尾鷹市向井地区の「日本財団子ども第三の居場所」の運営。 2) 副業兼業・プロボノマッチングプラットフォームふるさと兼業の「地域パートナー」として地域に根付き、紀伊半島の企業・団体と外部人材のマッチング・コーディネート等を行っていく。</p> <p>これら自分自身の実践の場所を持ちつつ、全国各地の自治体や地域活動を行う方々の元へ出向き、講演、セミナー、地域活動の支援を行う。</p>
岸川 政之	きしかわ まさゆき	百五銀行/皇學館大学/(一社)未来の大人応援プロジェクト	<p>三重県多気町にある相可高等学校食物調理科調理クラブが運営する高校生レストラン「まごの店」やその先輩が運営する惣菜とお弁当の店、(株)相可フードネット「せんばい」の店」など、コミュニティビジネスの手法を取り入れた地域おこしに取り組む。これらの取り組みは、国土交通省ふるさと手づくり賞大賞、総務大臣優秀賞など多くの賞を受賞し、2017年5月からは「高校生レストラン」としてテレビドラマ化もされ話題を呼んでいる。</p> <p>また、高校生などの若者(未来の大人)たちと地域ビジネス創出事業(Social Business Project、略称:SBP)にも取り組んでいる。SBPは、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していくというもので、具体的には、自分たちのまちの地域資源(ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等)と交流し、見直し、活用して「まちづくり」"ビジネス"を提案していく。そして、その取組を地域で応援し支えていくというものである。高校生レストラン「まごの店」等を先進事例に、2013年4月に三重県立南伊勢高等学校南勢校舎で最初のSBPを立ち上げ、その後このような地域に根ざした取組が全国に広がっている。そして、2016年から始まったSBP活動に取り組む高校生が集い研鑽する「全国高校生SBP交流フェア」は、内閣府をはじめ総務省、文部科学省など多くの後援を得て三重県伊勢市で開催されている。</p> <p>現在は地方の活性化をテーマに、全国各地で「まちづくり」、「商品開発」、「生き方・考え方のヒント」などをテーマにした講演やワークショップも多数開催するとともに、市町村、NPOなどのアドバイザーとしても活躍している。</p> <p>・都市計画課で近鉄四日市駅西の四日市工業高校跡地開発を担当 ・企画調整課で名古屋圏の主要5都市(名古屋・豊橋市・岐阜市・浜松市・四日市市)による都市間ネットワークや総合計画策定などを担当 ・商工課で中心市街地活性化基本計画策定や四日市工業高校跡地開発のリニューアルオープン、技術集積活用型産業再生特区などを担当 ・市民文化課で市民活動による地域再生計画や羽羽文雄記念室整備などを担当 ・四日市港管理組合で四日市港長期構想の策定などを担当 ・政策推進部で2011年度から2020年度までの総合計画(基本構想・基本計画・第1次推進計画)の策定、並びに第2次推進計画の策定(2014年1月)、四日市市産業活性化戦略の策定(2014年3月)、四日市市産業活性化戦略に関する提言書に掲げられた先導的事業の推進(2014年度)などを担当。・ユマニテックが三重大学、東宮大学、三重県、三重県産業支援センターとともに学官連携</p>
藤井 信雄	ふじい のぶお	大橋学園グループ ユマニテックプラザ	<p>・都市計画課で近鉄四日市駅西の四日市工業高校跡地開発を担当 ・企画調整課で名古屋圏の主要5都市(名古屋・豊橋市・岐阜市・浜松市・四日市市)による都市間ネットワークや総合計画策定などを担当 ・商工課で中心市街地活性化基本計画策定や四日市工業高校跡地開発のリニューアルオープン、技術集積活用型産業再生特区などを担当 ・市民文化課で市民活動による地域再生計画や羽羽文雄記念室整備などを担当 ・四日市港管理組合で四日市港長期構想の策定などを担当 ・政策推進部で2011年度から2020年度までの総合計画(基本構想・基本計画・第1次推進計画)の策定、並びに第2次推進計画の策定(2014年1月)、四日市市産業活性化戦略の策定(2014年3月)、四日市市産業活性化戦略に関する提言書に掲げられた先導的事業の推進(2014年度)などを担当。・ユマニテックが三重大学、東宮大学、三重県、三重県産業支援センターとともに学官連携</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
山川 進	やまかわ すずむ	鳥羽観光会館ビル株式会社/ローカルネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 「企業誘致」…製薬会社、外資系企業など大型企業誘致を実現。東京、福岡において「SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)形態」での企業誘致活動を行い、企業・行政との新たなネットワーク構築を行う。 「新たな企業投資促進制度の創設」…マイレージ制度、マザー工場化の促進などを柱とする新たな制度を創設し、県内への企業投資を促進。 「コンビニートの再生」…行政・産業界が協働した、規制改革や新たな産業展開の内容をパッケージとし、構造改革特区に申請、第1号認定を受けることに尽力する。 「様々な連携」…「地域発のオープンイノベーション創出」を行う「高度部材イノベーションセンター(AMIC)」を三重県四日市市に設置。地域の産業構造の「知識集約型産業構造」への転換を目指す。ここで、現在も異業種・同業種連携、大企業と中小企業の連携、各種課題解決、産業人材の育成などを行っている。 「温泉街の活性化」…三重県菟野町の湯ノ川温泉にて、各業者での取組を地域一丸となったものへとコーディネートし、「女将の会」結成などにつなげる。 「町おこしリーダー研修」…三重県紀北町の町おこしリーダー研修にてアドバイザーを務め、研修生の成果を行政や地元産業界とも連携した継続的な取組へと繋げる。 「中小企業連携(シンジケート)の促進」…複数のものづくり中小企業が得意とする技術やノウハウを結集し、技術レベル向上や新たなマーケット開拓などにつなげるための中小企業連携体の構成に尽力。三重県には全国トップクラスの連携体が構成されるに至っている。 「三重県海外ビジネスサポートデスクの開設」…成長する新興国等の市場を取り込むため、中小企業の海外展開を支援する「海外ビジネスサポートデスク」(中国、ASEAN)の設置に尽力。 「三重県と北海道との産業連携」…「三重県・北海道産業連携推進会議」の設立に尽力。三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を進め、新たなビジネスの創出、さらには地域経済の活性化に繋げる。 「首都圏営業拠点「三重テラス」」…東京日本橋において、三重県の魅力を総合的に発信する拠点「三重テラス」の開設に尽力。 「三重県中小企業・小規模振興条例の策定に尽力」 「職員研修センターで県職員向けの研修を実施。三重県職員の人づくりの参画、三重県の商工部門の第1人者として活躍した経験に基づき、自ら研修講師として三重県職員に語りかけることで、現場を大切にする職員を育成。 「経済産業省の「ひとつの切実な課題」による地域創生実行会議」の委員として参画。 「沖縄県と連携して、沖縄の物流特区を活用した東アジア戦略を模索するほか、他地域との連携を検討中。さらに地域のコアとなる中小企業との連携を深めて、海外への販路拡大や現地での人材育成の取組を進める。 「各地の事業者や産業支援機関と連携し、地域商社等を通じた地域産品の販売や中小企業が連携した新たなビジネスや人材交流を促進。」
石上 僚	いしがみ りょう	株式会社みらいもりやま21	<p>2009年株式会社みらいもりやま21に公募で入社。</p> <p>翌年、「100円商店街・バル・まちゼミ・GTR(のちのまちコン)」を開催。</p> <p>2012年からは中活の中核となる公共施設「あまが池プラザ」(うの家)の管理を開始、民間の発想で、目標を大きく上回る稼働率、来館者数を維持。</p> <p>2014年、駅前再開発ビル「セルバ守山」地下550坪の空き区画へ「シダックス」の誘致に成功。</p> <p>2017年、全国初、自治会運営の商業施設「火まつり交流館」の立ち上げ運営に関わる。</p> <p>同年、セルバ守山管理運営事務局業務、受託。</p> <p>現在、セルバ守山店舗11軒の運営管理やイベント事務局などを行っている。</p>
横山 幸司	よこやま こうじ	国立大学法人 滋賀大学 経済学部	<p>1つ目は、国や地方自治体の各種行政委員会等への委員等としての参画です。一般行政から教育行政まで、各種行政計画や方針の策定等に携わっています。</p> <p>2つ目は、自治体や団体が実施される研修会等の講師です。自治体職員向けや、企業向けの専門的な研修から、一般市民向けの講演までTPOに応じた講演を実施しています。</p> <p>3つ目は、自治体や団体が実施される研究会やフォーラム等の座長、コーディネーター、モデレーターとしての参画です。</p> <p>4つ目は、自らが大学としての「学」の役割を踏まえて事業を主宰するものです。「行政経営改革塾」や「各種研究会」などの開催により、地方公共団体職員や地方議会議員など地域人材の育成に取り組んでいます。</p> <p>5つ目は、地方公共団体や地域における「業務の棚卸し」や「事務事業見直し」などを实地にて行い、助言や提案をする「おしごと塾」などです。近年はこの分野も徐々に増えてきています。</p>
吉見 精二	よしみ せいじ	地域観光プロデュースセンター	<p>2020年年初からコロナ禍で、これまでの観光に対する取組のセオリーが一変します。</p> <p>「地域は観光に頼らなければいけない!」とも言われています。地域や観光に関わる行政や事業者は、この変化を俯瞰して現状を把握し、対応をしなければなりません。そんな中、地方では地域の文化や自然を活かした成功事例が多く見られます。</p> <p>全国のどこでもニュー観光地となる可能性があります。観光の魅力は人との感動の交流です。地域の人たちが主役になる観光が「ほんもの旅」づくりです。</p> <p>みなさんの地域には宝物が溢れています。いっしょに探してみませんか。ニューツーリズムを通じて地域が元気になるお手伝いをいたします。</p> <p>また、地域間競争は新たな局面に向かいます。地域独自の地域創造観光に取り組む時代です。例えば、働き方改革が起る中「ワーケーション(Workation)」なども、新機軸です。持続可能なエコツーリズム推進も着目されます。地域の「宝」を活かす、着地型観光の売れる企画商品造成実行支援から、DMO構築・運営まで一貫して支援します。</p>
小島 玉雄	こじま たまお	サン・アクト株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の貴重樹木や天然記念物の診断や回復を通じた地域資源の保全、地域活性化。」 「サクラの樹勢回復による観光地の名所の保全、地域活性化。」 「サクラでは、各種メディアへ取り上げられ、数多くの観光客が訪れる事例を多数有する。」 「樹木の診断技術開発を産官学連携で行い、地域再生に繋がる仕組みを多数構築。」 「京都大学等、大学と連携したプロジェクトを実施し、地域に貢献する仕組みづくりの構築。」 「各種メディアや企業との連携により、地域の再生・活性化に繋がる仕組みづくりの構築。」 「サクラを活用した地域コミュニティの再生、活性化。」 「樹木再生だけでなく、対象地域の活性化・立ち上げ支援。」
上野 浩文	うえのひろふみ	一般社団法人コミュニケーションデザイン機構	<p>環境・社会・経済が統合的に向上する持続可能な社会の形成を目指し、持続可能な開発のための教育(英文名 Education for Sustainable Development: ESD)の理念に基づくコミュニケーションを通じて、地域社会を構成する多様な主体間をつなぎ、地域環境課題解決を促す仕組みづくりを行い、持続可能な社会の創造と公益に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な社会の担い手育成事業 2. 持続可能な社会づくりに関係する自治体、NPO等、各主体をつなぐ事業 3. 地域環境課題の解決を目的とした住民協働による社会基盤整備事業 4. 持続可能な社会づくりを推進する主体等を支援(助言・情報提供)する事業 5. 持続可能な社会につながる学術、文化、芸術またはスポーツの振興を促す事業 6. その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
金丸 弘美	かなまる ひろみ	有限会社万来社	<ol style="list-style-type: none"> 1) 食のブランド化、健康課、栄養士、学校給食、など総合的なデータを連携。食育推進と医療費削減から、食育推進連携事業を展開。 2) 地域の景観、宿泊、食を組み合わせ、現地ツアーを実施。観光客誘致事業を实践。 3) 依頼のあった地域の特性を現地調査を行い、地域振興政策を、地域の人たちと練り上げ、政策に反映させる手法を合宿形式で展開。地域にノウハウを形成していく仕組みを展開。 4) 空き家をリノベーションをしたゲストハウス、歴史的建造物を使うなど、地域のあるものを使い公開講座を開催。空き家の活用、インバウンドにつながるツーリズムのノウハウ連携事業を展開。
神田 博史	こうた ひろし	大阪生業協会	<p>「地産地消」でなくて、地域の人、魅力を生かす「地産地生」であらう。いつれの取り組みも参加者、関係者の「百笑一喜」からである。</p> <p>各地に出向き、地域の方々と直接触れ合いながら講演活動をさせていたが、実現の方向に向けている。</p>
古関 和典	こせき かずのり	株式会社JTBブリッシング 交流プロデュース部	<ul style="list-style-type: none"> 「クールジャパン推進事業(自治体連携により、アニメの「聖地」の中国へのプロモーションならびに誘客事業)経済産業省 「映画「Railways」を活用した富山県のプロモーション事業(富山県観光連盟) 「映画「天心」を活用した映画連携復興支援事業(茨城県) 「映画「銀の匙」を活用した帯広市プロモーション事業(北海道帯広市) 「日台合作映画「南風」による愛媛県インバウンドプロモーション事業(愛媛県) 「連続テレビ小説「まれ」を活用した石川県・能登地方のプロモーション事業(石川県) 「ロケ地紹介アプリケーション製作事業(東京都) 「映画「世界は活用」も、林業活性化に貢献する地域のプロモーション事業(長野県、三重県)
澤崎 聡	さわさき さとし	澤崎聡事務所	<p>行政・公共団体、地域企業を地域特性を生かした連携やゼロミッションなど発想の転換で取り組んでいます。農工商・観光・新産業を、歴史、まつり、食、文化を掘り起こし、地域のマインドを大切にしたいアート・デザイン・ナレッジ・文化発想で事業化。オンラインワンの地域づくり、人づくり、ものづくりを展開。未来の主役、子どもたちのための企画推進を実施。魚ブランド化や熊野古道宿泊、和紙復活、希少茶継続など地域文化経済への取り組みや、文楽世界遺産やロボカップ世界大会をはじめグローバル戦略の現場経験から日本発プレミアムジャパン視点で事業戦略を実施。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
殿村 美樹	とのむら みき	株式会社TMオフィス/一般社団法人地方PR機構	PR(パブリック・リレーションズ)の基本コンセプトであるWin-Winのコミュニケーション術を生かし、地域や地方の中小企業、地域の大切な文化などが自律的に活性化する仕組みづくりと実践的ノウハウをプロデュースしています。 日本の地域に長い歴史と奥深い文化があり、どの地域にも必ず、世界にアピールできる魅力があります。その魅力を引き出すために、私は約30年間にわたり、3,000件を超える実績を積み重ねてまいりました。 また、2019年に設立した(一社)地方PR機構では、日本初の職業能力開発促進法に基づくPR講座として、大阪府認定職業訓練「ビジネス広報PR講座」を開講しました。 大阪での講義だけでなくオンライン講座、出張講座を行って、全国各地で具体的なPRプランの策定をサポートしています。
古庄 浩	ふるしよう ひろし	株式会社 古庄企画	大手のホテルの総料理長、総監督、総支配人を数多く経験し新規に立ち上げることも経験豊富で、運営指導や実践指導に力を入れる。地産地消や地域の食材を大阪や東京へ紹介するなど、販路拡大に寄与した。地域の食材を使ってフルコースを作り商談会を行うなど流通ルートの構築に寄与した。(新たな全国流通ルートの構築)料理人と生産者を結びつけるネットワークの構築。全国の料理人が集う(シェフジャパン)を作り主宰兼会長になる。料理人が推薦する野菜、果物、食材を大手のホテルをはじめ、旅館、百貨店、スーパーで紹介して生産者と消費者を結びつける。そのためには地元の食材の良さを再認識する事が重要である。また農産物そのままだけでなく、ジュースやドライにした液状にしたる必要が出てくる。また料理にしてレトルトパックにしたり、冷凍にするなど保存可能な商品開発が今後の課題になってくる上手いかわなくなった商店街の再開発や、空き店舗の再利用の指導もしてきた。
柚木 健	ゆのき たけし	株式会社ふるさと創生研究開発機構	商品化プロジェクト ○コスチュームキュービー、○くいだおれ太郎、○通天閣公認ピリケン、○こうやくん 国土交通省 ○ちぬうみ創生神楽、○狭山池龍神伝説創生神楽、○狭山池築造1400年記念事業○河川砂防技術研究開発(革新的河川技術部門)、○3D都市モデル(スーパーシティ) 農林水産省 ○平成30年度ジビエ増産モデル整備事業(生産性向上型)○スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及び加速化実証プロジェクト 公益財団法人大阪観光局 ○大阪・関西ラグジュアリー&ウェルネス広域周遊コンテンツ造成 防災協定 ○大阪府豊中市・池田市・箕面市、兵庫県川西市「災害時等の無人航空機支援協力に関する協定」 公民連携協定(大阪府箕面市) ○地域の活性化を図る取組等に関する包括連携協定
東 朋治	あづま ともはる	株式会社商業タウンマネジメント	阪神大震災で壊滅的な被害を被った神戸・新長田地区において、タウンマネージャーとして11年間商店街の復旧復興事業に取り組んできました。再開発エリアの商業ビルの管理運営やテナントリレーシグ、商店街および商業ビル活性化イベント、地域活性化を牽引するまちづくり会社(機神戸ながたTMO)の運営等を担ってきました。現在は(協)協研所に移り、商店街や中心市街地の活性化ビジョン策定、商業者リーダーの育成事業に加え、タウンマネージャーの育成や東日本大震災被災商業地域(岩手県宮古市中心市街地・岩手県釜石市鶴住居地区)の復旧復興事業に取り組んでいます。また、日頃からの備えとしてワークショップ等を通じて地域の安全・安心マップ作成にも各所で取り組んでいます。直近では空き店舗対策や事業承継にも力を注いでいます。
伊勢田 博志	いせだ ひろし	NPO法人ツーリズム研究機構/有限会社サポート・エムツウ	【実施中事業】 環境省:国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業「日生海洋教育旅行の誘致環境の整備」PM 国立・国定公園でのワーケーション推進事業「多島海日生で楽しむ『仕事×漁村生活』PM 経済産業省:伝統工芸産業支援事業「備前焼活性化事業」PM ジャパンブランド育成支援事業「Honey-AN(館)の海外販路開発」コーディネーター 観光庁:地域内連携次号「隠岐諸島への台湾からの養育旅行誘致環境整備事業」 水産庁:魚介類のバリューチェーン構築事業「隠岐白バイ貝の都市圏への販路開発」 【これまでの主な取組】 ・観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」事業(備前観光協会申請事業PM) ・経済産業省ジャパンブランド育成支援事業「隠岐への台湾教育旅行の誘致マーケティング調査」 「台湾での備前焼の販路開拓」事業PM ・奈良県地域中核ローカルイノベーション支援事業「商品開発・販路支援委託業務」 ・奈良国際文化芸術村(農村交流施設を核とした賑わいづくり計画)作成業務&実証実験 ・日本最古の道「やまのべの道」を活用したインバウンドプログラム策定と実証実験 ・中国雲南対策事業「中国地方の情報発信による消費拡大支援事業(インバウンド誘致)PM ・広島県北広島町農泊事業プロデューサー(インバウンド対応プログラム開発・事業環境の整備) ・大阪市交通局新規事業選考委員・新規事業アドバイザー ・内閣官房地域活性化モデルケース橋街道プロジェクト KANSAI SWEET ROAD」PM ・内閣官房支援事業「地方の元気再生事業」PM(福岡市、養父市、北広島町、京都嵐山) ・経済産業省地域力活用∞全国展開事業(東広島市、三木市、曾爾村、福岡市、豊田市、北広島町) ・道の駅・日帰り温泉など地域活性化施設の企画・開発プロデュース多数 ・水俣病を地域資源として東アジアから教育旅行の誘致プロジェクトプロデューサー
内海 芳宏	うつみ よしひろ	兵庫県	関西全域(主に兵庫県神戸市内)において高校生、大学生による文化活動(複数校複数部活動)による新規イベントを新規設置された会場などを中心に展開し、ほぼ毎月開催し成功を続けています。芸術文化の発表を基軸とした地域活性化、及び国際経済に順応する貿易学理論の再構築など戦略的ブランディングを基にした講演会を、関西に存在する大学や経済団体などからの依頼を受け行っております。美術、音楽等の観光によるまちの振興、海外におけるブランディングを活用した地域活性化など過去に事業すべからず具体的な地域経済活動に力と注ぎ【成果を残してあります。具体的に成功事例は全て数字に表れるものとなり、公職命令を多く受けている理由です。今後も地域活性化事業の総合コーディネーターのひとりとして活動してゆきます。
定藤 繁樹	さだとう しげき	関西学院大学	2003年度 都市再生モデル調査を実施。2004年度 宝塚市と大学によるまちづくり包括協定締結。文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(「現代GP」)に採択。2005年度 地域フィールドワークとしての取組、各種の社会実験(オープンカフェ、フリーマーケット、光の散歩道など)を実施。2006年度 地元大学との学学連携による各種取組。2007年度 地域フィールドワークとして商業イノベーション、映像プロジェクト、コミュニティ醸成などの取組。2008年度 逆瀬川地区の商店街活性化、巡回バス運行によるイベント活性化、フェアトレードなどの取組、「社会人基礎カランプリ」進大賞を受賞。
長坂 泰之	ながさか やすゆき	学校法人中内学園 流通科学大学	地域の課題が複雑化する中で、商業機能を含むまちの機能の集約を中心に、地域再生・創生、中心市街地の再生、震災復興支援、まちなか観光、地域資源活用などをプロジェクトチームを組んで支援をしています。また、事業リスク、事業の成立性、投資採算性、コミュニティの創造、エリア価値の創造、そして人づくりの観点から、プロジェクトをチェックし、時代の変化に対応し、かつ身の丈に合った計画づくりを心掛けてご支援をさせていただきます。 これまで、全国各地の中心市街地活性化基本計画策定支援、中心市街地実効性評価事業、中心市街地診断サポート事業などを通じた中心市街地に対する支援のほか、阪神淡路大震災では新長田地区の小売市場や商店街の再生支援、東日本大震災では津波被災地のまちなか再生計画策定支援などを行ってきました。その他南海トラフ地震の事前復興に関する研究会などにも参加いたしました。
村上 和子	むらかみ かずこ	NPO法人神戸グランドアンカー	1)みなとの文化交流施設「TEN×TEN神戸町」の企画運営。 2)神戸港の親水ゾーンの人の賑わい創成へ向けた取り組み。
森本 明夫	もりもと あきお	OOテクノロジー株式会社	
森 昭彦	もり あきひこ	有限会社オフィス・ビー	・地域企業の伴走型支援による地域産業振興を軸にした地域活性化の推進。 ・農林業活性化や地域資源活用を軸にした地域活性化の推進。 ・観光の活性化やDMO形成等の組織化を軸にした地域活性化の推進。 等々、多様な形で地域活動を支援しています。
小幡 和輝	おばた かずき	NagomiShareFund / 地方創生会議	地方創生会議は47都道府県すべてから起業家・公務員・政治家・クリエイター・学生などが参加する地方創生のプラットフォーム。全国のローカルプレイヤーがつながり、事例共有や共同プロジェクトなどが生まれ、その取り組みを支援することで地域の活性化に繋げる。また、「NagomiShareFund」は株式会社による出資ではなる売上のレベニューシェアで回収するモデルを採用。これにより、既存のファンドが投資しづらい、地域の名産品や伝統工芸品などへの支援を実現。さらに、クラウドファンディングを活用した起業支援を全国各地で行っている。
鳴海 慎造	なるみ ていぞう	glafit株式会社	glafit株式会社は、和歌山で電動自転車「GFR」を開発・製造・販売している、真真正正のモビリティカンパニーです。最初のプロダクトである、「ハイブリッドバイクGFR」は、新しいモビリティのジャンルを確立しました。それは、1つの車両で「自転車」と「原付バイク」に切り替わるというものです。2019年10月17日に認定された新技術等実証制度(いわゆる規制のサンドボックス制度)を用いて、2019年11月から行ってきた実証実験を経て、原動機付自転車と自転車との切り替えを認められ「新機構をつけたglafitバイクの電源をOFFにし、ナンバープレートを覆った時は道路交通法上、普通自転車として取扱い」されることとなりました。日々の近距離移動における社会課題、とりわけ都市部の渋滞問題や地方交通の問題、また昨今深刻になっている高齢者の免許返納後の移動課題も視野に入れ、モビリティのみならず、まちづくりや法整備に関する提言も行っています。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
中川 玄洋	なかがわ げんよう	NPO法人bankup	地域における外部人材の活用を通じた活性化を行なっています。 1) 大学生による農村ボランティアの派遣 鳥取県内の大学生を農村地域の共同作業(水路清掃、鳥獣防護柵設置など)へボランティア参加させるもの県内30地域、毎年500名の大学生ボランティアが参加する(2002年の創業期から20年継続する事業)。 2) 農村における若者企画の実施支援 米作りなどのテーマ性のある若者企画の後方支援を行なう。特に三朝町では「三徳レンジャー」が10年以上継続し、現在は街の観光大使も担当。 3) 中小企業の課題解決インターンシップや副業人材を通じた事業開発 地域の中小企業に不足する事業開発の目線と担い手を、外部人材として期間限定で導入させ成功へ伴走支援していく。 ※各様々な仕様が企画されたプロジェクトのコーディネート
河部 眞弓	かわべこ まゆみ	石州犬研究室	地域振興のためにこれまで、このような活動に取り組んで参りました。 ◎地域マーケティング ◎空き家活用・定住促進 ◎コミュニティ・ビジネス開発 ◎特産品開発 ◎地域のIT化促進 ◎ネット通販 ◎交流促進・田舎ツーリズム ◎DMO・観光振興 ◎柴犬の研究等。 またこれらの活動を通して実感することを楽曲にして「地域課題ソング」や「地域PRソング」を制作し、「Kawavex(カワベックス)」としてトーク&ライブ活動も行なっています。
寺本 英仁	てらもと えいじ	株式会社Local Governance/東亜大学	鳥取県邑南町の人口1万人の小さな町に、『A級グルメのまち』と銘打ち、全国からお客が殺到するイタリアンレストランや食の研修施設である「食の学校」などを立ち上げ、食と農を切り口としたまちづくりに取り組んできました。10年間で10名の料理人の起業プロデュースや、飲食店を40件増加させた実績や、様々なプロモーション活動により、邑南町の知名度の向上に努め、3年連続社会人口増にも大きく貢献しています。また、特に少子高齢化が進む小さな地域での課題に向き合い、課題解決しながら地域循環する仕組みづくりに取り組んでいます。 【邑南町の実例】 ○インターネットショップみずほスタイルを立ち上げ、地域産品(石見和牛肉、キャビア、自然放牧牛乳、邑南野菜等)のブランド化に成功 ○邑南町におけるA級グルメ構想を平成23年度に立ち上げ、地産地商レストラン 里山イタリアンAJIKURAを立ち上げる。(2019年度フランスのレストランガイドブック2トックを獲得) ○平成23年度観光協会を社団法人化し、自主事業をたち上げ、『食と農』を軸とした観光戦略を立ち上げ、年間観光入込客90万人を達成。 ○平成26年食の研修施設『食の学校』を立ち上げし、料理人の研修制度「耕すシェフの研修制度」(地域おこし協力隊)を立ち上げ 10年間で町内に10人の料理人の起業をプロデュース。町内飲食店も平成23年から10年間で40件増加させる。 ○平成28年地域商社 ビレッジプラウド邑南の立ち上げをプロデュースし、町外に委託していたふるさと納税事業の運営を地域商社が行い、納税額平成29年度5千万円から平成30年度1億6千万円まで伸ばす。 現在30名の雇用を実現。
林 賢司	はやし けんじ	株式会社FoundingBase	■事業Missionと事業領域「自由」をUpdateする”を会社Missionに掲げ、全国20の地域で地方共創に取り組んでいるまちづくり会社。 交流・関係・定住人口に向けた事業を展開。「観光事業」「道の駅/ふるさと納税事業」「スペース&ツアー事業」「教育事業」「シティプロモーション事業」の5つの事業部にて各種サービスを展開している。 ■事業内容説明□観光事業□遊休地を活用したアウトドア宿泊施設のプロデュースや既存観光施設の運営マネジメントを行うことで、地域経済の活性化を促進。また、周辺エリアで活動する団体や地域の事業者と連携しながら、その地ならではの感動体験を提供し、交流関係人口の創出をはかっている。□道の駅/ふるさと納税事業 道の駅や直売所の運営管理をはじめ、生産者と消費者の間に立ち、生産者が作った作物を、加工・PR・EC等での流通販売といった各種事業支援を行うことで地域の一次産業の価値向上を推進。一次産業の活性化を通じた交流人口の拡大を担っている。 ▼スペース&ツアー事業□サテライトオフィスやコミュニティスペースの運営管理を担い、多様なプレイヤーが連携するための土壌づくり、場づくりを行うことで、社会資本を蓄積し、地域の関係/移住人口創出を図るとともに、地域の課題解決や地域資源の魅力化に取り組みツアーやインターン制度を創設し、関係人口の活性化を担う事業を行なっている。また、ふるさと納税事業を通じた地域の魅力発信や、運用改善を図ることで寄付額増加(関係人口増加)に貢献する事業を展開している。 □教育事業□教育事業は「人とまちとの関わりを通じて、挑戦機会を最大化する」を事業ミッションとして掲げ、主に小中高向けの公営塾や学校魅力化事業を展開。地域のならではの挑戦機会を創出するため、地域、学校、関係機関を繋ぐコーディネーターを配置し、「学習機会」と「体験機会」の創出を支援している。 また、提携自治体同士が連携し、地域横断プロジェクトに取り組むなど、各地域の教育を軸とした事業機会を創出し、教育によるまちの価値向上に取り組んでいる。 ▼シティプロモーション事業 シティプロモーション事業では、その地ならではの魅力を「見える化」し、地域内向けの発信と地域外向けの発信で目的を整理し、それぞれに合った媒体を活用。その地に拠点を置き、地域の方々と日常的に関わっているからこそ作ることのできるコンセプト設計やデザインを通じて、地域の本質的な魅力や、住む方の想いを言語化し、地域外の関係人口の創出につなげている。
加藤 せい子	かとう せいこ	千道株式会社	「一人ひとりの夢が実現し希望と笑顔が生まれ幸せの和が広がる」を目的を達成するために「一人一品」の考え方を元に、一人ひとりの夢を実現させる場として「みちくさ小道」の運営を行っている。※一人一品とは、その人の一番の輝き多様なステークホルダーの集合体の特徴である。 ★みちくさ小道から派生して出来た取組 ・中山間の地域資源発掘 ・里山×子育て体験 ・商品の販路開拓 ・地域文化の伝承 ・人材育成(インターンシップ、研修事業) ・仕組みづくり(小・中・高校生をつなぐ) ・健康増進 ・防災・見守り ・交流観光体験プログラム ★みちくさ小道の仲間たち・湯原ついで(真庭市)・大分みちくさ小道(大分市)・伊達川ネットワーク(巨野町、山元町、新地町)・石巻に恋しちゃった(石巻市)・Reusworld(気仙沼市唐桑)・さんりくさんぼ(宮城県気仙沼市本吉地域)・かんぱく(香川県観音寺市)・เทพาถนองเมือง (มิดี งาม ไร่ ไร่) (タイ国スリン県) ★JICA研修プログラムとしても活用(アジア太平洋大学×みちくさ小道) 7年間で45カ国(アジア、アフリカ、アンデス地域)400名近い行政官、実施関係者、生産者が地域開発に必要なコミュニティ・キャパシティ開発のサポート。
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究会	・アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日生町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組む、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復、2015年には笠岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。 ・アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農林業者など世代や立場、地域を越えた活動を展開するとともに、「みたと学習会」・「みたと親子学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。 ・森里川海の連携を軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・まちを繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。 ・シンポジウムや交流集会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。
安藤 周治	あんどうしゅうじ	①特定非営利活動法人ひろしまね ②特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	現場を歩くことで、地域課題や解決策も見えてくるのではないだろうか。 平地の少ない地域河川流域での水防災害事業「垂直かさ上げ」による「盛り土方式」の提案で「特定河川水害対策事業」、現在は「水防災害対策特定河川事業」の実現のきっかけをつくり、10年かけて実現した。地域内8カ所で同様な防災工事が完了している 「悉皆調査」の重要性など聞き取り調査を重視した「巡検」を薦める。聞き取りの中から「補助金制度ではなく補助人制度を」との提案から、「集落支援員制度」、「地域おこし協力隊制度」が、具体化実現した。 中国地方初で全国に点在する「道の駅」の拡充の取り組みでは、データの重要性や「社会実験」の必要性を「拡充運動」の中で締着することができた。 市民活動全般、地域づくりに関する講演、調査研究、意見集約、地域思考計画などへの提言、アドバイスなど各地ですすめている。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
北野 尚人	きたの ひさと	広島経済大学 メディアビジネス学部	<p>「地域絆と東京鮮度」をモットーに、マーケティングやコミュニケーションの知識・ノウハウを活かし、地方都市ならではの情報や時間面での真の豊かさの実現支援に向けて活動中。</p> <p>・今街中で起きていることが分かれれば、すぐに駆けつけられるサイズのコンパクトシティだからこそできること、ワークライフバランスの良さをどう生かすかを模索中。</p> <p>・情報堂のブランディング・ノウハウを活用した「地ブランド構築」支援活動も展開中。特に、最近では、農産物や水産物のブランド化、地方都市のブランド化、地方ならではの「食」のブランド化、等に関してチャレンジ中。</p> <p>・「瀬戸内海」と「中国山地」「山陰地域」の魅力の棚卸しを、辛口の他所者視点に立てて推進中。</p> <p>・大学へ移ってからは、マーケティング、コミュニケーション、メディア、広告、広報、ブランディング等を研究。</p> <p>・学生に対しては、従来の常識に捉われない柔軟な発想で、物事を見つめ考えることを指導。</p>
古川 亮	こがわ みつる	古川充行政書士事務所/地域経営コンサル合同会社なるさ	<p>神奈川県庁を経て、広島県の人口2千人の小さな農村・君田村役場に転職。活動拠点を生活の集落に置き、住民の一人として各種集落事業の事務局を担当し、広域支援活動支援。</p> <p>・20年以上、雑誌社の発行人として従事したため、広島都市部のまちづくりを提案し、官民一体のムーブメントを組織し、そのいくつかを実現。ーライトアップキャンペーン、水上バス運行推進、地元商店街振興ー</p> <p>・中国地方整備局、中経連が推進する「夢街道ルネサンス」の推進会議の委員として認定箇所(現在50箇所)の「地域活性化まちづくり」を指導。</p> <p>・国土交通省道路局の「社会実験推進に関する懇談会」委員として全国各地の採択箇所を視察、指導。</p> <p>・低コスト・低維持管理のグラウンド芝生化を各地で実践し、芝生化をすることで、地域コミュニティの創出を図っている。また、パラアスリートの活動の場所に芝生化したグラウンドを提供することで、障がい者と距離を縮め、地域全体で障がい者支援を図ってきた。</p>
小島 光治	こじま みつはる	ユーエンタープライズ株式会社	<p>「システム思考」「デザイン思考」の考え方をベースに、様々な社会課題を解決するためのコンセプトワーク及びその実現のための事業プロデュースを多様なフィールドを通じて実践しています。</p> <p>・中長期的なグランドデザインを描くことから、現場における「何をやたらいいかわからない」という状況の打破まで、マクロ・ミクロの課題を各ステークホルダーの方々と一緒に考え、試行し、解決に導くことをモットーにしています。</p> <p>・特にIT(情報技術)の領域においては、「利活用」公共サービスの視点からコンサルティングを実施し、地域活性化に向けた課題解決につなげていきます。</p> <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業政策支援(新産業育成/環境ビジネス/イノベーション) ●地域政策支援(関係人口の創出/まちづくり/地域リーダー育成) ●ICT/デジタル政策支援(DX/スマートシティ) ●経営者/次世代リーダー育成(経済団体と連携) ●ローカルベンチャー(イノベーター)人材育成 ●新事業創出およびそのためのプラットフォームの形成
関口 昌和	せきぐち まさかず	一般財団法人どんぐり財団	主に地域づくり、まちづくりを中心に据えて地域の活動を支援しています。
早田 吉伸	そうだ よしのぶ	広島県立大学法人啓啓大学(兼) 県立広島大学 / NPO法人Cut-jp	<p>①地域が長期的にどんな姿を目指すのか明確にする(エリアブランディング支援)</p> <p>②地域内外を繋ぎ、人材と投資を地域に集める(コーディネート支援)</p> <p>③地域課題やポテンシャルを掛け合わせ、稼げる地域づくり(マネタイズ支援)</p> <p>④地域の持続的な発展に向けた体制構築およびその継続的支援(マネジメント支援)</p> <p>例えば以上のような支援活動を、地域のニーズに合わせて行っています。</p> <p>地域づくり・まちづくりの要素として、観光・交通・ファイナンス・DXなどはキャリア上、個別相談対応も可能です。</p>
中村 隆行	なかむら たかゆき	広島経済大学 / ひろしま NPOセンター	<p>①中間支援組織として立ち上げ相談、運営支援、資源提供・助成金制度、共同事務所運営、など資源循環システムの運営、情報提供などに取り組む</p> <p>②非営利組織のマネジメント、評価について研究。若者育成のためプロジェクトベースドラッシングに取り組んでいる。</p>
松原 裕樹	まつばら ひろき	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	<p>1982年広島生まれ。NPOや企業、渡米経験を経て、環境、教育、地域づくり、観光、防災などに関する事業の企画、運営、コーディネートを行っている。2017年からひろしまNPOセンター事務局長に就任。ゆたかな市民社会の実現に向けて、NPOやボランティア活動の支援、地域課題の解決やSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた多様な主体との協働に取り組む。平成30年7月豪雨災害では広島市災害ボランティア本部の副本部長を務めた。環境省中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく)・中国地方ESD活動支援センター 事務局長、G7市民社会アライアンス2023 共同代表、Civil7 Steering Committeeなど。</p>
三宅 曜子	みやけようこ	株式会社クリエイティブ・ワイズ/ 中小企業基盤整備機構	<p>消費者庁をベースとしたマーケティングコンサルタント、また生活全般の提案を行うライフコーディネーターとして、経済産業省、農林水産省、内閣官房、地方自治体、及び企業のマーケティング全般の指導、及び販売促進企画プロデュースをはじめ、全国各地での講演会、セミナー、執筆、テレビ、ラジオ出演等で活躍中。</p> <p>また、2006年より、経済産業省中小企業地域資源活用プログラムでの衆議院法案審議における国会参考人をはじめとする行政関連委員、及び事業推進アドバイザーとして、全国での地域活性化事業に取り組んでいます。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、島根県庁、山口県庁、大阪府大阪府、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・宇部市、島根県益田市など)</p> <p>●地域資源の掘り起こしを「若者目線」で「アクティブラーニング(サービスマーケティング)」の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を超えた、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」)及び「こどもエコクラブ」、各自自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークサービス(SNS / facebook, twitter, Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇部市、島根県津江市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど)</p> <p>●地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開/歴史街道・寂往還散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知覧研修、萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発行とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)</p>
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社ザメディアジョン・リージョナル/大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	<p>「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート・「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理・編集プロダクション、まちづくりコーディネート・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしながら、「ひととまちづくり」をモットーに活動を展開しています。</p> <p>●地域活性化と発展は「雇用・就職」から/学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、島根県庁、山口県庁、大阪府大阪府、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・宇部市、島根県益田市など)</p> <p>●地域資源の掘り起こしを「若者目線」で「アクティブラーニング(サービスマーケティング)」の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を超えた、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」)及び「こどもエコクラブ」、各自自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークサービス(SNS / facebook, twitter, Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇部市、島根県津江市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど)</p> <p>●地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開/歴史街道・寂往還散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知覧研修、萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発行とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)</p>
船崎 美智子	ふなざき みちこ	ライフスタイル協同組合/(株)ライフスタイル研究所/NPO法人やまぐち県民ネット21/公益財団法人山口きらめき財団/山口県立大学	<p>得意分野は、地域づくりを土壌とした「アクティブラーニング」である。地域、行政、企業、大学とNPO等をつなぐための仕組みづくりや、協働事業への取り組みを実施。地域の資源を生かした「地域づくり」、女性の視点で商品やサービスを提案する「モノづくり」、若者の就職支援や企業の人材育成などの「人づくり」の活動をする「地域プロデューサー」として活動している。</p> <p>特に「農工商連携」や「6次産業化」の講師やシンポジウムのパネリスト、栄養士としての視点を生かして商品開発の企画・運営・経営戦略等の提案を行っている。また、最近では「協働のまちづくり条例」等の講演や協働事例の提供、中山間地域づくりなど広い分野で活動している。</p> <p>①6次産業化の取り組みと商品開発</p> <p>②まちづくり、地域づくりの実践ワークショップ</p> <p>③商店街活性化のコーディネーター</p>
松嶋 匡史	まつしま ただし	株式会社瀬戸内ジャムズガーデン	<p>手作りジャム専門店「株式会社瀬戸内ジャムズガーデン」代表取締役。周防大島観光協会副会長のほか山口県のキャリア教育推進委員や活力創出推進会議委員なども務める。</p> <p>2001年10月に新婚旅行先のバリでジャム屋と出会い2003年11月個人事業として手作りジャム専門店を高齢化率日本一と言われた瀬戸内の島、周防大島(山口県)にて創業。</p> <p>耕作放棄地を借り受けて自社農業部門を立ち上げ、現在はブルーベリー・あんず・金時いも・いちご等を生産。店舗では自家製ジャムを活用したスイーツが楽しめるカフェキャリヤリを運営するなど、ジャム加工のみでなく、農業(一次産業)・加工業(二次産業)・サービス業(三次産業)をミックスした6次産業形態の事業を展開。地域を巻き込んだ6次産業化を実践している。地域資源を活用し、地域に産業と雇用を創出することを主眼に活動を展開し、現在では首都圏からの移住者を含めスタッフは30人の規模。最近はお寺と連携した空き家のリノベーションで移住者の呼び込みを行った。全国初の小中高連携起業家教育への取り組みなど活動は多種多様。2014年新書大賞受賞の「里山資本主義(角川書店)」などでその取り組みが紹介されている。</p>
川崎 克寛	かわさき かつひろ	一般社団法人Rhizome	-
古川 康造	ふるかわ こうぞう	高松丸亀町商店街振興組合	定期借地権の導入で「土地の所有と利用の分離」をはかり、まちづくり会社によるエリアマネジメントを実践し、衰退した中心市街地の商店街再生に取り組んでいる。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
安形 真	あがた まこと	一般社団法人リズカール/公益財団法人えひめ西条つながり基金	<p>◇ローカルベンチャー誘致・育成事業@愛媛県西条市 13人の起業型地域おこし協力隊を採用し、3年後に売上1億円を目指すローカルベンチャー事業の統括。13人中11名が定着、起業継続。</p> <p>◇起業支援事業@愛媛県西条市 年間新規相談者数30名、総相談件数100件。委託業務を受けてから3年で相談件数を3倍以上にしている。2023年より事業用空き家バンク事業開始。</p> <p>◇コミュニティ財団運営 地域課題解決のための市民財団を401名の寄付で立ち上げ、西条市とソーシャルビジネス支援の協定を締結。</p> <p>◇三河の山里なりわい実践者事業@愛知県三河エリア 毎年約10名の起業家及び新規事業に挑戦する事業者にメンターとして関わる。</p> <p>◇東海若手起業塾@東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡) フラー工業が創業100周年の事業で立ち上げた社会起業家を育成する支援機関。2023年で16年目を迎え、理事兼メンターの役割として関与。</p>
坂本 世津夫	さかもと せつお	愛媛大学社会連携推進機構	<p>H14年4月からH17年3月まで、愛媛大学にて「地域情報学」(伊予銀行寄附部門)を担当する。H17年4月からH23年3月まで、高知大学国際・地域連携センター教授(生涯学習部門長)。平成26年10月より、愛媛大学社会連携推進機構教授として、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」に取り組んでいる(愛媛県南予地域担当、地域連携コーディネーター)。その他、日本の情報化を、地域という視点で見直し、地域における「知的能力」と「コミュニケーション能力」を高めることにより、新たな産業集積や地域の活性化(地域の自立)が実現できないか、研究・実践している。</p> <p>APPLIC(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)の「ICT地域イノベーション委員会」でアドバイザーを務めている他、四国のICT利活用促進、ICT地域イノベーション、ICT人材育成に取り組んでいる。</p> <p>平成15年9月、「地域産業おこしに燃える人」(内閣官房・経済産業省)に選定される(小泉総理より、首相官邸にて)。平成19年3月、内閣官房より「地域活性化伝道師」にも選定される。地域情報アドバイザー(総務省委嘱)、四国情報通信懇談会、日本テレワーク協会(アドバイザー)、ICT地域マネージャー(総務省委嘱)、現代龍馬学会、他</p>
竹内 よし子	たけうち よしこ	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	<p>◇国際ボランティア・セブンスイーツ事業 セブンスイーツ事業を推進し、市民と協働して放置自転車をセブンスイーツに回収するプロジェクトを支援。回収された武器から創られた武器アートとともに平和学習を実施している。また、外務省NGO相談員として四国内NGOの情報収集・発信を行い、国際理解教育を実施している。②環境:環境省と連携し四国環境パートナーシップオフィスの企画・運営を実施。環境に関する各種勉強会・研修等を開催。「ローカルSDGs四国」を立ち上げ、事務局を担っている。身近な環境保全の取り組みとして事務所に隣接する東雲公園の一部(未利用地)を活用し、NPOの「えひめ31」や「森からつづく道」、大学生等とともに「コミュニティファーム」の活動をサポート、小学校児童の授業・ESD学習に役立っている。③教育:大学・教育委員会・各種学校との連携によりESDプログラム作成や教材作成のサポート、各種勉強会・研修等を開催。四国ESDセンターの運営を通じ、四国ESDフォーラムを開催するなどネットワークづくり</p>
谷本 訓男	たにもと のりお	八幡浜港みなとまちづくり協議会	<p>六輪が港がみなとまちづくりの核として、市民ファームの開催、みなとまちづくりの策定、みなとまちづくりの実施、市長へのみなとまちづくり提言書の提出など、産・民・官・学の連携により地域のみなとまちづくりを先導的に推進しています。</p> <p>平成18年より地元高校生徒に授業として「まちづくりのまちづくり」の講演行っております。</p> <p>平成25年4月より非営利活動法人港まちづくり八幡浜でみなと交流館の指定管理業務。</p> <p>平成19年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。 平成24年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。 平成25年 公益社団法人日本港湾協会港湾功労賞受賞</p>
森賀 盾雄	もりが たてお	人間環境大学	<p>36年間「はみ出し公務員」といわれ、新居浜市職員として前例のないことを主に取り組んできた。市職員退職一年前に愛媛大学に引張られて専任准教授になり、一年後に経済学博士学位を取得し、さらにもう一年後に教授になった。担当科目は「起業論」「マーケティング論」「地域マネジメント論」など。愛媛大学では愛媛大学紙産業修士コース創設に中心的役割を担い2010年に開設(現・バイオマス資源学コースとして全国の紙産業の研究・教育の拠点化を進めている)。</p> <p>2015年に六年間の専任教員を退職し、非常勤講師をしながら地域人材づくりに奔走。愛媛大学社会人講座修了生(愛媛県内をはじめ近県165名)を中心に組織された「愛媛大学地域再生マネージャー・アカデミー」の要請による「地域再生塾」塾長(無償)、高知県須崎市「須崎未来塾」塾長などで、人と地域に内在して地域づくりに取り組んできた。産業遺産活用では我が国草創期の頃から30年以上取り組み、新居浜市の新しい顔に定着させた。市職員・大学教員・地域人材塾で蓄積した地域現場に適合した知的地域づくりを進めている。得意とするのはイノベーション育成・マネジメント論・マーケティング論の様々な分野に横断的に適用した分析・実践であり、地域づくり人材の自発的育成である。</p>
矢野 邦子	やの くにこ	FoodDesignアトリエやの	<p>農山漁村の課題解決のための6次産業化について助言・商品開発等を行っています。</p> <p>例1 真鯛の一夜干しを作るときに出る真鯛の骨の商品化。真鯛の骨をベスト状にしてベジタルソースを考案。FOODXで金賞受賞。</p> <p>例2 毎年1トンの規格外トマトの破棄に悩んだ地域でトマトの6次産業化。農家レストランのトマトキーマカレーを開発。山村の農家レストランに毎月3千人の人が来るようになる。他</p> <p>中央商店街の賑わい創出事業は、歩道が拡張整備され憩いの場となるよう、イベントを企画運営・助言・指導します。</p> <p>例1 通りで本物の結婚式 商店街を幸せなイメージへブランディング。商店街にあるプライダル専門学校とコラボ企画。地元の商店街の花屋さんが通りを飾る。</p> <p>例2 俳人正岡子規の生誕の地を活用し吟行や正岡子規が書いた仰臥漫録から正岡子規が食べたであろうノボサンカレーを作り参加者へふるまう。他</p> <p>その地域に合った課題解決に向けて、多くの話し合いの中から地域の課題解決と、何を継続的にしていきたいのかを見極め、地域の皆さんとともに作り上げていきましょう。講演依頼も引き受けますので、まちづくりのきっかけに活用してください。</p>
若松 進一	わかまつ しんいち	人間牧場	<p>大崎町牧場に江崎中、瀬戸内海にカサゴに目を付け、日本で一番海に近い町で海産物を使ったイベント「アブリカ」をコンセプトに話題を呼び、夕日をテーマにした数々のまちづくりを行なった。海辺の海岸を埋め立ててシーサイド公園を整備した。450mの人工砂浜、特産品センター、夕日のミュージアム等には、年間55万人の観光客が年間を通じて訪れている。</p> <p>第三セクターを設立して運営しているが開業以来黒字経営をしている。</p> <p>海岸国道を「タヤけこやけライン」と名付け、町のキャッチフレーズも「しずむ夕日が立ちどまる町」として積極的にまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>海岸国道沿いには水仙や菜の花が咲くなど地域ぐるみで花咲くまちづくりを展開している。</p> <p>JR予讃線にこの夏「伊予灘ものがたり」という観光列車が走る予定である。</p> <p>まちづくりを推進する「まちづくり学校双海人」も活動している。</p>
井上 将太	いのうえ しょうた	株式会社井上建築/特定非営利活動法人NPO高知市民会議	<p>1988年2月3日生まれ。高知県安芸市出身。</p> <p>高知大学森林科学科にて森林政策学を専攻。在学中に学生団体FANを立ち上げ、建築学科の学生向けに林業から木造建築までを学ぶセミナー「森の未来に出会う旅」の運営に携わる。現在までに100名以上の学生が木造建築を学ぶ。</p> <p>高知大学大学院に進学後は高知県嶺北地域にて地域創生を目的とした木工会社である「ばうむ合同会社」にて3年間勤務し、木工製品の商品開発や営業活動に携わる。2010年には全国最年少にて内閣府地域活性化伝道師に認定。2012年には井上地域づくり事務所を創業し、六次産業化プランナーや高知県四十万市にて地域づくりなどにも携わる。</p> <p>2014年より高知県を出て木材商社にて5年間勤務。愛知県の木材市場での営業や関東にて駅舎や保育園などの地域材調達業務に関わる。2018年6月より高知県にUターンし、建築業に関わる。2020年に法人化を行い、建築業に関りながら地域づくりの活動を実施する。また2023年よりNPO高知市民会議理事長に就任。高知県初のコミュニティファンド「こうち未来基金」の立ち上げに関わる。</p>
矢野 富夫	やの とみお	構原町	<p>町長時代に、町民の不安に思うことや町内外の意見を調査分析し「絆と自立」をキーワードに「小さな拠点ゆすはらづくり」を掲げ、「自分たちでできることは自分たちです」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(構原町では集落活動センターという)を町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆすはら未来大使を任命している国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、雲の上の図書館やホテル、福祉の複合施設など地域の拠点を整備し生きる仕組みをつくり人口減少に歯止めをかける等、まちづくりのモデルとなっている。そうした経験から全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等にもリモートや足を運んでの仕事の仕方や小さな拠点・地域運営組織の必要性及び地域の生き方などの講演をはじめ地域の課題を解決する仕組みを共に考える活動を行うとともに、高知県集落活動センター推進アドバイザー、内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員、デジタル化の推進・教育の充実等のアドバイザー活動を行う。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
吉富 慎作	よしとみ しんさく	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	<p>■特定非営利活動法人土佐山アカデミーの取組み 土佐山アカデミーは「次の100年のために、新たな出会いやアイデアを生み出す学びの場づくり」というミッションを掲げ、5つの事業ドメインを展開し、年間を通して開催している短期・長期ワークショップや研修には事業開始から延べ18,500人以上が受講しています。</p> <p>【TOSAYAMA ACADEMY(循環型の生活を地域の方から学ぶワークショップ群)】 は、日帰りから3ヶ月滞在型プログラムまで、地域の課題を資源と捉え、それに基づいた年間12本以上のワークショップを展開。</p> <p>【土佐山ワークステイ(中長期滞在支援サービス)】 都会の方に「家を貸し、車を貸し、コネを提供する」土佐山に滞在し、土佐山のための仕事をする方へのプログラム。</p> <p>【EDGE CAMP(中山間地域特化型起業家養成プログラム)】 「雇用がないだけで、仕事はある」。地域での仕事の作り方を6ヶ月間かけて仲間と共に学んでいくものであり、日本財団より補助を得て実施している。</p> <p>【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】 平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。</p> <p>【コンサルティング サービス】 企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。</p> <p>■受賞歴 2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞 2016年 農林水産省 オーライニッポン大賞受賞 2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくり・くらしづくり活動賞 振興奨励賞</p>
井手 修身	いで おさむ	アイデアパートナーズ(株) / 学校法人 アイデア熊本アジア学園	<p>※地域の資源(人・モノなど)を編集及び加工し、マーケティング(=売れる仕組み作り)や組織の立上げ、活性化の具体的な手法を現場に入って推進します。</p> <p>◆地域資源活用型のビジネス支援と地域活性化 具体的には、観光・集客・物販領域のバリューアップとして3つ展開。</p> <p>①まち中回遊、まち歩き等観光交流事業支援、 ②特産品開発、メニュー開発、農家レストラン立上げ支援、 ③観光・集客施設の診断・再生、売上向上支援 ④観光地域づくりプラットフォーム推進機構『常務理事』 ⑤ITと観光サービスの教育機関づくり、人材育成 ⑥行政施設の再生支援</p>
久保 森住光	くぼ もりすみ	ヒト・モノ・コト ツナグ研究所/久留米 市中心市街地活性化協議会/(独) 中小企業基盤整備機構高度化事業 部まちづくり推進室	<p>20年余に及び、学校教育や社会教育に携わった経験を活かし、まちづくりや地域の活性化に協議会やワンマンージャーとして10年以上、中心市街地商業活性化事業に取り組んできました。中心市街地エリアでの、創業支援、テナントリーシング、商店街活性化イベント、地域活性化を模索する各種団体機関との連携を拡げています。また、商店街組織強化を主とする人材育成事業や、リーダーづくり、課題整理を通じた商店街や中心市街地の活性化ビジョン策定などを行っています。さらに、既存店の営業力強化を目指す、「繁盛店づくり」は商業者のモチベーション向上とともに、仲間意識の醸成が図られ中心市街地商店街として、地域に果たす役割を再認識する事業として各地で取り組んでいます。直近では空き店舗対策や事業承継にも力を注ぎ、(独)中小機構サポートアドバイザーとしても活動を展開しています。</p>
古賀 方子	こが まさこ	特定非営利活動法人 全国街道交 流会議	<p>「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参加している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発進などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート、「往来再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるまちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。</p>
須川 一幸	すがわ かずゆき	五ヶ瀬町地域おこし協力隊/榊地域 振興研究所	<p>昭和58年から地域に入り、地域資源の調査の現場で「地域の宝物」を再発見する活動を実践してきた。イベントによる地域活性化から入り、商店街振興、観光振興、農業振興、福祉や教育・文化の振興など地域のあらゆる分野の活性化に企画・計画～実施～検証～時代に合った計画に修正～実施～検証と継続的に地域と関わってきた。特に、宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町については、グリーン・ツーリズムによる活性化にはじまり、商店街振興、観光振興、介護福祉計画、長期総合計画と町のすべての分野に関わり、町のシンクタンク的存在としての役割を担ってきた。その後、熊本県の農産物直売施設(道の駅物産館を含む)の立ち上げ、再建、運営指導などを行い、長崎・佐世保・雲仙アンテナショップ「キトラス」の販路拡大コーディネーターや福岡市商店街活力アップ支援事業の手伝い、JA熊本直売所の運営アドバイザー、限界集落での高齢者による地域づくり活動支援等を行い、全国的には地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」の講師やNPO法人全国街道交流会議の理事として歴史街道市町村の街道を活かしたまちづくりにも参加している。また、JICAで中央アジアや中南米の行政研修の講師も務める。太宰府市では「まちづくり隊」「カンボジアに井戸を掘る会」「東北の酒を飲む会」等地域づくりを地域住民と共に実践している。九州・沖縄地域づくり会議顧問、九州国立博物館を愛する会アドバイザー、博多駅上道中実行委員、スリートピアプロジェクト実行委員を務める。現在は地域の最大の課題である地域組織再編について地域住民といっしょに進めている。また、中高生・大学生と一緒に地域課題に対する政策提言を行い、行政と実施までを行っている。道の駅そよ風パーク支配人代行として経営再建・リニューアルオープンの指導を行った。2023年4月から宮崎県五ヶ瀬町地域おこし協力隊として五ヶ瀬ワイナリー榊経営革新室長に就任し、経営再建と地域づくりの核施設として経営革新を進めている。</p>
堀口 悟	ほりぐち さとる	ランドブレイン株式会社	<p>地域の想いを出発点として、眼と数字を駆使して課題を特定し、解決につながる施策や事業を提案します。目的の共有、構想の見える化、チームづくり、事業の立ち上げ、組織や法人化、成果の評価、改善の過程まで、丁寧に伴走します。拠点施設の整備やリニューアル、地域会社の設立や改善、観光振興、関係人口、移住定住、産品や地域のブランド化、棚田などの景観保全、カーボンニュートラル、環境配慮型農業、遊休施設活用、DX推進など、近年政策ニーズが高まっている分野と、その分野同士をつなぐき間の連携にも力を入れています。また、地方自治体の首長マニフェストの立案支援や課題解決につながる民間事業者とのマッチング支援なども行っています。</p>
若林 宗男	わかばやし むねお	若林ビジネスサポート/事業構想大 学院大学/(一社)九州通訳・翻訳 者・ガイド協会/ふるさと創成の会/ 九州の食/福岡デザインアクション /絶景九州プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・facebookを使い、地域の価値の見える化やアピール、コミュニティづくりが得意。 ・facebookページは人気大好きな管理人、6万人のファンがいる。 ・facebook絶景九州グループの管理人、4万人のメンバーがいる。 ・豊富なメディア経験とコミュニケーション能力を活かし各地の地域おこしに取り組む。 ・企画、広報、イベント開催で強みを発揮、プレスリリースの記事化率は9割を超える。 ・福岡県八女市の八女商工会議所の観光振興事業のアドバイザーとして滞在型観光の重要性を説き、高級ホテルの開設を提案。八女市福島地区に遡る築100年以上の古民家2棟を改装したNIPPONIA HOTEL八女福島商家町の開業(2020年6月)につなげた。 ・中国経済産業局知的財産室の中小企業伴走支援事業の専門家として2021年から担当。米子市の中海テレビ、出雲市の旭日酒造、呉市の石野水産を支援した。 ・九州大学大学院農学研究院でビジョン・デザイン特論講師。国費留学生にバックキャストを指導。 ・筑紫女学園大学 現代社会学部現代社会学科 地域産業論 非常勤講師。 ・事業構想大学院大学 特任教授に就任。 ・九州の観光振興には九州としての広報活動が不可欠と考え、九州広報センターの設立を提案。九州観光推進機構の石原会長が賛成し、2016年6月に同機構内に九州観光広報センターが設立され、副センター長兼海外担当に就任。
武田 龍吉	たけだ たつよし	有限会社 地域活性化事業センター	<p>理念:「人と地域と企業を支援」 販売促進事業・ブランディングサポート・人材育成教育 地域商店街、市場等の共同販促事業コンサル及びシステム導入事業 意識改革・行政サービス等をテーマにグループワーク研修 公務員職員研修を6時間・8時間・9時間コースで実施・ 新人研修・階層研修・官民協働研修等 民間企業研修、コミュニケーションワーク・リーダーシップ研修等 個店、企業、商店街の抱える問題に対する実務的支援コンサル活動 食・加工食品を通じた地域活性化事業推進 合併町村の共同事業支援、NPO創設支援 地域伝統食の産業化による地域活性化 五島富江地区手仕事市創設・長崎市「青い酔い祭り」創設等</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
澤 克彦	さわ かつひこ	一般社団法人九州環境地域づくり 九州地方環境パートナーシップオフィス	協働取組支援 ○企業やNPOからよせられる企画プログラム等について、多様な主体を連携させながら取組を充実させる。例)企業による社員研修のコーディネート。企業取組についての意見交換の場づくり。 ○モデル事業等を活用した、協議会活動についての助言・支援活動 例)地域循環共生圏プラットフォーム団体への支援等。 環境教育・ESD取組支援 ○環境教育のネットワークやプラットフォームと連携した、経験交流の場づくり。NPOと連携した環境保全・教育プログラムのコーディネート。 例)環境教育ミーティングの企画運営。企業が支援する環境保全プログラムのコーディネート。 SDGsの普及啓発 ○SDGsについての理解促進、多様な分野における活用、連携についてワークショップ等の講師を務める。
沢畑 亨	さわはた とおる	愛林館	1.食 ・近所の素材を中心に加工食品(味噌、漬物、ドレッシング、クッキーなど)を製造販売。 ・近所の素材を活かした「ふるさとレストラン」を月2回開店し、高齢者の活性化に貢献。 ・水俣の素材を味付けした本格タイカレー・インドカレーなどのレストランを土日祝日に営業。 ・そば/うどん/豆腐/こんにやく/パウムクーヘンを2時間で作る体験教室。 ・家庭料理を持ち寄り、食べる「家庭料理大集合」を10回開催。集まった料理約700種はデータベースとしてまとめた。 2.環境学習 ・ボランティアと植え、草刈り・つる切りを行った21haの「水源の森づくり」。 ・棚田25aで香り米を耕作。50aの草刈りを山羊を活用して行う。 ・会費をいただいた会員向けに大豆を育て、収穫を配当する「大豆耕作団」森を棚田保全を行い、食育のプロを「棚田食育士」を養成し、屋根のない博物館「村丸ごと生活博物館」でグリーンツーリズムを行う。 熊本県「緑化功労者」、棚田学会「棚田学会賞」、総務省「過疎地域自立活性化優良事例」総務大臣賞など受賞多
中坊 真	なかぼう まこと	NPO法人九州バイオマスフォーラム	NPO法人九州バイオマスフォーラムは、バイオマスの普及啓発、利活用システムの構築、コンサルティング・講師派遣、バイオマス製品の製造販売を行っています。草本系、木質系、廃棄物系バイオマスの収集運搬・利活用技術に関して、ノウハウを持っています。 バイオマスの普及啓発事業としては、テレビ熊本と連携して2007～2010年度の期間で計4回、バイオマスをテーマにした55分番組を制作・九州一円に放送しました。また、BDFカードやミニBDF精製プラントを使って、小学校でバイオマスをテーマにした環境教育を行なっています。 薪・木質ペレットストーブの普及啓発、薪・木質チップの製造・販売支援、木質バイオマスボイラーの導入簡易診断なども行っています。 2016年4月に発生した熊本地震では、震災により発生した解体材などの木くず処理のコンサルティングを行いました。また、災害支援ボランティアのコーディネートも実施しました。 この数年は、環境省脱炭素先行地域や重点対策加速化事業などの提案・計画書づくりをお手伝いしているほか、民間企業の脱炭素・省エネ対策の計画策定をお手伝いしています。
藤田 勲	ふじた いさお	藤田株式会社	平成27年5月18日 球磨・人吉が、相良が生んだ保守と進取の文化、日本でもっとも豊かな隠れ里人吉球磨として日本遺産に熊本県で認定第1号となりました。より多くの人達が人吉球磨に来て頂けるよう、官民一体となった地域づくり、木の文化を全国、世界に発信する初めてのモデルになるよう、「日本、木の文化と地域づくり」を人吉球磨の各市町村の民間、行政、政治家、宮司、住職の皆さまにご出席いただき、開催をいたしました。 【ラオスフェスティバル2015】 平成27年5月23日～平成27年5月24日 東京都渋谷区代々木神園町 代々木公園イベント広場でラオスフェスティバル2015が開催されました。藤田勲もラオスフェスティバル実行委員会の副会長、主催者の一人として参加し、ラオス外交関係樹立60周年記念のお祝いにもエグザラ(看板)高さ2.2m、高さ1.8mの計2枚をお贈りさせていただきました。また伝道師として実行委員会の皆さまへ日本、木の文化の素晴らしさをお伝えをさせていただきました。本桜の拍子木も贈りさせていただきました。日本、木の文化とスポーツ文化の振興を日本、そして世界に向けて力を入れ発信してまいります。
本田 節	ほんだ せつ	有限会社 ひまわり亭	1996年に、地域の「おばあちゃん・おばあちゃん」の知恵・経験・技・感性を活かさない「もったいない」をキーワードとし、地域の財産ともいえる「おばあちゃん・おばあちゃん」の知恵・経験・技・感性を活かさない「もったいない」、地域の素晴らしい食材を活かさないのは「もったいない」、取り壊し寸前の築120年の古民家が「もったいない」、ということから古民家を移築したお店を拠点に地域の素材を出来る限り活用し、安心安全な食を提供しています。 また、「食」を通して、地域づくりへの貢献や食育活動、女性の起業アドバイスにも力を入れています。 さらに、2002年頃からは、グリーンツーリズムの推進にも積極的に取り組んでおり、地元地域を巻き込んで「広域連携によるグリーンツーリズム実践」を推進しています。
三角 幸三	みずも こうぞう	CPDI	○家庭教育プログラム(親同士、親子、子供同士の交流プログラムの開発) ○地域学校協働・コミュニティスクールボランティア運営活動プログラムデザイン ○地域活性化、組織ボランティアなどの活性化支援プログラムデザイン ○フレーム、図考による地域創造交流ワークショップ企画 ○県民カレッジ指導者・講師・ファシリテーター等の養成研修
矢原 正治	やはら しょうじ	熊本有用植物研究所	1) 2016年～農場(畑)での薬用植物・有用植物の栽培、育種の研究 2) 認定NPO法人 阿蘇花野協会で阿蘇の草原再生(草刈り、草集め、野焼き)と有用植物の調査&観察会、副理事 3) 薬用植物を知ろうin熊本を毎年一回開催しています(2022年は22回目) 4) 八幡薬剤師会の血倉山での薬用植物観察会の講師を担当 5) NPO法人 環境園研究所 湯山での森林環境改善の作業&講師 6) NPO法人 アーユルシード生活環境研究所 代表
奥村 伸幸	おくむら のぶゆき	別府国際観光港みなとまちづくり協議会	自然環境保全のための高山植物の保護活動・植物等の定点観測・地熱発電と自然との共生の取り組みと提言、地域企業のCSR推進・災害速報の多言語音声、文字表示の普及
牧 昭市	まき しょういち	まちづくりプラン研究所	1. 中心市街地におけるエリアマネジメント事業展開 2. 都市経営に基づく中心市街地のランドデザイン策定 3. まちづくり会社の設立及び運営(自立経営に向けた体制作り) 4. データマーケティングによる都市経営と戦略的な事業展開 5. 公共空間の利活用等、ウォーカーブル都市の推進 6. まちづくり会社を取り組むべき事業の立案 7. 中活計画、都市再生整備計画、観光連携まちづくり計画等の策定 8. まちづくり会社、商店街組織等、まちづくり関連組織の再編
松山 茂	まつやま しげる	宮崎商工会議所	宮崎市の中心市街地では、商店街と大型店が連携した「Doまんなかモール」を組織化し、2400台の駐車場共同利用システムの構築や販売促進イベントの実施、事業者が核となり地域住民・NPOなど市民団体と連携したイベントを実施など、地域コミュニティの形成の推進を図った。 (主な取り組み) ・7つの商店街と5つの大型店による「Doまんなかモール」の組織化・運営、駐車場経営者が連携した駐車場共同利用システムの構築、商店・大型店の垣根を超えた販売促進イベントの実施 ・農業・生産者と連携した「橋本木朝市」、「街市の実施」 ・地権者と商店街の役割分担による「ニタテヤ街路整備事業」、「あみーろーど街路整備事業」など商業基盤施設整備事業の実施
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のらさん	①奄美と本土・沖縄の人材マッチング(ヒューマンネットワークウェア) ②本土・沖縄から奄美に住みたくい・投資をしたい・貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方(マドンナ、男性含む)への奄美の入口案内ボランティア。
麓 憲吾	ふもと けんご	NPO法人ディ!	奄美島興しイベント「夜ネヤ、島ンチュ、リスベクチュ」開催。 あまみエフェムの放送業務など
木村 政昌	きむら せいしょう	(株)みらいおきなわ	金融機関をはじめ、研究機関、民間企業、行政機関など様々な分野を経験。 ◆調査研究業務 沖縄県内経済景気動向、観光産業、農林水産業、製造業などの実態調査。 ◆企業運営実務 メーカーにおける生産、営業、経営に携わり、商品開発、販路拡大、財務管理などの現場事務経験。 ◆行政関連施策 ・「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進 ・沖縄県産品の海外PR活動・販路拡大の推進。国内外企業の県内への誘致活動。国際航空物流の推進活動。 ・沖縄国際海上物流拡大の推進 ・沖縄県内のレンタアップ車を活用した中古車輸出に取り組み、沖縄から直接海外へ輸出するための輸出新ビジネスモデルを構築し、新規市場の開拓を実現。 ・国際交流の促進 ・沖縄県とTAITRA(台湾国際貿易センター)の貿易交流MOUや中国福建省との経済交流MOU締結等を実現し、国際貿易ネットワークの連携強化、MICE連携等の国際交流を推進。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
白仁 昇	しらに のぼる	一般社団法人おきなわ離島応援団	総務大臣 委嘱「地域力創造アドバイザー」(北大東村担当)においては、沖縄県の指定離島39島の中でも、もっとも生活環境の厳しい島のひとつである「北大東島」の事情に即した取組みを北大東村役場の村長はじめ、役場の職員と真剣に協議を行った。全国発売の雑誌などにその取組みが複数紹介され、平成20年2月7日には、沖縄の離島市町村単独主催のシンポジウムとしては極めて珍しい有料(3000円)の「頑張れ! 北大東島シンポジウム」を都内で開催し、満員御礼となった。平成25年より、高校未設置の沖縄県内離島の町村中学校に声掛けして、「十五の春応援カード」を発行。同カードの提示により、沖縄都市モノレールの乗車運賃が半額になるなど、の特典が受けられる。
秋田 大介	あきた だいすけ	株式会社イマゴト	【1000 SMILE Project】2015~2017 1000組の市民が主体となってまちをPRし自らがまちのプレイヤーになっていく、地域のファンづくりとプレイヤー発掘を兼ねた広報プロジェクト。この後、まちにプレイヤーが数多く生まれ、多くの市民主導のプロジェクトや官民連携のプロジェクトが実施された。 【ユニバーサルビーチプロジェクト】 障がいのある方やご家族、小さなお子さん、お年寄りなど、みんなが気軽に安心して海を楽しんでもらえるユニバーサルデザインのビーチにしようというSDG's的なプロジェクト。神戸からスタートし今では全国各地(沖縄から北海道まで)でユニバーサルビーチの取組を広めている。 【Kobe Mral Art Project】 アートを活用した地域活性化の取組。アーティストに報酬が出せるイベントを地域住民と一緒に実施し、この後多くのアートイベントが街なかで立ち上がるようになった。
石崎 英治	いしざき ひではる	株式会社クイージ	北海道新冠町、新得町及び島根県美郷町において、エゾシカやイノシシ等の野生鳥獣における生産工程のマネジメントに携わる。 株式会社クイージが流通卸を担い、ジエム生産地と消費地を多面的に結ぶことで、生産地でのより効果的な経営戦略の立案を行っています。 また、農村地域における体験ツアー等の観光・交流の取組もを行っています。レストラン経営、イベントへの臨時出店、テレビ・ラジオ・新聞をはじめ各メディアへの出演、料理教室の実施等を通じて「野生鳥獣を食べる文化」の普及・啓発活動を積極的に展開。
岩浅 有記	いわさ ゆうき	大正大学地域構想研究所	自然文化を活用した地域創生とテーマとして、市町村への総合戦略・ビジョン、農林水産業、観光、SDGsまちづくり、環境政策等に関する助言、職員研修、市町村長をはじめとした自治体ネットワーク構築、地域の自然文化資源の発掘・活用策、グリーン×デジタルによる農林水産業や観光業の高付加価値化に関する講演、シンポジウム・ワークショップ企画・指導、合意形成、人材育成研修等に全国各地で取り組んでいます。 環境省及び国土交通省における計18年の実務経験を有し、広く環境政策・国土政策を専門としています。具体的には佐渡におけるトキの最初の10羽の放鳥を成功させ、現在500羽以上となり定着しています。環境と農業のシナジーによるトキ認証米制度、生物多様性農業を佐渡市とともに立案・実行しました。その他国土交通省においてグリーンインフラ政策の立案や奄美・沖縄の世界自然遺産の登録作業を担当しました。また大学への転職後は自然を活用した地域活性化(特に農林水産業や観光の高付加価値化等)や今後の需要や高い成長が見込まれる環境政策・ビジネス(脱炭素、資源循環、自然共生)、SDGs関連政策・ビジネスにも全国各地で取り組んでおり、現場に根ざした行政や民間組織への助言・人材育成に関する多数の実績を有しています。
兼子 佳恵	かねこ よしえ	一般社団法人 りとりーと	宮城県石巻市の母親を中心に就労支援や企業支援を行い、復興の担い手を増やしたほか、女性のやる気やスキルを生かすための様々なサポートを行うことで、若い世代の人口流出防止や、地域の活性化に貢献してきました。また、前身の団体時代に企画・運営実施した地域住民の特技が集まるまちづくりイベントをきっかけに、学びあい、つながる機会を創ることで、住民の新規起業・創業につながった。
近藤 威志	こんどう たけし	地域力創造株式会社 / 株式会社 CASE	全国の空き家・空き店舗を巡る中で、事業の方向として空き家問題を根本解決するのではなく、2020年現在、全国で300以上の空き家・空き店舗を様々なカタチで引き受け、全ての地域の自治会に加入し、地域に事業所を置き、社員を配置し、各地での取り組みを実施。引き受けた物件は、「地域100LDK構想」を元に、シェアハウス、じもと食堂(地域食堂・関係系内所)、お試し住居、コワーキングスペース等、地域に開かれたコミュニティの場として活用を進めている。 また、地域の一番のお困りごと(課題)を、面白おかしい企画に仕立て上げ、価値を変換することで、お金を払ってでも体験したい魅力的な非日常体験とする事で、全国から若者を中心に人を呼び寄せ、体験の中で地域の方々と関わりをコーディネートすることで関係性を築き、継続的に訪問する関係人口の創出や移住にもつながる実績をつくっている。 総務省 地域力創造アドバイザーとして、2020年以降、延べ10自治体のアドバイザー、地域活性化起業家派遣、地域おこし協力隊30名以上受け入れ、地域おこし協力隊インターンシップおよびふさとワーキングホリデーを1年で100名以上募集・受け入れを行っている。 自治体向け研修、各種業界団体研修等での講演多数。 自治体との密接な官民連携を進め、様々な制度や予算を組み合わせながら、現在、地域活性化効果を最大化する事業として、山形県西川町・新潟県見附市・鳥取県北栄町・茨城県かすみがうら市・千葉県館岡町や地域課題解決ソリューションとして、千葉県青森町の創出を支援し、おこなっている。地域の特色や強み、地域が抱える課題を把握し、その地域に最適な活性化指導と助言を行いたいと考えています。 1つの提案ではなく幅広い提案で可能性を示して共感をえること、対話の中でそれぞれの地域の思いを取り込むことを大事にしています。 ふるさと納税の返礼品開発など、地産品や地域の魅力を活かした商品づくりや課題解決を包括的にサポートいたします
嶋田 善文	しまだ よしふみ	-	ふるさと納税の返礼品開発など、地産品や地域の魅力を活かした商品づくりや課題解決を包括的にサポートいたします
富澤 美津男	とみざわ みつお	帝京平成大学 人文社会学部観光経営学科	観光関連従事者を対象に、地域の資源を活かした観光誘客の仕掛けづくり、商品の造成とPR、地域のマネジメント、地域をけん引する組織の組成と運営に関わる知識・スキルの習得を目的とした人材育成事業として、ワークショップ、フィールドワーク、モニターツアーを組み合わせた実践型研修を設計、展開し、観光地の誘客コンテンツ作りをサポートを行っている。また、観光地域マネジメント組織の立ち上げのための、地域における合意形成や組織設計などの支援も行う。これまでの主な活動は以下のとおりです。 ①観光分野 ・地域資源を活用した観光開発(原生林トレッキング等の観光モデルコース開発、発酵食品やジエムを活かした観光ツアー実施) ②関係人口分野 ・実践型インターンシップ制度の導入及び民間事業者への展開 ・関係系内所となる「信州フューチャーセンター」開設 ・共創型ワーケーション事業「たつのWORK TRIP」の企画実施 ③移住分野 ・総合的な移住施策の展開(移住体験施設の開設、オーダーメイド型移住案内の展開、仕事情報サイト「たつのシゴト」開設) ④まちづくり分野 ・町空き家バンクの立ち上げ
野澤 隆生	のざわ たかお	辰野町	①観光分野 ・地域資源を活用した観光開発(原生林トレッキング等の観光モデルコース開発、発酵食品やジエムを活かした観光ツアー実施) ②関係人口分野 ・実践型インターンシップ制度の導入及び民間事業者への展開 ・関係系内所となる「信州フューチャーセンター」開設 ・共創型ワーケーション事業「たつのWORK TRIP」の企画実施 ③移住分野 ・総合的な移住施策の展開(移住体験施設の開設、オーダーメイド型移住案内の展開、仕事情報サイト「たつのシゴト」開設) ④まちづくり分野 ・町空き家バンクの立ち上げ
平野 寛治	ひらの かくじ	一社)全国食支援活動協力会/社会福祉法人ふきのとうの会	住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動。 (1)ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援)／企業等支援団体とのマッチング(助成制度の運用、寄付物品の斡旋)等 (2)啓発・研修・情報発信(運営・教本の作成、研修開催・講師派遣)等 (3)相談窓口の設置:助成制度や関連機関の紹介等 (4)食を通じた居場所の重層的支援として、全国・地域レベルの中間支援組織の連携 食を通じた居場所づくり支援のための国・行政・企業・団体連携の実績(一部抜粋) 1) ども食堂等居場所の普及・ネットワーク形成支援 赤い羽根福祉基金助成「広がれ、ども食堂の輪! 全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業」 2) ども食堂への食料品などの寄贈に関わる伴走支援 食を通じた地域の居場所づくり活動の安定運営を目的に「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」を推進。2022年度は53企業・団体が本仕組みに対して食品の寄贈や資金的支援、仕組み作り支援に参画しており、33都道府県の連携拠点を通じて全国2000団体のども食堂など居場所へ355tの寄贈を分配した。 3) 助成事業の運営 ・キュービーマーケットまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成プログラムB助成運営支援(2017年~) ・令和4・5年度厚生労働省補助事業「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」 ・「ども食堂サポート機能設置事業」(2019年度~休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「食の物流支援ネットワーク整備プロジェクト」(2020年度~休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「多世代が食でつながるコミュニティづくり」(2022年度~休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) 4) 調査研究事業 ・「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」(令和2年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「新型コロナウイルス影響下における生活支援体制整備事業の推進に向けた人材育成に関する調査研究事業」(令和3年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「生活支援コーディネーターによる住民主体の『食』関連生活支援サービス」の開発支援方策と持続可能な事業実施・展開に関する調査研究事業」(令和4年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和4年度厚生労働省) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和5年度ども家庭庁)

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
晝田 浩一郎	ひるた こういちろう	株式会社官民連携事業研究所 / CodeやるZone / Code for AICHI	<p>▼官民連携事業研究所 自治体と企業をつなぎ、官民連携・共創の促進を実施。両者の通訳者として、お互いの強みとノウハウを活かし善き前例となる社会課題解決施策をコーディネート。全国の自治体と幅広く連携し、年間100件超の施策立案および実施に携わっています。企業版ふるさと納税についても各地域で活用促進のサポートを実施。</p> <p>▼CodeやるZone(ここやる) 2016年1月から開始。「地域の課題を想像で捉えるのではなく、実際に身を置かないと商店街の現状・課題はわからない」と、地元岡崎市の「康生通商店街」に空き店舗を借り、サードプレイスを創出。年間200回超のシャッターを開ける取り組みをし、地域、大学生、首都圏の社会人を巻き込むプロジェクトに発展。地域活性化として、「人と人、人と地域がつながる」仕掛けづくりを実施。ここで出会った新規店舗創出3件、新しく7団体が創出につながった。取材、メディア掲載、講演依頼等により岡崎市(愛知県)の認知度向上、視察受け入れに寄与しています。</p> <p>▼Code for AICHI シビックテック活動…市民が自らテクノロジーを活用してこまったことを解決する活動…を実施。公務員、民間企業、市民団体等の垣根を超えて、社会課題解決に向けた取り組みを実施。アイデアソンやハッカソンの企画運営や「シニアプログラミングもくもく会」等、テクノロジーに親しみながら学べる取り組みも多く開催。</p>
牧 慎太郎	まき しんたろう	兵庫県立大学	<p>総務省では初代の地方情報化推進室長として全国ロードマップ構想(ハード整備)やeまちづくり交付金(ソフト施策)を推進するとともに、情報政策企画官として地域通貨・地域SNSモブコ事業を展開し、地域自立応援課長として企業人材派遣制度(現在の地域活性化起業人)を創設した。</p> <p>北九州市で「血倉山麓」に温泉を掘り当て公設民営の温泉施設の開設につなげた。鳥根県で「トビネギ」の整備に取り組み、北海道で「全国初の知事認定の『北海道アウトドア資格制度』」を創設した。兵庫県で「地域SNS『ひよこむ』」の創設に尽力したほか、新行車「マ」を策定して行財政構造改革を推進した。熊本市で「おびーワールド」の「カップ」女子ハンパル「世界選手権」フェアード「国際会議」の誘致に尽力した。</p> <p>趣味の登山で、北海道百名山、兵庫百名山、鳥根山、九州百名山、日本三百名山を踏破したほか、ふるさと姫路の仲間たちと無農薬農園や里山整備にも取り組んでる。</p>
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	<p>これまで北海道から沖縄県の離島まで全国各地のあらゆる地域振興や活性化に関与してきました。特に、住民主体の地域経営組織の立ち上げと運営や地元民間事業者による様々なローカルビジネスの収益化を基軸にした地域経済循環の活性化を推進してきました。</p> <p>基本は全て「自立」「持続・改善」です。また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても、人間社会の「エコ」と「利害」により全てが崩壊します。多くの地域が単年度や短期的な事業で地域が疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っていない人もいます。この様な状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域の生き残りを皆さんと一緒に真剣に考え、実践して</p>
朝廣 佳子	あさひろ よしこ	株式会社読売奈良ライフ	奈良の新しい観光資源の創出に邁進し、なら燈花会、平城遷都祭、平城京天平祭などを立ち上げてきた。また、市民が創るまちづくりを主軸とし、ボランティアでイベントを行っている。
井上 弘司	いのうえ ひろし	CRC合同会社	■業務
伊原 和彦	いはら かずひこ	ETC 教育旅行コンサルタント	<p>◆観光・交流(教育旅行や着地型観光誘致) 観光協会・商工会・受入協議会等の教育旅行誘致アドバイザー 体験プログラムの開発・インストラクター育成 第一次産業を活用した民泊等受入組織の人材育成・マーケティング支援指導 観光振興・観光まちづくり・地域活性化をテーマとした講演・セミナーの講師 着地型観光の講師や商品造成・人材育成・支援指導 ◆地域産業・イノベーション・農工商連携 地域活性化支援アドバイザー 地域特産品の開発・食の開発やマーケティング支援指導</p>
岩崎 亘	いわさき わたる	株式会社ベジブル/株式会社イージェイ/株式会社奥駿河家守舎	<p>リクルート在籍時、クライアントである東証一部上場プライダ企業と、伝道師の地元であるみかん農家(実家含む)を繋ぎ、CSR×教育研修として、人手不足の農家の農作業の手伝いや、廃棄していた摘果みかんを使用した酢を開発し特産品として販売するというプロジェクトの推進を支援。</p> <p>フォーバルでは、神奈川県伊勢原市にある「石田牧場」の6次化事業であるジェラート屋の立ち上げ～軌道に乗せることまでのコンサルティングを行い、人気店に育て上げた。</p> <p>農業法人である和郷では、都市と農村を繋ぐ「農園リゾート」という新しいコンセプトを打ち出した滞在型施設「THE FARM」や「THE FARM CAFE」等を立ち上げた。</p> <p>起業したイージェイでは、廃棄するか二束三文で売られてしまう規格外農産物や未利用農産物を活用し、コールドプレスジュースという付加価値の高い商品を製造・販売している。熊本県合志市の農産物だけで作ったジュースを開発し、東京にある自社店舗でPRしながら販売することで、地域や地域の特産品の認知度向上に貢献するなど、トレンドに上手に乗せた地域活性化を行った。現在は和歌山県の有田みかんの販路開拓支援等、コンサルティングを行っている。奥駿河家守舎では古民家をリノベーションしたゲストハウスの運営、アグリホールディングスでは地域のこだわり食品の輸出支援に通り組む。</p>
上里 隆史	うえざと たかし	琉球歴史研究者	<p>◆南城市「尚巴志活用マスタープラン」検討委員(2013年度) ◆沖縄県広域連携型観光魅力創出事業検討委員会委員(2015年度) ◆西原町歴史文化基本構想策定委員(2015～2016年度) ◆沖縄県広域観光周遊ルート形成促進事業「Be Okinawa琉球列島周遊ルート形成計画」事業計画策定・マーケティング調査事業検討委員会委員(2016年度) ◆NTTコム、凸版印刷、沖縄観光コンベンションビューロー「5Gを用いた歴史教育向けVR・ARコンテンツ配信実証実験(今帰仁城の歴史)」歴史監修(2018～2019年) ◆日本財団 日本遺産周遊体験ツアーリズム有識者検討会議座長(2019～2020年度) ◆内閣府沖縄振興特定事業推進費補助金・浦添市「古琉球・近世琉球」周遊促進事業:歴史電子紙芝居、歴史観光アニメーション、周遊ルート構築企画・監修(2020年度) ◆内閣府沖縄総合事務局「首里城公園を中心としたナイトタイムコンテンツ造成事業」協議会協議員長(2020年度)</p>
内田 勝規	うちだ かつり	(株)オフィス内田	<p>《講演記録》 北海道経済同友会、中小企業家同友会、経営合理化協会、北海道庁、鹿児島県、各地商工会、帯広信金、北海道銀行、福岡銀行、楽天、目白大学など 《講演テーマ》 地域ブランドについて、売れる物作りについて、食の可能性と課題、首都圏の顧客ニーズについて、北海道物産展に見る地域ブランド 《マスコミ紹介記事》 ＜テレビ＞ 日本テレビ『リアルタイム』『秒ヨミ』『ズームインスーパー』『ズームサタ』『スッキリ』 テレビ東京『ルビコンの決断』『日曜ビッグバラエティ』『グルメ魂』『戦士の逸品』『ワールドビジネスサテライト』 NHK『クエスタ』 BSフジ『プライムニュース』、NHK、テレビ朝日、TBS各番組 北海道各局『HBC』『STB』『HTB』『UHB』『TVH』 ＜新聞＞ 日本経済新聞、朝日新聞、日経MJ、北海道新聞、10勝毎日新聞 ＜書籍＞ フォーブス、週刊ダイヤモンド、日経トレンディ、到知、戦略経営者、ストアーズレポート、クオリティ 新潮社『旅』(連載中)</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
笠原 秀紀	かさらは ひでのり	いなほコンサルティング	問題解決・企画創造のグランドデザイナーとして、組織、地域の問題解決や人々や地域の夢の実現に取り組んでいます。 1)コーディネイト・プロデュース 地域住民、行政、企業、外部専門家など関係者の協働体制を構築。対立を超え、各種技術、仕組みを含む協働体制を創造し、問題解決、企画を実現に近づけます。本手法では、「仕組みの中核・デザインをどのように作るか」が最大要点になるので、テーマはあまり問いません。下記の例の他、震災など災害復興、ヘルスケア、食、農、社会貢献の資金調達など様々なテーマでの問題解決を行っています。 【環境分野事例】関係者協働体制の構築による環境汚染地域の問題解決。地域のダイオキシン問題解決(ダイオキシン排出量は、住民、行政、事業者の連携により、焼却炉技術だけでは出せない成果が出る)。「省エネをすると経営がよくなる(省エネ以上の収益効果)」という新メソッドの民間企業群への導入により、地域の企業群が環境に良い活動と経済的発展を両立させる。 2)新規事業開発(地域版、全国版) 企業1社の事業開発ではなく、地域モデル化、全国展開により、地域や広域的な活性化、業界および経済活性化の実現支援。 【事例】フロン回収技術の開発・技術公開・フロン回収事業の立ち上げ。全国の行政システム(冷蔵後、空調回収)と連携し、行政と協働する地元の小規模事業者の新ビジネスモデル構築。業界は事業用設備等からのフロン回収の新規事業成立。派生事業含み、年間数百億円の世界に成長。 3)(地域の)問題解決スキルアップ支援 地域の「問題解決ができる力」を向上させていく。前掲1)コーディネイトおよび、2)のスキル・ノウハウの一部を地域に渡していく。問題解決するのは地域であり、地域住民。前掲1)2)よりもこちらの方が地域活性化力は格段に向上する。前掲1)は当方が引き上げた後に衰退するケースもある。 4)(地域の)企画・創造力開発支援 地域の未来や願うビジョンを地域の人々で達成できるように、アイデアを出し、夢の実現、問題解決ができる力を向上させていく支援。主役は地域の人々である。当方のノウハウを地域に移していく支援。前掲3)と同様に、地域の力が向上する。 5)災害復興&予防BCP/M融合メソッド 阪神大震災以降、現場復興コーディネイト、BCP/M(事業計画マネジメント)支援、および、それらを融合した支援。個別企業や組織のBCP/Mを超えた、地域(連携)BCM構築の支援。 *「農工商連携」に関すること:特産品開発(地元食材を活用したメニュー、商品化)、ショップ開業支援等 *「観光」に関すること:地域特性を活かしたマップ作成、地域資源探しのワークショップ企画・運営、シンポジウムコーディネイト *「地域コミュニティ」に関すること:商店街、地元住民、関係者の連携による場のコーディネイト、地域イベント等の企画・運営サポート *「まちづくり」に関すること:中心市街地活性化関連、まちづくりワークショップ等
片岡 由美	かたおか ゆみ	KATAOUS(カタオウス)	*「農工商連携」に関すること:特産品開発(地元食材を活用したメニュー、商品化)、ショップ開業支援等 *「観光」に関すること:地域特性を活かしたマップ作成、地域資源探しのワークショップ企画・運営、シンポジウムコーディネイト *「地域コミュニティ」に関すること:商店街、地元住民、関係者の連携による場のコーディネイト、地域イベント等の企画・運営サポート *「まちづくり」に関すること:中心市街地活性化関連、まちづくりワークショップ等
川村 一司	かわむら かずし	明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム学部	2016年から3年間にわたり経済産業省の実施する地域活性化事業のアドバイザーを務め、東北信越関東各地域など各地を訪問、富裕層受入のための助言を行いました。
木田 悟	きだ さとる	一般財団法人日本スポーツコミッション	●活動概要:スポーツを活用したまちづくり、地域づくり、ひいては地域の活性化に資することを目的として組織を創設し、かつ商標を取得してスポーツ庁をはじめとした国や自治体等と連携して調査研究や講演、研究会・シンポジウムなどを開催しています。 ●具体的活動:調査研究等の受託以外に以下のような活動を展開中です。 *スポーツコミッション研究会等の主宰:スポーツを活かした地域の活性化に資するため、スポーツ庁などと連携して国の施策や事業などの紹介や説明、あるいは先端的活動事例の紹介、さらには関連する活動等の紹介等を実施中(オンラインでも実施)。 *スポーツコミッション連絡協議会の主宰:自治体や全国のスポーツコミッション及び類似活動実践組織を中心に、賛助企業と一体となってスポーツを活用した地域活性化に資する活動を実施中。 *今年度から「eスポーツやパラスポーツを活用したまちづくり、地域活性化」について研究会の開催や具体的活動を展開中。 ●オリンピック・パラリンピックのレガシー継承組織としての「スポーツコミッション」のあり方などについても検討中。
木本 圭一	きもと けいいち	関西学院大学国際学部	<地域における活性化プロジェクト> 2004年(平成16年)9月 文部科学省現代的教育ニーズ支援プログラム(地域活性化への貢献) 関西学院大学申請プログラム(学生による「劇場空間・宝塚」の都市再生)推進責任者(2007年3月まで)。地域の活性化を産官学連携で行う取組。授業責任者として平成26年3月まで担当。 2014年(平成26年)6月 兵庫県南県民センター 大学生による都市型ツーリズム推進事業によって、「関西学院大学・日本酒振興プロジェクト」を西宮郷の酒造メーカーと連携して推進。 <産官学連携による人材育成プロジェクト> 2007年(平成19年)8月 文部科学省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム、関関同立共同申請プログラム「団塊世代が活躍するための地域貢献型社会起業家養成プログラム」の申請代表者・事業担当者(2010年3月まで)。 2008年(平成20年)10月 経済産業省「産学連携人材育成事業(産学人材育成パートナーシップ「経営・管理人材分科会」プログラム開発・実証)」、関西社会人大学院連合申請プログラム「国際競争を勝ち抜く次世代経営リーダー養成プログラム-アジア現地経営トップ養成-」プログラムコーディネータ(2011年3月まで)。 2011年(平成23年)11月 大阪市からアジアビジネス研究センターへの委託事業「大学・大学院 ネットワークを活用した人材育成力強化事業」プログラムコーディネータ(2014年3月まで)。
久保 智	くぼ さとし	プロジェクト熊野	熊野市役所在職中は、地域資源を活用した特産品開発として「さんま醤油(魚醤)」や「どぶろく」など新たな特産品の開発に関わる外、直販や異業種連携、ローカルネットを活用した地域産品の新たな販路を開拓してきた。 また、漁業の再活性化を図るため、安全安心の水産物生産や販路開拓についてハード・ソフト両面から取り組みを行った。 個人の取り組みとしては、女性・中高齢者を社会資源と捉えたコミュニティビジネスの振興に関わる外、園芸による社会弱者の社会参加を支援する「くまの園芸福祉倶楽部」に参加してきた。 1998年からは都市と大学と村とをネットワーク(村都連携・村学連携)する「プロジェクトくまの」の現地世話人として活動している。
駒田 健太郎	こまだ けんたろう	コマケンラボ	2023年〜「Snow Wonderland 會津」プロデュース(観光庁補助事業) 2019年 鹿沼市「いちご市民プロジェクト」プロデュース(総務省モデル事業) 2019年 さつき盆栽プロモーション事業(ローマ法王に謁見し盆栽を献上)プロデュース、現地コーディネイト 2016年〜 会津地域インバウンド推進事業(「サムライシティ会津」観光再生事業)コーディネイト 2015年〜 鹿沼市「加蘇芸術村」プロデュース、アートディレクション 2013年〜2015年 岐阜県白川町エコツーリズム推進事業プロデュース 2013年〜 会津の新しい地域ブランド プロデュース(経済産業省補助事業) 2013年 鹿沼さつき盆栽&組子細工の海外展開プロデュース(経済産業省補助事業)
今 洋佑	こん ようすけ	一般社団法人CWP/CWP GLOBAL株式会社	CWPでは、地域資源としての水を切り口として、地域活性化や国際連携、一人一人のエンパワメントを目指した取組を、様々なパートナーと連携して推進しています。 (活動事例) * 東ティモールにおける水道人材の育成及び水道ビジネスの創出プロジェクトの推進 【管清工業株式会社との連携】 【令和5年度(第16回) 国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞) 受賞】 * 環境・防災・インフラ等に関する国際共同研究の推進 【金沢大学との連携】 * 水道人材をはじめとした海外人材の日本での活躍を通じた人口減少対策の実践 【福井県との連携】 * 地域における水循環の大切さを学ぶ「水のがっこう」の開催、大学での講演等 * 水循環の大切さを学ぶボードゲーム「めぐるめぐみ」の開発及び販売
斉藤 俊幸	さいとう としゆき	イング総合計画株式会社	地方創生事業を活用した地域活性化計画の推進、実行。限界集落の集落持続に向けた地域政策、畜産業、果樹振興などの農業振興を行っている。
椎川 忍	しいかわ のぶ	(一財)地域活性化センター/(一社)移住・交流推進機構/日本(アジア、日本)ゲートボール連合/地域に飛び出す公務員ネットワーク/(株)企業版ふるさと納税マッチングサポート	人材育成と地域おこしをライフワークとして、全国を行動し、支援活動や講演を行う。 平成20年に地域に飛び出す公務員ネットワークを結成。平成23年にはこれを応援する首長連合の設立を提唱。国際日本文化研究センターでは「森里海連環」の研究に参画。政策研究大学院大学とも連携。 東京おもちゃ美術館、農村文明塾、やわだん故郷創世塾、葉っぱビジネスの(株)いろどり、TOSS(まちづくり教育)、命を救うふれあい園、高知県の地域産業おこし、東近江市町駐吉普請、山梨農業協力隊と故郷原文太さんの農業生産法人、日本フットパス協会、全国各地の都道府県及び市町村職員研修所など数多くの活動と連携。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
曾根 進	そね すずむ	NPO法人エコリテラシー協会	地域の未来を見据えた、脱炭素・サステナブル・SDGs社会の実現のため、経済・社会・環境の三側面視点での「脱炭素・まちづくり・観光」などを、ヒト・モノ・カネのベストミックスで地域創生に繋げていくことを提案している。 1. 脱炭素まちづくり及び教育 脱炭素をキーワードとして、「環境・人にやさしいまち」をキャッチフレーズにした「グリーン領域による経済循環」を作ることで、地域に未来を支えるヒトを対象に、脱炭素教育を実践。 2. サステナブル・ツーリズムによる観光と環境の両立 観光を経済・社会・環境の三側面視点で整理・分類し、経済と環境の両立を軸に、政策提案・実行までをワンストップで進めている。 3. SDGs・サステナブルなコンテンツ造成 地域資源をSDGs・サステナブルな視点で観光資源化し、環境にやさしいまちのブランド化等、当該地域へ来訪者が訪れてみたくなるきっかけづくりをしている。 4. 2020年より、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を民間事業者の立場で自治体の地域課題と企業の様々なニーズをストーリーを立てながら、民間唯一の企業版ふるさと納税ポータルサイトである「ふるさとコネクト」と連動しつつ、自治体の課題に企業をマッチングさせることを推進している。
高木 超	たかぎ こすも	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	自治体職員だった経験をもとに、自治体でのアドバイザー業務や、全国各地での講演、専門誌への寄稿・連載、実践的なノウハウをまとめた書籍の出版等を通して「持続可能な開発目標(SDGs)を活用したまちづくり」を進めています。具体的には、自治体において各種計画へのSDGsの反映を行う際の検討や、SDGsの活用に関する行政職員研修、市民向けの講演・ワークショップの企画・運営等を行っています。
武井 史織	たけい しおり	Otemba Studio	『Create for Good! (クリエイティブの力をもっと社会に活かそう)』をモットーに、「地方創生」「コミュニティ形成」「教育改革」など、各分野に存在する課題をデザイン思考を軸に自分ごと化するソーシャルプログラム『Design Jimoto』を立ち上げ、各地のコミュニティや団体と連携し、産業や国を横断した場づくりを手がける。地域活性化・町づくりにおける包括的な課題解決のための基礎となる地域人材のクリエイティブ育成を担う。
出水 享(デミ博士)	でみず あきら(でみーはかせ)	長崎大学	・橋、ダム、空港などのインフラを活用したツーリズムやイベントなどによるエンターテインメント化と拠点形成 ・地域企業の新技術開発やイノベーション創出 ・フラタリ的なまち歩き&自然トレッキング、ワークショップ、オンラインイベント&YouTube配信など防災教育のエンターテインメント化 ・産業遺産、戦争遺産など歴史的遺産の新しい価値の創出やエンターテインメント化による魅力発信 ・SDGs14の達成に向けた環境美化、環境教育、環境フィールドワークのエンターテインメント化による環境コミュニティ形成
十枝 裕美子	とえだ ゆみこ	ANGO	自然・文化等独自の観光資源を有しながら、課題を抱える日本の地域の観光を通じた活性化を、等「的発地からサポートします。その一環として、ライフスタイルホテル、ブティックホテル、分散型ホテル、現代型宿泊施設のコンセプト開発から施設開発、運営立ち上げ、地域の中核的ホテルのコンセプト転換等を自身で行うとする自治体や民間企業を、多面的に支援します。 活動実績エリア: 北海道札幌市(札幌グランドホテル、札幌パークホテル再生) 千葉県鴨川市(鴨川シーワールド及び鴨川シーワールドホテル再生) 京都府京都市(ENSO ANGO企画・立ち上げ) 鳥取県海士町(Ento開発・立ち上げ、DMO立ち上げ) 宮崎県日南市(歴史的建造物群保存地区(鉄肥)での古民家再生宿泊事業支援)
中川美陽子	なかがわ みよこ	合同会社 ノコノコ	6次化に関心のある生産者に対して、どのような方向性や選択を図るのがベターなのか、一步一步の積み重ねとして、なるべく広範な知識やネットワークを持ち、より詳しい専門家や実需者ともつなぎながら、商品開発と出口作りを一気通貫してお手伝いしています。大阪市内でマルシェを長年主催している経験から、どのように消費者や実需者に各生産者の商品やこだわり特徴を伝えていくか、BtoB&Cのネットワークやプラットフォームを構築し、マッチングを図っています。当社の得意分野は、有機農業(オーガニック)分野、マルシェ、米加工品(米粉)、農産連携、都市と農村の有機的な連携と、また企業のCSRやSDGs視点での第一次産業支援プランニングです。
長坂 尚登	ながさか なおと	豊橋屋 / WE LOVE MIKAWA	愛知県豊橋市の商店街マネージャーとして、まちなか活性化のために奔走。 ■「豊橋まちなかお土産マップ」「豊橋まちなか看板娘マップ」の作成 ■空き店舗を改修した交流拠点「花園ベース: HANAGOYA」の設置、運営【グッドデザイン賞2014】 ■空き店舗、空き家見学ツアー ■「豊橋に日本一の図書館をつくらうプロジェクト」 などを実施。地元の学生や若手社会人らを、戦力的に活用し、成果を上げている。 <経歴・実績> H21農水省: 農業を通じた日系ブラジル人青少年と地域社会との共生プロジェクト(豊橋市) H20.21内閣府、H22.23総務省: 高齢者対応の長期滞在旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町) H19経産省、H20全国商工会連合会: 食物アレルギー対応旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町) その他、国内消費財メーカーなどBtoC企業へのマーケティング調査多数。
原田 博一	はらだ ひろかず	株式会社イミカ	総じて、地域特性に応じた住民主体の予防自治活動を、ファシリテーターとして伴走支援しています。 ・2017年 鳥取県「鳥取県×日本財団共同プロジェクト(以下、共同プロジェクト)」外部アドバイザーとして、地域住民の話し合いのファシリテーターや、地域づくり人材育成講座「研志塾」を設計・実施 ・2017年 鳥取県日南町多里地区の小さな拠点形成にむけた住民同士の話し合いをファシリテーター ・2018年 「共同プロジェクト」外部アドバイザーとして、地域づくりに関わる個人や団体の個別相談役を担当 ・2019年 鳥取県「共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会」アドバイザーとして、住民共助による移動支援の仕組みづくりの研修や、立ち上げに向けた伴走支援を行う ・2020年 鳥取県「住民主体による共助交通の取組モデル事業」アドバイザーとして、2019年度活動を継続 ・2020年 鳥取県日南町内の各地域づくり協議会の5か年計画の更新支援を行う ・2020年 鳥取県大山町「大山地区の地域医療を考える会」アドバイザーとして、医師と住民との話し合いをファシリテーター ・2021年~ 鳥取県「住民主体による共助の仕組みづくり事業」アドバイザーとして、 2020年度活動を共助全般に広げて継続中 ・2022年~ 鳥取県「とっとり研志塾」の講師兼トータルコーディネーターとして、多世代の地域づくり人材育成や関係構築を行う ・2022年~ (一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)にて、デジタルマーケティング業務支援を行う
平野 彰秀	ひらの あきひで	特定非営利活動法人 地域再生機構	2008年より、自然エネルギー導入(小水力発電・木質バイオマス)を核とした地域づくりに取り組む。2011年より、100世帯250人の集落、岐阜県郡上市白鳥町石徹白(いとしろ)在住。 2014年春、石徹白農業用水農業協同組合を設立し、集落100世帯のほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。石徹白集落では、過去10年間のUターン者が人口の約2割となり、子供の数も増加に転じている。 2016年、郡上八幡の旧紡績工場をリノベーションした coworkingスペース「HUB GUJO」を開業し、都市部企業のサテライトオフィスを誘致。進出した企業の技術を活用し、教育分野において、遠隔教育システムの導入・プログラミング教育の実践などに取り組んでいる。 2017年より、郡上カンパニーディレクターとして、関係人口構築と起業支援に取り組んでいる。 岐阜県郡上市をベースにした活動が中心であるが、他地域に対して支援可能な活動領域としては、以下の通り。 ・農山村における地域づくりと自治再生の支援 ・地域住民主導による小水力発電の導入・木質バイオマスボイラー導入の支援
平林 和樹	ひらばやし かずき	株式会社WHERE	株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組む。 主な事業 ■地域コミュニティメディアLOCAL LETTER 100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代~40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、500人以上の関係人口を創出。 ■地域経済活性化カンファレンスSHARE by WHERE 「地域経済をともに創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、全国の産学官民の実践者70名以上が登壇、近々参加者1,350人以上、官民連携や企業同士の協業を10事業以上創出。 ■1棟貸し宿泊施設 まつや邸(長野県根羽村) 都心から約4時間とアクセスの悪い人口900名の過疎地域の村で完全自主財源で古民家をリノベーションし年間150名以上の宿泊を通じて地域の賑わいづくりを創出。 ■地域パートナー事業 全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と伴走しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。
藤倉 潤一郎	ふじくら じゅんいちろう	藤倉潤一郎事務所	・コミュニティの潜在力や総合力を引き出し、地域内外の様々な関係者が一体となって様々な地域課題を解決していくよう、コミュニティ型「各/ソーシャル」の立ち上げ、関係人口の創出、関係人口の維持・拡大、関係人口の創出のための環境整備(各種調査、計画策定、地域拠点施設の開発、ワークショップの企画・運営など)をお手伝いしています。

地域活性化伝道師分野別リスト(まちづくり)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
前畑 洋平	まえはた ようへい	特定非営利活動法人J-heritage	<p><業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業遺産を活用したツーリズム事業の開発・推進 ・産業遺産を活用したアートプロジェクトのプロデュース ・産業遺産を活用する組織の立上げ及びガイド等の人材育成 ・産業遺産を活用する人・組織のネットワーク構築 ・地域資源を活用した地域内外の交流推進 ・地域資源の発掘および活用するためのワークショップの実施 ・地域資源の戦略的な情報発信を行うための支援指導
松井 洋一郎	まつい よういちろう	岡崎まちゼミの会/(一社)全国タウンマネージャー協会/(株)まちづくり岡崎	<p>全国450地域、2000商店街、3万事業者が取り組む「個社と地域の活性化事業」まちゼミ事業の導入やブラッシュアップのアドバイスを全国各地で行っています。</p> <p>また、まちづくり会社の設立、持続可能な経営手法、まちづくりのビジョン作り、人材育成や採用サポートを全国各地で実施。</p>
御園 慎一郎	みその しんいちろう	地域活性化学会	<p>豊岡市の芸術文化観光専門職大学を中心会場として、第15回地域活性化学会研究大会を開催した。テーマは「小さな世界都市、豊岡の挑戦」です。大学教員の毎年の研究内容も学会誌へ掲載された査読論文の本数で行われます。大学内では評価していません。サイエンス誌に掲載されたとよくニュースとなりますが、評価は外部機関の場合が多いです。掲載本数を大学は求めています。このため、研究大会では大学教員であっても真剣な議論が行われています。また、大学院の博士課程に入学するためにも研究学会の存在は大いさいます。大学院博士課程に入学しませんか？大学院博士課程の授業はオンラインでよいです。東京に住んでいながら、地方大学大学院博士課程に入学を果たし、60代で博士を取得した方もいます。学び直しが大変な時代となっています。博士課程への入学の契機は学会の研究大会にあります。大学教員と知り合うきっかけを作るのです。地域活性化学会の会員の指導を受け、40日間で博士論文を完成させた元市役所職員もおります。大学院博士課程への入学は学会の査読論文があれば大学、大学院修士課程を飛ばして入学が可能です。ぜひ、博士課程への挑戦も考えてください。</p>
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人エティック	<p>自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の改革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>取組概要</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 起業家型リーダー育成事業 (2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業 (3) 職業紹介及び労働者派遣事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
武藤 克巳	むとう かつみ	一般社団法人地域商社あきおた	<p>〇<基本動作の徹底>地方創生において、データに基づく分析、KPIの設定、PDCAサイクルをまわすこと、は基本中の基本であり、地道に着実にやるべきことが肝要で、これまで関わってきたプロジェクトでは愚直に実施してきました。</p> <p>〇<持続と自立の推進組織づくり>地方創生とくに中山間地などでの地域産業の活性化においては、物産品、観光資源を地域として集め、地域でブランディングし、地域の事業者が協力し、一つになって商流、物流を構築すべきです。そのため、官民連携を進める中間支援組織を持つことが効果的で、地域に合った組織、人材活用を提案します。</p> <p>★広島県安芸太田町において、一般社団法人地域商社あきおたを設立。</p> <p>〇<地方創生3機能>中間支援組織が持つ機能の切り札になるのは、地域商社、DMO、道の駅であります。これら3機能はブランディング、マーケティングを共通の核として、組み合わせることが可能です。また、先進事例から成功、失敗のエッセンスが得られ、効率的に進められます。</p> <p>★地域商社あきおたでは、ブランディングのツールとして地域のホームページをSNSと連動して構築。観光地、地域産品をストーリーを作りながら紹介。ECも独自に展開し、物販販売(地域商社)、観光体験販売(DMO)を行う。また道の駅も運営し、観光案内、地域物産店・産直市をもっている。</p>
谷中 修吾	やなか しゅうご	地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE / BBT大学 経営学部グローバル経営学科	<p>国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターを束ね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央省庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国で地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務ノウハウの伝授に努めている。</p> <p>【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通じた地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創生事業の総合コーディネート(マネジメント、マーケティング)</p>
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 well f.m.	<p>うぶすな(2000年8月～)創業 現在、合同会社に組織変更。 事業内容:コンテンツ制作事業 資本金:5,178万円、売上高:2.8億円(10年度)、従業員数:最大時51名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・01年、小泉内閣タウンミーティングネット中継イベント・プロデューサー ・03年、新潟県佐渡観光再生事業「佐渡百選」企画立案・事業プロデューサー ・05年、「野口健、佐渡環境学校」招致・事業プロデューサー ～「佐渡お笑い島計画」企画立案・事業プロデューサー ・07年、TOYOTA GAZOO MURA事業プロデューサー～農家民泊開発 NTT「知恵の笑い」企画立案・事業プロデューサー ・10年、秋田営業所開設「観光アプリ」おもてなし企画立案・事業プロデューサー ・12年、日本webデザイナーズ協会より、グランプリ・審査員特別賞を受賞。 <p>BtoB広告協会より、web部門銅賞を受賞。</p> <p>2007年から2010年、トヨタ・ガズームラのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。2009年、金沢市で開催された「第1回ラグジュアリーライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。</p> <p>2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通して番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組創りを行う。</p> <p>2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)を中心に「アントラーズホームタウンDMO」を設立。DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。</p>
川口 真	かわぐち まこと	オフィス en-jin(えんじん)	<p>食中毒の風評被害によって、地域経済が危機に直面した事から、万が一にも食品事故を起さない取り組みとして、漁場・市場・加工・流通までを一貫した浜の高度衛生管理システムの「地域ハサップ」を樹立して、11年を経過。今や「地域ハサップ」は町の誇りや魅力として、鮭や帆立貝のブランド化に大きな貢献をしている。又、この活動を消費者に知らせるために、漁港などの生産現場を開いて消費者への「観光体験の拠点」としての活用を図った「標準版エコツーリズム事業」を創設し、鮭の荷揚げや水産加工などの産業現場体験や漁業者との交流を中心に、農業も含めた産業や生活、自然など町の足元にあった「何気ない地域資源」を「体験観光素材」として磨き上げ、町民ボランティア観光ガイドの養成と組織化の融合によって、今や20校余りの修学旅行が関東・関西方面から訪れる「目的観光地」として成長した。これは、生産現場を開くという「産業の観光化」によって、「観光が産業化」したものである。</p>